

平成29年度  
主要な施策の成果報告書  
決算の概要  
(一般会計・特別会計)

阿賀野市

## 目 次

1	一般会計の決算概要	-----	1
	(1) 決算収支の状況	-----	2
	(2) 歳 入	-----	3
	(3) 歳 出	-----	7
2	特別会計の決算概要	-----	11
3	地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられた社会保障施策に要する経費	-----	13
4	主要施策成果報告書		
5	資 料 編		

## 主要な施策の成果報告と決算概要

平成29年度一般会計及び各特別会計の決算を提出するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定により、主要な施策の成果を説明する書類について提出します。

平成30年9月

阿賀野市長 田 中 清 善

## 平成 29 年度一般会計の決算概要について

平成 29 年度は、本市の持つ特性・魅力を生かしながら、人口・経済地域社会の課題に取り組み、市のまちづくりの目標である「元気で明るく活力のある魅力的なまち」を実現するため、5つの政策の柱として、「安全・安心な暮らしの実現」、「子どもの育成支援の充実」、「高齢者や障がい者福祉の充実」、「地域経済の活性化」、「生活に密着した住環境整備の促進」に据え、それを支える「市民協働」と「行政経営」を加えた7つの政策を設定し、成果指標重視の視点に立った各種施策を進めるため実施計画の最重点事業を推進してまいりました。

また、国の補正予算に伴う市の補正予算と連動した「15か月予算」を執行するとともに、地方創生関連事業を通じて引き続き「子育て、教育、健康、暮らし、経済、協働の6つのK」を基本軸に据えた市の活力となる各種施策に取り組んでまいりました。

平成 29 年度一般会計決算については、歳入が 225 億 2,897 万 9 千円（前年度比 3 億 1,183 万 4 千円、1.4%増）、歳出が 213 億 2,829 万 4 千円（前年度比 3,337 万 9 千円、0.2%増）となりました。

歳入面では、市税は、固定資産税において東部工業団地 3 号系列メガソーラーの稼動による増額、個人・法人市民税についても堅調などの増額により、45 億 9,433 万 5 千円（前年度比 2 億 1,407 万 6 千円、4.9%増）となりました。一方、市債は、安田学校給食センター移転改築事業などにより、18 億 530 万 3 千円（前年度比 4 億 2,619 万 6 千円、30.9%増）となりました。

また、地方交付税は、普通交付税の合併特例措置が段階的に縮減していることなどにより、76 億 468 万円（前年度比 1 億 9,444 万 3 千円、2.5%減）となりました。

歳出面では、土木費は、平成 28 年の国の補正予算を積極的に活用した消雪施設関連工事費や市道改良新設関連工事費などの増加により、28 億 5,674 万 8 千円（前年度比 5 億 2,482 万 8 千円、22.5%増）となったほか、教育費は、安田学校給食センター移転改築事業などにより、28 億 4,460 万 5 千円（前年度比 6 億 5,285 万 3 千円、29.8%増）となりました。

一方で、商工費は、天朝山公園再生事業完了や西部工業団地の工業用地売却収入に伴う繰出金などの減少により、6 億 7,524 万 2 千円（前年度比 1 億 6,616 万 5 千円、19.7%減）となりました。

## (1) 決算収支の状況

単位：千円

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度
歳入総額	(A)	22,528,979	22,217,145
歳出総額	(B)	21,328,294	21,294,915
歳入歳出差引額	(A) - (B) (C)	1,200,685	922,230
翌年度に繰り越すべき財源	(D)	254,450	376,783
実質収支	(C) - (D) (E)	① 946,235	② 545,447
単年度収支	① - ② (F)	400,788	△ 402,870
財政調整基金積立金	(G)	189	254
公債費繰上償還金	(H)	0	0
財政調整基金取崩額	(I)	0	66,090
実質単年度収支	(J)		
(F) + (G) + (H) - (I)		400,977	△ 468,706
実質収支比率	(K)	7.4%	4.2%
(E) ÷ (L)			
標準財政規模	(L)	12,855,984	13,004,493

平成 29 年度一般会計の決算は、歳入歳出差引額である形式収支は 12 億 68 万 5 千円の黒字であり、ここから繰越明許費の各事業に充てる平成 30 年度に繰り越すべき財源 2 億 5,445 万円を控除した実質収支においても 9 億 4,623 万 5 千円の黒字となりました。

実質収支については、平年ベースより市税が予算額と比較して上振れしたことや、豪雪に対する国からの財政支援によるものなどが増加しております。

### ※ 標準財政規模…

その地方自治体が標準的な状態であるときに、通常収入が見込まれる一般財源の規模を表すものです。

## (2) 歳入 (5~6 ページの表を参照ください。)

歳入の主な科目別の決算状況と増減要因は、次のとおりです。

- 1 市税 45 億 9,433 万 5 千円 (前年度比 2 億 1,407 万 6 千円、4.9%増)  
固定資産税については、東部産業団地 3 号系メガソーラーの稼動に伴い増額となったほか、個人・法人市民税についても堅調による増額となり、これは阿賀野市として過去最高額となります。  
また、徴収率では、現年課税分が前年度を上回っており、市税全体においても前年度比 0.34%増となりました。
- 2 交付金 8 億 8,512 万 8 千円 (前年度比 5,475 万 3 千円、6.6%増)  
景気の回復基調を背景として、株式等譲渡所得割交付金 (前年度比 988 万 5 千円、144.0%増)、利子割交付金 (前年度比 341 万 6 千円、89.3%増)、自動車取得税交付金 (前年度比 2,152 万 8 千円、56.2%増) において前年度比 50%以上となったほか、地方消費税交付金、配当割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金についても増加となりました。
- 3 地方交付税 76 億 468 万円 (前年度比 1 億 9,444 万 3 千円、2.5%減)  
普通交付税 (前年度比 2 億 4,303 万 9 千円、3.5%減) の減額となり、合併算定替の段階的縮減や市税の増額によるものです。  
また、特別交付税 (前年度比 4,859 万 6 千円、5.8%増) の増額となり、豪雪の除排雪経費に対する配分があったものです。
- 4 分担金及び負担金 5,945 万 6 千円 (前年度比 1 億 1,926 万 3 千円、66.7%減)  
「認定こども園」に移行した私立保育園については、直接保護者から保育料を受領することから、市で徴収する公認保育園保育負担金が減額となったことによるものです。
- 5 財産収入 3,353 万 4 千円 (前年度比 502 万 2 千円、17.6%増)  
旧医師住宅 (2 棟) の売却による土地建物売払収入があったためです。
- 6 寄附金 4,580 万 9 千円 (前年度比 1,145 万 3 千円、33.3%増)  
企業版ふるさと寄附金 (前年度比 240 万円、皆増)、ふるさと寄附金 (前年度比 942 万 5 千円、28.9%増) となったことによるものです。

7 繰入金 9億8,912万3千円（前年度比5,491万9千円、5.9%増）

主なものは、あがの市民病院の病院情報システム整備に充てるためあがの市民病院整備基金繰入金3億8,450万円、当市の一体感醸成などを目的とした合併振興基金繰入金1億220万円、西部工業団地で操業中の企業との契約に基づいた工業用地売却収入による工業団地造成事業特別会計繰入金約1億548万円となります。

8 市債 18億530万3千円（前年度比4億2,619万6千円、30.9%増）

主なものは、安田学校給食センター移転改築に伴う事業債5億9,340万円、安田地区の活性化の拠点となる複合施設の建設に向けた事業債1億2,870万円により、借入額が一時的に増加したものです。

なお、これらの事業には合併特例債等の元利償還金の交付税措置が有利な起債を充てることで、後年負担にならないよう配慮しています。

# 歳 入

## イ 歳入決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度対比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 市 税	4,594,335	20.4	4,380,259	19.7	214,076	4.9
2 地方譲与税	218,024	1.0	218,501	1.0	△ 477	△ 0.2
3 利子割交付金	7,240	0.0	3,824	0.0	3,416	89.3
4 配当割交付金	17,371	0.1	11,691	0.1	5,680	48.6
5 株式等譲渡所得割 交付金	16,749	0.1	6,864	0.0	9,885	144.0
6 地方消費税交付金	731,715	3.2	717,271	3.2	14,444	2.0
7 ゴルフ場利用税 交付金	23,220	0.1	24,512	0.1	△ 1,292	△ 5.3
8 自動車取得税 交付金	59,848	0.3	38,320	0.2	21,528	56.2
9 国有提供施設等所在市 町村助成交付金	1,978	0.0	2,065	0.0	△ 87	△ 4.2
10 地方特例交付金	21,798	0.1	19,957	0.1	1,841	9.2
11 地方交付税	7,604,680	33.8	7,799,123	35.1	△ 194,443	△ 2.5
12 交通安全対策 特別交付金	5,209	0.0	5,871	0.0	△ 662	△ 11.3
13 分担金及び負担金	59,456	0.3	178,659	0.8	△ 119,203	△ 66.7
14 使用料及び手数料	119,972	0.5	124,844	0.6	△ 4,872	△ 3.9
15 国庫支出金	2,904,193	12.9	2,865,195	12.9	38,998	1.4
16 県支出金	1,795,920	8.0	1,790,656	8.1	5,264	0.3
17 財産収入	33,534	0.1	28,512	0.1	5,022	17.6
18 寄 附 金	45,809	0.2	34,356	0.2	11,453	33.3
19 繰 入 金	989,123	4.4	934,204	4.2	54,919	5.9
20 繰 越 金	922,230	4.1	1,111,596	5.0	△ 189,366	△ 17.0
21 諸 収 入	551,272	2.4	541,758	2.4	9,514	1.8
22 市 債	1,805,303	8.0	1,379,107	6.2	426,196	30.9
合 計	22,528,979	100.0	22,217,145	100.0	311,834	1.4



ロ 市税収納の状況

(単位：千円、%)

区 分			収 入 額				平成 29 年度収 納率※括弧内 は前年度数値
			平成 29 年度	平成 28 年度	前年度対比		
					増減額	増減率	
現 年 課 税 分	市 民 税	個 人	1,554,219	1,486,458	67,761	4.6	99.12 (98.78)
		法 人	402,164	346,157	56,007	16.2	99.79 (99.84)
		計	1,956,383	1,832,615	123,768	6.8	99.26 (98.98)
	固定資産税		2,054,480	2,039,967	14,513	0.7	98.17 (98.26)
	国有資産等所在市町 村交付金		117,854	20,768	97,086	467.5	100.00 (100.00)
	軽自動車税		147,909	143,739	4,170	2.9	98.24 (98.28)
	たばこ税		259,157	278,775	△ 19,618	△ 7.0	100.00 (100.00)
	鉱産税		687	1,045	△ 358	△ 34.3	100.00 (100.00)
	入湯税		15,653	15,690	△ 37	△ 0.2	97.88 (98.59)
	小 計		4,552,123	4,332,599	219,524	5.1	98.79 (98.68)
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	16,767	17,208	△ 441	△ 2.6	31.89 (32.04)
		法 人	688	487	201	41.3	25.11 (17.75)
		計	17,455	17,695	△ 240	△ 1.4	31.55 (31.34)
	固定資産税		23,157	27,073	△ 3,916	△ 14.5	12.81 (14.45)
	軽自動車税		1,357	1,421	△ 64	△ 4.5	19.45 (22.30)
	入湯税		243	1,471	△ 1,228	△ 83.5	100.00 (98.79)
小 計		42,212	47,660	△ 5,448	△ 11.4	17.35 (18.94)	
合 計			4,594,335	4,380,259	214,076	4.9	94.70 (94.36)

### (3) 歳出 (下記、及び9～10ページの表を参照ください。)

歳出決算額を「目的別」と「性質別」で見た決算状況と増減要因は、以下のとおりです。

#### 1 目的別決算における対比

目的別で前年度より決算額が増加した主な費目として、教育費（前年度比6億5,285万3千円、29.8%増）では、安田学校給食センター移転改築事業費が増加したことから増加率でトップとなりました。

増加率2位の土木費（前年度比5億2,482万8千円、22.5%増）では、平成28年の国の補正予算を積極的に活用した消雪施設関連工事費や市道改良新設関連工事費などの増加したことが挙げられます。

一方、平成29年度より決算額が減少した主な費目として、商工費（前年度比1億6,616万5千円、19.7%減）では、天朝山公園再生事業完了や西部工業団地の工業用地売却収入に伴う繰出金などの減少のため最大の減少率となりました。

減少率2位の衛生費（前年度比4億8,289万7千円、18.4%減）では、あがの市民病院整備事業の進捗に伴い病院事業会計の建設改良費に係る繰出金や、あがの市民病院の病院情報システム整備に充てるあがの市民病院整備基金積立金が減少したことによるものです。

減少率3位の総務費（前年度比1億4,724万3千円、7.5%減）では、地方創生関連事業終了や選挙費が減少したことによるものです。

括弧内は前年度数値

順位	目的別決算の対比 (%)			性質別決算の対比 (%)		
	構成比の比較	平成29年度	平成28年度	構成比の比較	平成29年度	平成28年度
1	民生費	29.6	31.0	扶助費	18.1	17.2
2	土木費	13.4	11.0	人件費	16.3	16.4
3	教育費	13.3	10.3	繰出金	15.6	17.7
4	公債費	11.0	11.9	普通建設事業費	14.2	11.3
5	衛生費	10.0	12.3	物件費	13.0	12.2
6	総務費	8.5	9.2	公債費	11.4	12.3
7	農林水産業費	5.0	5.1	補助費等	5.6	7.9
8	消防費	4.1	4.3	維持補修費	2.1	1.2
9	商工費	3.2	4.0	積立金	2.1	2.2
10	諸支出金	1.0	0.0	貸付金	1.6	1.6
11	議会費	0.8	0.8	投資及び出資金	0.0	0.0
12	労働費	0.1	0.1	災害復旧費	0.0	0.0
13	災害復旧費	0.0	0.0			

## 2 性質別経費における前年度比較

- ◎ 義務的経費 97億7,902万3千円（前年度比193万6千円、0.0%減）  
扶助費（前年度比1億9,501万2千円、5.3%増）では、少子化対策、高齢化社会対応などにより11年連続で増加しているものの、人件費（前年度比981万円、0.3%減）と公債費（前年度比1億8,713万8千円、7.1%減）の減少したことが挙げられます。
- ◎ 投資的経費 30億2,783万2千円（前年度比6億2,904万円、26.2%増）  
主な理由としては、市道改良新設関連、消雪施設関連、安田学校給食センター移転改築事業などの増加が挙げられます。
- ◎ その他の経費 85億2,143万9千円（前年度比5億9,372万5千円、6.5%減）  
その他の経費の増減内容と、10%以上の増減率となった項目の主な理由は以下のとおりです。
- 維持補修費【道路や公共用施設などの管理に必要な経費】  
4億4,146万円（前年度比1億7,895万9千円、68.2%増）  
主な理由としては、道路関連や除雪施設関連の維持補修費の増加によるものです。
- 補助費等【各種団体への補助金、一部事務組合への負担金、報償費、公課費等に要する経費】  
11億8,444万円（前年度比4億9,644万2千円、29.5%減）  
主な理由としては、民間保育園施設整備事業補助金、阿賀北広域組合し尿処理施設負担金、臨時福祉給付金給付費などの減少によるものです。
- 繰出金【他会計や定額運用基金（畜産振興資金融資基金、奨学貸付基金、一般旅券印紙等購買基金）への繰出しに要する経費】  
33億3,236万5千円（前年度比4億3,156万4千円、11.5%減）  
あがの市民病院整備事業の進捗に伴い病院事業会計の建設改良費に係る繰出金の減少や、公営事業会計における赤字補てん額の縮減によるものです。

## 歳 出

### イ 目的別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度対比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 議会費	166,777	0.8	163,875	0.8	2,902	1.8
2 総務費	1,814,741	8.5	1,961,984	9.2	△ 147,243	△ 7.5
3 民生費	6,310,337	29.6	6,610,367	31.0	△ 300,030	△ 4.5
4 衛生費	2,141,271	10.0	2,624,168	12.3	△ 482,897	△ 18.4
5 労働費	20,500	0.1	20,500	0.1	0	0.0
6 農林水産業費	1,055,645	5.0	1,084,953	5.1	△ 29,308	△ 2.7
7 商工費	675,242	3.2	841,407	4.0	△ 166,165	△ 19.7
8 土木費	2,856,748	13.4	2,331,920	11.0	524,828	22.5
9 消防費	865,909	4.1	920,484	4.3	△ 54,575	△ 5.9
10 教育費	2,844,605	13.3	2,191,752	10.3	652,853	29.8
11 災害復旧費	158	0.0	0	0.0	158	皆増
12 公債費	2,356,276	11.0	2,543,414	11.9	△ 187,138	△ 7.4
13 諸支出金	220,085	1.0	91	0.0	219,994	皆増
歳出合計	21,328,294	100.0	21,294,915	100.0	33,379	0.2

ロ 性質別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分		平成 29 年度		平成 28 年度		前年度対比	
			構成比		構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	3,476,278	16.3	3,486,088	16.4	△ 9,810	△ 0.3
	扶助費	3,866,469	18.1	3,671,457	17.2	195,012	5.3
	公債費	2,436,276	11.4	2,623,414	12.3	△ 187,138	△ 7.1
	小計	9,779,023	45.9	9,780,959	45.9	△ 1,936	△ 0.0
投資的経費	普通建設事業費	3,027,674	14.2	2,398,792	11.3	628,882	26.2
	補助事業	1,934,182	9.1	1,077,199	5.1	856,983	79.6
	単独事業	899,481	4.2	1,137,057	5.3	△ 237,576	△ 20.9
	県営事業負担金	194,011	0.9	184,536	0.9	9,475	5.1
	災害復旧事業費	158	0.0	0	0.0	158	皆増
	小計	3,027,832	14.2	2,398,792	11.3	629,040	26.2
その他の経費	物件費	2,773,232	13.0	2,593,145	12.2	180,087	6.9
	維持補修費	441,460	2.1	262,501	1.2	178,959	68.2
	補助費等	1,184,440	5.6	1,680,882	7.9	△ 496,442	△ 29.5
	一部事務組合分	322,673	1.5	318,657	1.5	4,016	1.3
	貸付金	350,000	1.6	350,000	1.6	0	0.0
	投資及び出資金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
	積立金	439,542	2.1	464,307	2.2	△ 24,765	△ 5.3
	繰出金	3,332,365	15.6	3,763,929	17.7	△ 431,564	△ 11.5
	小計	8,521,439	40.0	9,115,164	42.8	△ 593,725	△ 6.5
合計	21,328,294	100.0	21,294,915	100.0	33,379	0.2	

## 平成 29 年度 特別会計の決算概要

(会計名)	(歳入決算額)	(歳出決算額)	(歳入歳出差引額)
<b>(1) 国民健康保険特別会計</b>	<b>5,037,122 千円</b>	<b>4,969,235 千円</b>	<b>67,887 千円</b>

国民健康保険特別会計につきましては、歳入では、前期高齢者交付金の増額などにより、赤字補てん繰入金の前年度比 1 億 9 千万円 (70.4%) の減額となりました。歳出では、被保険者の減少などにより、保険給付費が前年度比 9,693 万 7 千円 (3.2%) の減額となりました。

<b>(2) 後期高齢者医療特別会計</b>	<b>807,740 千円</b>	<b>800,200 千円</b>	<b>7,540 千円</b>
------------------------	-------------------	-------------------	-----------------

後期高齢者医療特別会計につきましては、歳入では、被用者保険の元被扶養者にかかる均等割軽減の見直しや算定所得の増加等により、保険料が前年度比 2,510 万 2 千円 (13.2%) の増額となりました。歳出では、保険料の増収により、広域連合への保険料納付金が前年度比 2,485 万 7 千円 (13.5%) の増額となりました。

<b>(3) 介護保険特別会計</b>	<b>5,101,756 千円</b>	<b>4,811,147 千円</b>	<b>290,609 千円</b>
---------------------	---------------------	---------------------	-------------------

介護保険特別会計につきましては、第 6 期介護保険事業計画の最終年度に当たり、介護給付等対象サービスや地域支援事業やサービス等の円滑な提供を図るとともに、阿賀野市地域包括ケアシステムの構築に向けた体制整備や強化に努め、平成 29 年度から実施した介護予防・日常生活支援総合事業に取り組みました。

<b>(4) 公共下水道事業特別会計</b>	<b>2,656,335 千円</b>	<b>2,637,483 千円</b>	<b>18,852 千円</b>
------------------------	---------------------	---------------------	------------------

公共下水道事業特別会計につきましては、均衡ある整備の促進により早期の供用開始を図るとともに、生活環境の改善や公共水域の水質保全に資することを目的として管渠整備 5.0 km を実施した結果、普及率は 85.9% となりました。また、安田浄化センター等において、下水道施設の長寿命化対策工事に取り組みました。

(会計名)	(歳入決算額)	(歳出決算額)	(歳入歳出差引額)
<b>(5) 集落排水事業特別会計</b>	<b>271,421 千円</b>	<b>268,735 千円</b>	<b>2,686 千円</b>

集落排水事業特別会計につきましては、施設整備は平成21年度に完了していることに伴い、施設の維持管理が主なるものとなりました。なお、笹岡集落排水（笹岡処理場）は平成30年度に公共下水道に編入し、小松・渡場集落排水は平成32年度、大和集落排水は平成36年度に公共下水道に編入する予定としています。

<b>(6) 押切外四ヶ大字財産区特別会計</b>	<b>7,016 千円</b>	<b>4,692 千円</b>	<b>2,324 千円</b>
---------------------------	-----------------	-----------------	-----------------

押切外四ヶ大字財産区特別会計につきましては、財産区有地をゴルフ場敷地として貸付している収入を財源として、財産区山林の維持管理をしているものです。

<b>(7) 少年自然の家特別会計</b>	<b>33,170 千円</b>	<b>31,933 千円</b>	<b>1,237 千円</b>
-----------------------	------------------	------------------	-----------------

少年自然の家特別会計につきましては、自然体験施設として、安全に利用して頂くため管理運営をしているものです。なお、施設利用者は14,009人（市内3,630人）となりました。

<b>(8) 工業団地造成事業特別会計</b>	<b>123,641 千円</b>	<b>123,639 千円</b>	<b>2 千円</b>
-------------------------	-------------------	-------------------	-------------

工業団地造成事業特別会計につきましては、歳入では、市営西部工業団地の用地について、1企業分に対する無償貸付期間が平成29年10月に満了し、契約に基づき当該企業に用地を売却したことにより、前年度と比較して決算額が大幅に増加しました。歳出では、用地売払収入を財源として、市営西部工業団地造成事業に係る市債の元利償還金を支出しました。

## 地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられた社会保障施策に要する経費

消費税率改定に伴う引き上げ分の地方消費税収入は、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(社会保障4経費)、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成29年度一般会計における社会保障施策経費への充当状況は、下記のとおりです。

### 【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源分) 317,677 千円

### 【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源分)を充てる  
社会保障施策に要した経費 6,637,954 千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		うち社会保障財源分の地方消費税交付金
社会福祉事業	4,124,513	2,635,033	0	69,321	1,420,159	138,670
障害者福祉事業	1,140,563	757,498			383,065	37,404
老人福祉事業	138,224	1,257		22,253	114,714	11,201
児童福祉事業	2,416,295	1,570,060		47,068	799,167	78,034
生活保護扶助事業	429,431	306,218			123,213	12,031
社会保険事業	1,685,395	250,790	0	0	1,434,605	140,081
国民健康保険事業	366,696	160,648			206,048	20,119
後期高齢者医療事業	566,485	85,568			480,917	46,959
介護保険事業	752,214	4,574			747,640	73,003
保健衛生事業	828,046	44,015	0	385,384	398,647	38,926
病院事業	555,326			384,500	170,826	16,680
母子衛生事業	166,829	37,949		57	128,823	12,579
予防事業	105,891	6,066		827	98,998	9,667
合 計	6,637,954	2,929,838	0	454,705	3,253,411	317,677

※地方消費税交付金(社会保障財源分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。



# 主要施策成果報告書

1	一般会計	
	・議会費（1款）	1
	・総務費（2款）	2
	・民生費（3款）	28
	・衛生費（4款）	51
	・農林水産業費（6款）	75
	・商工費（7款）	87
	・土木費（8款）	95
	・消防費（9款）	113
	・教育費（10款）	121
2	国民健康保険特別会計	145
3	介護保険特別会計	146
4	公共下水道事業特別会計	153
5	集落排水事業特別会計	157
6	少年自然の家特別会計	158

# 主要施策成果報告書の見方

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 ページ)

会計		政策	政策・施策・基本事業…総合計画の体系を記載しています。		
款	会計・款・項・目…予算体系を記載しています。 担当…担当部署を記載しています。	施策			
項		基本事業			
目		主要事業	実施計画	総合戦略	
担当		計画年度	平成	年度～平成	年度
対象(誰、何に対して事業を行うのか)		手段(事務事業の内容、やり方、手順)			
対象…事務事業を通して働きかける人、団体又は場所などを記載しています。		手段…当該年度に行った事務事業の取組内容や手順などを具体的に記載しています。			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
意図…事務事業の実施により、対象をどのような状態にしたいのかを記載しています。					

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	①					
	②	活動指標…事務事業の意図を達成するために、市が何をどれだけ行ったかを測るものさしです。				
成果指標	①	成果指標…事務事業の意図がどこまで達成されたかを測るものさしです。				
	②					
		事業費				
		財源内訳	国支出金	事業費…財源内訳ごとに千円単位で記載しています。(事業費合計は、千円未満四捨五入) 「その他」欄には、基金繰入金や使用料など他の欄に該当しない財源をまとめています。		
			県支出金			
			地方債			
			その他 一般財源			

## これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> <input type="checkbox"/> 向上(最高状態維持含む) <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 <b>【成果向上余地】</b> <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	成果状況…事務事業の成果指標値の動向を前年度実績との比較により選択しています。 成果向上余地…成果指標値の向上余地がどの程度見込まれるかを選択しています。 評価コメント…成果状況、成果向上余地について、該当年度の状況、その原因、余地に沿ってそれぞれ評価結果を記載しています。
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 付記事項

付記事項…成果、実績、参考資料などの一覧表や内容説明を記載しています。
-------------------------------------

# 議員活動費

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 52ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	01	議会費	施策	02	適切な事務執行とサービス提供			
項	01	議会費	基本事業	06	議会事務の適正執行			
目	01	議会費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市議会 議会事務局		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市議会			<ul style="list-style-type: none"> <li>・議会の使命である「政策形成及び実施過程に多面的に参画し、業務の監視と政策提言」に努めながら、議会の運営と活発な議員活動を進めます。</li> <li>・議会改革の推進組織である議会改革推進特別委員会により、議会だよりを発行(広報部会)、議会報告会の開催(広聴部会)、政務活動費の審査と議会改革の検討(政策部会・運営部会)などを進めます。</li> </ul>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
議員活動が活性化し、積極的な議論が行われます。								

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標					
成果指標					
事業費			132,163	117,521	119,601
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		132,163	117,521	119,601

## これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】	
	向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化  【成果向上余地】 大 中 小 なし	

## 付記事項

平成29年度の活動状況 ・定例会 4 回、臨時会 1 回を開催 ・常任委員会を34回開催 ・議会改革推進特別委員会を19回開催 ・議員全員協議会を 6 回開催 ・予算審査特別委員会、決算審査特別委員会を 6 日開催 ・議会報告会を 8 会場で開催 ・議会だよりを 4 回発行
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 56ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	03	組織・人事マネジメントの充実			
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市職員			職員個々の能力を上げていく目標管理型の人事評価を行います。 ・能力評価と業績評価の実施 ・制度の理解と公平な評価のため研修会の開催					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
多様化、高度化する行政課題に対応できる職員が育成されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	面談の実施割合	%	0	97	99.5
成果指標	人事評価が人材育成に役立っていると思う職員の割合	%	未把握	39.5	53.9
	適正に評価されていると思う職員の割合	%	未把握	47.2	67.9
事業費			2,281	2,981	2,385
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	2,281	2,981	2,385

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成28年度から本格実施となった人事評価ですが、職員に制度が十分理解され、浸透しているとは言えません。評価のバラツキは減っているものの、業務評価における目標設定や評価精度が低いケースが多く見受けられます。 (原因) 評価者及び被評価者研修会を実施しましたが、目標が「結果目標」になっていないなど、目標設定に対する理解が進んでいないことが挙げられます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 56ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進																							
款	02	総務費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援																							
項	01	総務管理費	基本事業	01	コミュニティ施設の利用促進																							
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画	総合戦略																						
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度																								
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）																									
自治会 自治会集会施設			自治会集会施設の建設等に対し、補助金を交付します。																									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<table border="1"> <tr> <th></th> <th>補助率</th> <th>限度額</th> </tr> <tr> <td>・新築</td> <td>80%</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>・全面改築</td> <td>80%</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>・修繕</td> <td>50%</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">（事業対象額20万円以上）</td> </tr> <tr> <td>・下水道接続</td> <td>50%</td> <td>30万円</td> </tr> <tr> <td>・合併浄化槽接続</td> <td>50%</td> <td>60万円</td> </tr> </table>						補助率	限度額	・新築	80%	200万円	・全面改築	80%	200万円	・修繕	50%	100万円	（事業対象額20万円以上）			・下水道接続	50%	30万円	・合併浄化槽接続	50%	60万円
	補助率	限度額																										
・新築	80%	200万円																										
・全面改築	80%	200万円																										
・修繕	50%	100万円																										
（事業対象額20万円以上）																												
・下水道接続	50%	30万円																										
・合併浄化槽接続	50%	60万円																										
新築や改築等により自治会集会施設の利便性が向上しています。																												

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助金交付申請件数	件	4	15	18
成果指標	新築、全面改築又は修繕した自治会集会施設数	施設	0	12	13
	下水道又は合併浄化槽への接続を行った自治会集会施設数	施設	4	3	5
事業費			1,500	6,142	9,976
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	1,500	6,142	9,976

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>(状況) 補助金の交付件数は、前年度を上回る18件となりました。内訳としては、修繕13件、下水道接続5件となっています。</p> <p>(原因) 平成28年6月にこれまで対象外としていた「修繕」を対象に加えたこと、自治会に補助金制度の浸透が図られたことが増加した要因です。</p>

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 60ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	04	公共施設等のマネジメントの推進			
目	04	財産管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 管財課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
安田支所庁舎 安田公民館			安田支所及び安田公民館の機能を備えた複合施設を建設します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成27年度	安田支所庁舎整備検討委員会				
			平成28年度	基本設計・解体設計、地質調査				
			平成29年度	支所庁舎等解体工事、実施設計				
			平成30年度	改築工事（平成31年3月開所）				
複合化により利便性が向上します。 地域活性化の拠点施設になります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	事業進捗率（事業費ベース）	%	-	1.4	17.1	
成果指標	建築棟数	棟	-	0	0	
	施設利用者数	人	(28,880)	26,379	0	
事業費			0	13,890	184,003	
財源内訳			国支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	0	128,700
			その他	0	0	2,400
			一般財源	0	13,890	52,903

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）平成29年度は、安田支所を仮に公民館へ移転、農業委員会を笹神支所へ移転、実施設計にて詳細を決定、安田支所の解体工事を事業実施しました。 （原因）平成29年度以前は検討委員会の意見を集約、パブリックコメントで市民の意見を募集し、基本設計の策定に努めました。平成29年度は基本設計を基に実施設計を実施、旧安田支所を解体し、平成30年度の本体建築工事に向け準備を整えました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 62ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営		
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進		
項	01	総務管理費	基本事業	01	成果重視の行政経営の推進		
目	06	企画費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
阿賀野市総合計画 阿賀野市まち・ひと・しごと総合戦略 市職員			施策や基本事業（戦略）に設定した成果指標の現状値を把握し、目標達成度の確認や取組状況等を検証する評価作業を実施します。 基本事業（戦略）の成果向上に強く結び付くことが見込まれ、市が重点的に取り組む事務事業を示す実施計画の見直しを行います。 まちづくり報告書（総合計画進捗状況報告書）及び主要施策成果報告書を作成、公表します。 施策・事業マネジメント能力向上のための職員教育(研修)を実施します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
・PDCAサイクルに基づく進行管理が行われ、目標の実現に向けて推進しています。 ・事務事業を総合計画の目的達成手段と捉え、施策や基本事業への貢献度を踏まえた見直しを行っています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	施策・基本事業の成果指標数（代替指標の8指標除く）	指標	-	292	292
	通常評価事務事業数（成果指標を設定している事務事業数）	事業	-	591	583
成果指標	施策・基本事業の成果指標のうち、現状が前年度より「向上」とした成果指標数	指標	-	109	120
	事務事業の成果を評価・検証して、見直しが行われていると感じる職員の割合	%	-	56.5	78.7
事業費			0	8,085	6,683
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		0	8,085	6,683

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 事務事業の成果を評価・検証し、見直しが行われていると感じる職員の割合は、前年度から22.2ポイントと大きく向上しています。 (原因) 「阿賀野市行政経営システム」の活用推進によるPDCAサイクルの浸透がポイント向上の主な要因です。一方で35歳～54歳の層が平均値を下回っており、引き続き事務事業の成果検証が必要です。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 62ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市外の人			阿賀野市への寄附を募集し、寄附金（ふるさと納税）を自然環境や文化、子どもを守り育てる事業等の財源に充て、寄附金額に応じて阿賀野市の特産品を贈呈します。 ・ 1万円以上2万円未満の寄附... 3千円相当の特産品 ・ 2万円以上4万円未満の寄附... 5千円相当の特産品 ・ 4万円以上5万円未満の寄附... 3千円及び5千円相当の特産品 ・ 5万円以上の寄附... 5千円及び1万円相当の特産品 ふるさと納税額の増加を図ります。 ・ 費用対効果を最大限発揮する広報を行います。 ・ 寄附の返礼品について、全国的な状況の調査や他市町村との連携の検討を行い、充実させます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
阿賀野市へふるさと納税する人が増え、ふるさと納税額が増加しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	新聞・雑誌等への記事掲載回数	回	5	4	5
	返礼品数	品	31	98	109
成果指標	ふるさと納税者数	人	3,385	1,961	2,771
	ふるさと納税額	円	51,871,801	32,656,000	42,081,000
事業費			17,073	10,514	14,293
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	17,073	10,514

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）インターネットからの受付が多いことから、平成29年6月1日よりふるさと納税申込サイト「ふるなび」を追加しました。平成29年度は、当初予定に比べ寄附件数は38%増、金額は40%増加しました。また平成28年度と比較すると、寄附件数は41%増、金額は28%増加し、事業の成果は予定以上でした。 （原因）ふるさと納税PRのため、新聞に1回・雑誌に4回掲載したことや、リーダーにカタログを郵送したことが一因と考えられます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--



事業の概要

(歳入歳出決算書 62ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進			
款	02	総務費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援			
項	01	総務管理費	基本事業	04	ポイント制度を活用した地域の活性化の推進			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			APOカードのポイント付与 ・市が指定するボランティア活動、健康増進事業、介護予防事業などの参加者に「行政（まちづくり）ポイント」を付与します。 APOカード（あがのポイントカード）とは、地元商店での買い物や地域活動等に対してポイントが付与され、地域通貨として地元商店での買い物に利用できるポイントカードです。 子ども・高齢者等見守りメール配信サービスの実施 ・APOカードの普及促進のため、子どもや高齢者の居場所をメール配信するサービスを行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市が指定するボランティア活動、健康増進事業、介護予防事業などへの参加が増えています。子ども・高齢者見守りメール配信サービスが利用されることにより、安全・安心なまちづくりが推進されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	行政（まちづくり）ポイント付与メニュー数	メニュー	4	23	35
	子ども・高齢者見守りメール配信サービスのPRで施設等を訪問した回数	回	0	5	0
成果指標	行政（まちづくり）ポイント付与数	ポイント	11,550	1,947,630	2,240,740
	子ども・高齢者等見守りメール配信サービス登録者数	人	9	114	230
事業費			0	2,428	2,113
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	0	2,428

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】                  向上（最高状態維持含む）                  維持・横ばい                  低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】                  大 中 小 なし</p>	<p>(状況)ポイント付与数は15%、見守りメール配信サービス登録者数は101%前年度から上昇し、事業成果としては順調です。                  (原因)付与ポイント数の高い分俵や人間ドックがポイントカードの認知度を高め、地域に浸透してきていることが要因です。また、見守りメールは市内小学校へのカード配布や、防犯意識の高まりが向上の要因となっています。                  (余地)成果指標の増加が見込まれる一方、加盟店数等の別要因を含めた複合的な検討・対策方策が必要であるため、本事業としての余地は中程度と考えます。</p>
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 62ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	02	総務費	施策	01	農業の振興			
項	01	総務管理費	基本事業	04	産地化・ブランド化の推進			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業者、中小企業者			農産物等の乾燥加工したデータ及びサンプル品を公表・周知し、乾燥加工に取り組みやすい環境をつくるために、地元農産物等の試験乾燥・研究をベンチャー企業に委託します。 農業者等が展示商談会に出展し、新商品等の販路を開拓するために、食の総合見本市への出展を支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
農業者等が食品乾燥技術を利用して、新商品・新サービスを開発、または、販路を開拓しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	地元農産物の試験乾燥・研究品目数	品目	-	5	24
成果指標	食品乾燥技術で加工された地元農産物や食品の重量	kg	-	43	195
	食品乾燥技術による加工や事業間マッチングにより、販路を開拓した商品数	品目	-	0	6
事業費			0	11,837	6,281
財源内訳		国支出金	0	5,918	3,137
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	0	5,919	3,144

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)施設が稼働されましたが、1回あたりの乾燥加工量は5kg程度の処理能力のため、年間195kgにとどまりました。一方で、施設利用件数は52件(23事業者)あり、昨年度実績のなかった商品化数が6件創出されています。 (原因)当初計画(民間企業による工場設置)から取組内容が変更(市の試験乾燥施設運営)されたことが要因となっています。一方で、取組PRによるメディア露出、利用相談に対する個別対応したことが施設利用につながっています。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

# 塾のコンビニ（英語塾）事業

[778]

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 64ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進		
款	02	総務費	施策	02	生涯学習の充実		
項	01	総務管理費	基本事業	01	主体的な学習活動の推進		
目	06	企画費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小・中学生 高校生 一般市民			英語塾を開講します。 開講日時：平日の16時30分から19時30分まで（水曜日は16時30分から18時30分まで） 災害時や悪天候時は休校 設置クラス数：3クラス（1クラスの定員は12人程度） 運営：民間業者に委託（外国人講師が英語を楽しくわかりやすく教えます。）				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
国際理解を深め、英語によるコミュニケーション能力が向上しています。							

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	英語塾開講日数	日	-	152	189
	英語塾開講コマ数	コマ	-	419	435
成果指標	英語塾延べ受講者数	人	-	4,065	3,699
	英語で自己紹介できる受講者の割合	%	-	84	100
事業費			0	5,073	5,323
財源内訳		国支出金	0	5,073	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	0	0	5,323

## これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 受講希望者はほぼすべてを受け入れることができました。 (原因) 受講申込希望者が少なくなりましたが、4地区での開催を実施し、市民の声を反映させました。自己紹介は受講者のレベルに応じてできるように繰り返しの練習を取り入れました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

## 付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 64ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	02	総務費	施策	01	子育て環境の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	07	結婚意識の向上			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 市長政策・市民協働課			計画年度	平成 28 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
結婚希望者				(1) 出会いイベントの開催 性格・相性診断を活用したイベント等を開催します。 (2) ホームページ・LINE@等による情報発信 イベント・セミナー情報などの情報発信を行います。 (3) 縁結びサポーターによる結婚相談・引き合わせ 認定セミナーを受講した縁結びサポーターが、縁結び 会員の結婚相談や引き合わせを行います。 (4) 若者の結婚意識を醸成するためのリーフレット作成 成人式や若者が集まるイベント等で配布します。 結婚相談や1対1の引き合わせ等を希望する者とし て、市に登録している独身男女				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・結婚希望者が、イベントやセミナーなど出会いに関する 情報を入手し、参加しています。 ・市認定の縁結びサポーターが、結婚相談や引き合わせを 行っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動 指標	出会いイベント開催回数	回	-	8	2
	LINE@による情報発信回数	回	-	23	13
成果 指標	出会いイベント参加者数	人	-	105	43
	LINE@登録者数	人	-	222	282
事業費			0	14,506	98
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	0	6

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果 実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 出会いイベントは定員40名に対して43名の参加者が集まり、事業の成果としては順調・予定とおりです。 また、会員の引き合わせは2組成立し、1組が交際を始めました。 (原因) 女性ニーズをLINE@のアンケート機能を活用して把握し、市内の飲食店と協力して「美味しいものが食べられるイベント」を企画したことが要因となっています。 また、女性会員が4名に増えたことで、引き合わせの申し込みがありました。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 64ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進		
款	02	総務費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援		
項	01	総務管理費	基本事業	03	市民活動の活性化		
目	06	企画費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 市長政策・市民協働課			計画年度	平成 25 年度 ~ 年度		
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市民 市民活動団体				市民や地域が抱える課題の解決に向けて取り組む活動に要する経費を補助します。 補助対象団体：市内を活動拠点としている市民活動団体等 補助額： ・新規及び拡大事業...対象経費の10分の10（上限10万円） ・継続事業...対象経費の10分の10（上限5万円・2年）			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地域課題の解決や地域コミュニティの活性化のために積極的に取り組んでいます。				地域住民が自主的に必要な防災・防犯活動を実施する組織に対して経費を補助します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	新規及び拡大事業に対する補助金交付件数	件	5	4	4	
	継続事業に対する補助金交付件数	件	-	2	4	
成果指標	本補助を受けた新規及び拡大事業件数(累計)	件	21	25	29	
事業費			454	492	585	
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	454	492	0
			一般財源	0	0	585

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）補助金を活用した団体数においては8団体と昨年より2団体増加し、ほぼ例年同様の団体数となっており、微増ではありますが、少しずつ市民活動が展開されていると考えます。 （原因）防犯、防災活動についても、事業対象としたことが要因であると考えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 64ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進		
款	02	総務費	施策	03	人権を尊重するひとづくり		
項	01	総務管理費	基本事業	04	男女共同参画の推進		
目	06	企画費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民事業所			男女がともに参画し、夢と幸せをはぐくむまちづくりを実現するために次の取り組みを行います。 第3次阿賀野市男女共同参画プランの進捗管理 ・推進協議会の開催 ・庁内推進委員会の開催 セミナー、講演会等の開催				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
男女共同参画の意識が定着しています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	セミナー、講演会等実施回数	回	1	1	1	
成果指標	セミナー、講演会等により男女共同参画の意識が高まったと感じる参加者の割合	%	未把握	81	89	
事業費			848	185	175	
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	848	185	0
			一般財源	0	0	175

これまでの取り組みの評価(実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）セミナーを開催し、参加者からのアンケートにより成果指標の現状値を把握することができました。また、その数値は前年度を上回っています。 （原因）今後、セミナーや講演会等で同様のアンケートを実施し、比較を行います。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 64ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進		
款	02	総務費	施策	01	市民によるまちづくり活動の推進と支援		
項	01	総務管理費	基本事業	03	市民活動の活性化		
目	06	企画費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			市の指定するボランティア活動に参加したときに、まちづくりポイントを付与します。 (1活動につき50ポイント付与) 【まちづくりポイント】 あかのポイントカード所有者が商店街での買い物やボランティア活動、健康づくり活動等に参加することでまちづくりポイントが付与され、それを商店街での買い物などで利用することができます。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
ボランティア活動に参加する市民が増えています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	ポイント付与ボランティア活動メニュー数	メニュー	71	96	101	
成果指標	いきいきボランティア応援マイレージ手帳交付者数	人	414	662	757	
	いきいきボランティア応援マイレージ手帳交付者のボランティア活動回数	回	2,663	5,038	5,567	
事業費			1,548	921	1,010	
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	1,548	921	0
			一般財源	0	0	1,010

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成29年度末現在で、手帳交付者数757人、ボランティア実施数5,567回と対前年度を上回っています。 (原因)活動への理解が広がり、少しずつではありますが、受入事業所(メニュー)と参加者が増加しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 66ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	02	総務費	施策	03	公共交通の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	01	市内の交通手段の確保			
目	07	交通政策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			市営バスを運行します。（全11路線） 料金：100円（定額） 運行時間：午前7時13分から午後6時51分まで 運行日：平日9路線、平日と日曜1路線、毎日1路線 運行委託先：交通事業者（タクシー、バス）その他					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<区域型運行（デマンド交通）実証運行を実施（平成29年12月から開始）> 対象エリア：大室線、駒林線・駒林支線 利用日の前日までに電話予約が必要					
市内における通勤、通学、通院、買い物等の交通手段が確保されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	市営バスの運行路線数	路線	11	11	11	
	市営バスの年間運行便数	便	23,199	23,202	23,050	
成果指標	1運行当たり平均乗車人数	人	4.79	4.69	4.44	
事業費			85,744	88,119	91,079	
財源内訳			国支出金	11,973	9,933	8,301
			県支出金	10,570	9,567	10,604
			地方債	0	0	0
			その他	8,189	7,739	6,980
			一般財源	55,012	60,880	65,194

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	【成果向上余地】 大 中 小 なし	(状況) 1運行当たり平均乗車数は、4.44人と前年度よりも減少しました。小中学生の通学バス利用を除いた利用者数をみると、分田線と千唐仁線を除く9路線で減少しています。また、デマンド運行の12月から3月までの利用者数は、前年同期との比較で、大室線が13.4%減、駒林線が22.6%減となりました。 (原因) 利用者数減少の要因は、高齢者の運転免許所持と人口減少によるもののほか、運行回数や時間等が利用者ニーズに対応しきれていないことも一因となっています。また、デマンド運行では事前予約方式としたことが影響しています。

付記事項

--



事業の概要

(歳入歳出決算書 66ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	02	総務費	施策	03	公共交通の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	02	市外への交通手段の確保			
目	07	交通政策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
交通事業者			廃止代替路線及び生活交通路線に位置付けられる低収益路線の運行欠損金に対する補助金を交付します。 < 廃止代替路線 3 路線 > 市役所～堀越～保田車庫 市役所～保田～石間中 市役所～五泉営業所					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			< 低収益路線 1 路線 > 万代シティ～沢海～京ヶ瀬（営）					
市外へのバス路線が維持されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助金交付対象の廃止代替路線数	路線	3	3	3
	補助金交付対象の生活交通路線に位置付けられる低収益路線数	路線	1	1	1
成果指標	維持された廃止代替路線数	路線	3	3	3
	維持された生活交通路線数	路線	1	1	1
事業費			13,042	13,200	13,273
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	13,042	13,200	13,273

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 廃止代替路線 3 路線について、運行欠損金17,037千円（H28:16,992千円）に対し補助金13,232千円（H28:13,143千円）を交付しました。また、低収益路線 1 路線について、運行欠損金11,211千円（H28:11,307千円）に対し補助金41千円（H28:57千円）を交付しました。平均乗車密度が0.5人～3.6人と低い状況が続いていますが、運行欠損金は前年度比で、ほぼ横ばいとなっています。 (原因) 人口減少等により運行費用の採算性を上げることが難しい状況において、運行事業者の企業努力により運行欠損金の上昇が抑制されていると考えます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 66ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	02	総務費	施策	03	公共交通の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	02	市外への交通手段の確保			
目	07	交通政策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			民営路線バスの停留所に上屋を設置します。  路線バス利用時の利便性が確保されています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
路線バス利用時の利便性が確保されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	上屋設置数	基	-	-	1
成果指標	上屋設置率	%	-	-	43
事業費			0	0	518
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		0	0	518

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成29年度は3箇所を上屋を設置する予定でしたが、中島三差路1箇所の設置となりました。 (原因) 設置を計画したバス停2箇所について、地権者の了解が得られなかったため、設置予定数を下回りました。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 66ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	02	総務費	施策	08	交通安全対策の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	01	交通安全意識の高揚			
目	08	交通安全対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			街頭指導等、交通事故防止活動を実施します。 交通指導車によるパトロールを実施します。 幼児、小中学校、高齢者交通安全教室を実施します。 交通安全啓発活動（街頭啓発、啓発品の配布等）を実施します。 交通安全啓発看板等を設置します。 新入学児童へ交通安全帽を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
一人ひとりの交通安全意識が高まっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	幼児・小中学校交通安全教室開催回数	回	39	42	39
	高齢者交通安全教室開催回数	回	8	5	12
成果指標	幼児・小中学校交通安全教室参加者数	人	3,913	3,960	3,541
	高齢者交通安全教室参加者数	人	186	156	226
事業費			5,367	5,509	5,079
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	1,729	1,684	1,644
		一般財源	3,638	3,825	3,435

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）平成29年度の幼児・小中学校交通安全教室参加者数は3,541人で、前年度と比べ419人減少しました。一方、平成29年度の高齢者交通安全教室参加者数は226人で、前年度と比べ70人増加しました。 （原因）幼児・小中学校交通安全教室参加者数については、悪天候による中止や小学校統合に伴い対象学年を狭めたことにより減少しました。また、高齢者交通安全教室参加者数については、社会福祉協議会と連携して教室開催数を増やした（5 12教室）ことにより増加しました。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 68ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	02	総務費	施策	08	交通安全対策の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	02	交通安全施設の整備充実			
目	08	交通安全対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 16 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市域			カーブミラーの新設と修繕を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
カーブミラーが整備され、道路通行の安全が確保されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	カーブミラー新設件数	基	6	6	8
成果指標	カーブミラー設置要望に対する整備率	%	81.5	75.7	76.9
事業費			2,787	2,806	3,224
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	2,787	2,806	3,224

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成24年度から29年度までのカーブミラー（道路反射鏡）の要望箇所数は156箇所、うち要望対応した整備箇所数は120箇所となっています。 (原因) 平成28年度以前の要望箇所対応が多いのに加え、28年度単年度で18件の新設要望が上がったため、限りある予算での整備が要望に追いついていないのが現状です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 68ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	02	総務費	施策	07	防犯対策の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	01	防犯意識の高揚			
目	09	防犯対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			駅前やスーパー、各種イベント会場等で街頭防犯PRを実施します。 青色回転灯装備車両によるパトロールを実施します。 安全安心メールや広報紙により注意喚起を実施します。 特殊詐欺被害を未然防止するため、通話録音装置を貸与します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
犯罪に遭わないように、未然防止の意識が高まっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	啓発活動実施回数	回	35	33	36	
成果指標	啓発活動の参加者数	人	394	572	522	
事業費			778	502	434	
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	296	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	482	502	434

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成29年度の啓発活動への参加者数は522人で、前年度と比べ50人減少しましたが、総合計画開始時点より124人増加し、目標値を達成しています。活動別の参加者数は、高齢者世帯や飲食店への訪問200人、駅等での啓発活動137人、青少年健全育成パトロール92人、車上狙い防止活動48人、特殊詐欺防止広報活動45人となっています。 (原因) 啓発活動への参加を防犯協会や自治会長に呼びかけていますが、一部の自治会長から協力を得られなかったことが減少の要因です。引き続き協力を働きかけていく必要があります。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 68ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	02	総務費	施策	07	防犯対策の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	02	防犯設備の整備充実			
目	09	防犯対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市域			自治会と協働して防犯灯の整備及び維持管理を行います。 ・自治会管理の防犯灯 ・LED灯の新設や修繕等に要する経費に対し、補助金を交付します。 交付基準：LED灯の新設、改設、修繕費用の2分の1（上限24,000円、専用柱設置、修繕を伴う場合は上限37,000円を加算） 市管理の防犯灯 ・計画的にLED化を図ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			防犯灯が整備され、夜間の安全確保が図られています。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	自治会管理LED灯整備数（累計）	灯	336	521	1,084
	市管理LED灯整備数（累計）	灯	265	361	641
成果指標	自治会管理防犯灯のLED化実施率	%	6.1	9.5	19.8
	市管理防犯灯のLED化実施率	%	18.5	28.0	44.7
事業費			44,885	36,899	55,509
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	44,885	36,899	55,509

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p><b>【成果状況】</b>                  向上（最高状態維持含む）                  維持・横ばい                  低下・悪化</p> <p><b>【成果向上余地】</b>                  大 中 小 なし</p>	<p>(状況)自治会管理及び市管理のLED化率は64.5%で、平成28年度より約30ポイント向上しています。                  (原因)蛍光灯防犯灯器具の生産中止がありました。LED防犯灯補助金制度によるLED化の促進が奏功し、積極的に自治会が交換したことが要因と考えます。</p>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

付記事項

<p>防犯灯数は年度ごとの新設数を加算し算出。                  H29 自治会管理LED数 1,172灯、市管理LED数716灯                  全灯数7,079灯</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 68ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現		
款	02	総務費	施策	07	防犯対策の充実		
項	01	総務管理費	基本事業	03	消費者に対する防犯対策の推進		
目	10	市民相談費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			巧妙化する消費者犯罪の未然防止と消費者トラブルの解消を目的とした啓発、相談業務を実施（随時受付）します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・相談専門員の常駐による相談体制の継続 ・消費者犯罪被害の未然防止やトラブルの対処法など紹介する相談員の出前講座の実施 ・広報紙や安全・安心メールによる注意喚起 ・防犯部門との連携による自治会を通じた高齢者訪問				
消費者のスキルの向上を図り、消費者の犯罪被害や消費者トラブルが防止されています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	出前講座実施回数	回	4	4	2
	消費者相談窓口開設日数	日	249	243	244
成果指標	出前講座参加者数	人	49	59	63
	（代替）消費者犯罪と疑われるものの相談件数	件	8	11	35
事業費			1,722	2,156	2,190
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		1,717	2,156	2,128
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		5	0	62

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）消費者被害に関する相談は85件で、前年度から44%増加しています。消費者被害に対する市民の意識は高まっていますが、消費者犯罪の手口は複雑巧妙化しており、さらに注意が必要です。 （原因）専門相談員を常駐するとともに広報紙やホームページで消費者被害の周知・啓発に努めたことで、市民からの相談件数は増加しています。犯罪被害と疑われる相談内容も多いことから、これからも消費者被害の実態について周知・啓発を図り、市民が消費者被害に遭うことを防ぎます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

消費者被害に関する相談件数 平成27年度 平成28年度 平成29年度 61件 59件 85件
------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 68ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民協働の推進
款	02 総務費	施策	03 人権を尊重するひとづくり
項	01 総務管理費	基本事業	06 人権意識の向上
目	10 市民相談費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	民生部 市民生活課	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
市民		人権講演会を開催します。 人権に関する市民アンケート調査を実施し、人権教育・啓発推進基本計画を策定します。 人権教育・啓発推進基本計画に基づき教育・啓発を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
多くの人が人権について学んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	人権講演会開催回数	回	4	5	5
成果指標	人権講演会参加者数	人	690	766	997
事業費			263	280	920
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	263	280

これまでの取り組みの評価 (実績・成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化  <b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	(状況) 市民意識調査で、人権や差別問題について「かなり関心がある」「少し関心がある」と回答した人の割合は77.1%でした。このため、これからも継続して一人ひとりの人権意識を高め、人権への理解を深めることが必要です。 (原因) 市内4中学校で人権に関する講演会を、また11月にはふれあい会館で「いのち・愛・人権」阿賀野展を開催しました。同展の講演会には339人、パネル展には2,455人が訪れました。さらに、人権問題の現状と課題、今後の取り組みの方向性などについて検討を重ね「阿賀野市人権教育・啓発推進計画」を策定しました。
------	-------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

付記事項

人権講演会等の開催状況		
学校	会場	対象
安田中学校	「終末医療」	全校生
京ヶ瀬中学校	「新潟水俣病」	1年生
水原中学校	「スマホ・携帯安全教室」	2年生
笹神中学校	「人権を考える」	全校生
「いのち・愛・人権」阿賀野展		
・記念講演会「日本の人権政策を考える 部落差別解消推進法などの近年の立法の意義」		
・パネル展		



事業の概要

(歳入歳出決算書 68ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進		
款	02	総務費	施策	03	人権を尊重するひとづくり		
項	01	総務管理費	基本事業	05	同和問題の意識の高揚		
目	10	市民相談費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			人権講演会（児童生徒向け、一般市民向け）を開催します。 小中学校で同和教育を行います。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
同和問題を正しく理解しています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	人権講演会（一般市民向け）開催回数	回	0	0	1
	人権講演会（児童生徒向け）開催回数	回	2	1	0
成果指標	人権講演会（一般市民向け）参加者数	人	0	0	339
	人権講演会（児童生徒向け）参加者数	人	373	167	0
事業費			49	47	44
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	49	47

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 市民意識調査では「同和問題を知らない」「聞いたことはあるが詳しくは知らない」と回答した人の割合は62.7%でした。このことから、市民一人ひとりが同和問題の正しい理解を深めるために、学校や地域などあらゆる場における人権教育、同和教育及び人権啓発の推進が求められています。 (原因) 市内中学校での人権講演会では同和問題に関する講演はありませんでした。しかし「いのち・愛・人権」阿賀野展では、講演会やパネル展により、多くの人から同和など人権問題について理解を深めていただきました。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

「いのち・愛・人権」阿賀野展 期日 平成29年11月29日～平成29年12月5日 会場 ふれあい会館 記念講演会 テーマ「日本の人権政策を考える 部落差別解消推進法などの近年の立法の意義」 パネル展 来場者2,455人(市内外小中学校12校ほか)
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 72ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進		
款	02	総務費	施策	04	開かれた市政の推進と効果的な情報発信		
項	01	総務管理費	基本事業	01	情報提供の充実		
目	12	広報広聴費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市の情報を必要としている閲覧者			各種の市政情報をホームページに掲載し、随時提供します。 ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）を利用し、情報の拡散を図ります。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市内外の閲覧者の利便性が向上し、市政に対する理解が深まります。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	ホームページ開設数	件	1	1	1
成果指標	ホームページの内容充実度	%	72.5	71.4	68.6
	年間ホームページアクセス数	万回	160.2	155.6	159.8
事業費			2,207	2,207	1,894
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	286	276	192
		一般財源	1,921	1,931	1,702

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成27年2月のリニューアル後、アクセス件数は飛躍的に増加しました。平成29年度の年間アクセス数は159.8万件で、昨年度より4.2万件増加しました。 (原因) 瓢湖のライブカメラ（約2万件増）、水原まつり（約8千件増）、火災情報など消防関連（約5千件増）のアクセス件数が大幅に増加しました。トップページのアクセス件数は1万件以上減っていることから、ヤフーやグーグルなどから直接検索して各ページを閲覧している人が多いと推察されます。従って毎年ページ数が増え、アクセス数増加に繋がっていると考えられます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 72ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進			
款	02	総務費	施策	04	開かれた市政の推進と効果的な情報発信			
項	01	総務管理費	基本事業	02	広聴活動・情報公開の充実			
目	12	広報広聴費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 市長政策・市民協働課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			公共施設17か所に専用はがきを配置して郵送で受け付けるほか、市ホームページから「市長へのたより」を受け付けます。 「市長へのたより」は市長が必ず目を通し、回答希望で返送（信）可能な場合は回答します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市政に対する関心やまちづくりへの参画意識が高まっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	広報掲載による制度周知回数	回	2	3	3
成果指標	（代替）「市長へのたより」の投稿数	件	65	70	98
事業費			29	3	22
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	29	3	22

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成25年度から平成28年度までの投稿数は、70件前後で推移していましたが、平成29年度は98件と30件近い増加となりました。 (原因) 公共施設の運営管理変更に伴い、関連の投稿が8件あったこと、各担当課に意見や要望を行うより、直接市長へ伝えた方が有効と考える市民が増えたことが要因と推察されます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 74ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	01	成果重視の行政経営の推進			
目	14	行政改革推進費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 企画財政課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市の事務事業			○市職員による事務事業の内部評価を実施します。 ○行政改革推進委員会を設置し、行財政の合理化及び効率化を推進します。 ・行政改革推進委員会の概要 委員構成：定員10人以内（委嘱数10人、識見を有する者） 任期：2年 活動内容：市の行財政全般にわたる合理化及び効率化を図るための見直し策について調査審議（事務事業外部評価の実施） 報酬：4,000円/回					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
事業内容の点検を行い、効率化のための改善・見直しが行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	内部評価を実施した事務事業数	事業	431	160	545
	外部評価を実施した事務事業数	事業	7	7	7
成果指標	事務事業評価により見直しされた事務事業数（累計）	事業	7	14	21
事業費			149	173	190
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		149	173	190

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 内部評価を実施した後、市民目線での評価・検証が必要と思われる7事務事業を対象に外部評価を実施しました。評価結果を受け見直しが必要と指摘された事務事業については、改善等計画を立てました。 (原因) 外部評価の対象事業の選定根拠を明確にするため、選定基準を作成しました。外部評価において意見が付された事業について、各課で取り組みを進めていることが、職員の改善意識に結びついているものと考えます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 84ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	信頼される行政経営			
款	02	総務費	施策	02	適切な事務執行とサービス提供			
項	06	監査委員費	基本事業	05	監査事務の適正執行			
目	01	監査委員費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	監査委員 監査委員事務局		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市役所全部署			○行財政運営の健全化と透明性の確保等に資するため、監査委員が監査、審査、検査等を実施します。  行財政運営への健全性と透明性の確保、並びに市政への信頼性を高め、公正で合理的かつ効率的な事務の執行等の促進が図られます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
行財政運営への健全性と透明性の確保、並びに市政への信頼性を高め、公正で合理的かつ効率的な事務の執行等の促進が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標					
成果指標					
事業費			1,365	1,487	1,357
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		1,365	1,487	1,357

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

行財政運営の健全化と透明性の確保等に資するため、監査、審査、検査等を実施しました。 ・定期監査・・・13日間（事前監査日22日間）24課局等及び堀越小学校、安野小学校、京ヶ瀬小学校 ・財政援助団体等監査・・・2日間（事前監査日2日間）5団体 ・例月現金出納検査・・・12日間（事前調査日48日間） ・決算審査・・・9日間 公営企業会計、一般会計、特別会計、財産区 ・基金運用状況調査、健全化判断比率等審査・・・1日間（企画財政課決算審査時）
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 86ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	03	民生費	施策	05	セーフティネットの推進			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	生活困窮者自立支援の推進			
目	01	社会福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生活に困窮している市民（生活保護世帯を除く）			生活に困窮した事由を見つけて改善し、自立した生活が送れるよう支援します。 （経済的な自立に繋がる各種事業を社会福祉協議会に委託して実施） ・就労するための支援を行います。 ・家計管理に関する相談に応じます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
生活に困窮した事由が改善されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	相談延べ件数	件	129	308	535
	支援延べ件数	件	24	398	518
成果指標	相談者の課題が解決した件数	件	28	40	14
	支援を受け、就労や年金受給により収入が増えた件数	件	0	20	6
事業費			16,122	16,992	16,914
財源内訳	国支出金	千円	11,464	11,463	11,752
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		4,658	5,529	5,162

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成27年4月から事業開始し3年経過したものの、市民に制度が普及・浸透しているとは言えません。市社会福祉協議会へ生活福祉資金の貸付を受けようと相談に訪れ、この事業につながるケースが多いです。 (原因) 相談件数は国の示す基準を超え、一定の成果を上げています。広報誌やチラシの配布、事業連絡会で周知に努めました。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

平成27年度の相談件数は129件、28年度は123件、29年度は103件となっており、支援のためのプラン作成も27年度が28件、28年度が34件、29年度が45件となっています。  
 プランの中には就労準備、就労支援、家計相談支援があり無就労の相談者には積極的な就労支援を行うことができました。また、相談者の生活保護申請にも寄与することができました。

# ヘルプカード普及啓発事業

[117]

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 88ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり			
目	02	障害者福祉費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障がい者			ヘルプカードの発行 ヘルプカードの普及啓発 ヘルプカードとは、障がい者が災害時や外出時、支援が必要な時に必要な支援を受けるための意志伝達的手段として所持するカードのこと。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
ヘルプカードを所持し、災害時や外出時に適切な支援を受けています。								

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	広報紙掲載回数	回	-	2	1
成果指標	ヘルプカード申請者数（累計）	人	-	31	44
	ヘルプカードを知っている市民の割合	%	-	29.7	28.9
事業費			0	28	66
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	0	28

## これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】	(状況) 平成28年3月1日から交付を開始しました。平成29年度は44人に交付し、前年度より13人増加となりました。市民の28.9%に認知されており、事業の成果としては、順調です。 (原因) 市民が多く訪れる公共機関、商業施設にポスターを掲示するとともに、障がい者等へチラシを配布するなど啓発に努めました。
	向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	

## 付記事項

災害時や外出時に、周囲に対し必要な支援を受けるための意思表示をすることに支障がある障がい者等にヘルプカードを交付することで、外出時等の不安の軽減が図れました。
---------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 88ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実
款	03 民生費	施策	02 障がい者福祉の充実
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり
目	02 障害者福祉費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	民生部 社会福祉課	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
障がい者とその家族		○障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障がい者基幹相談支援センターにおいて、次の事業を行います。 (1) 障がい者及び障がい児の福祉相談 (2) 総合的かつ専門的な相談支援の実施 (3) 地域における相談支援体制の強化の取組 (4) 地域相談支援事業所に対する助言及び育成 (5) 地域移行支援及び地域定着支援の促進の取組 (6) 権利擁護制度の推進 (7) 障がい者虐待防止の取組 (8) 障害者自立支援協議会の運営 など センターの設置場所：水原保健センター内	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
必要とするときに相談ができ、適切な支援を受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	研修会・相談支援部会開催回数	回	-	11	10
	事業所連絡会開催回数	回	-	1	1
成果指標	研修会・相談支援部会参加者数（累計）	人	-	179	270
	事業所連絡会出席者数（累計）	人	-	17	23
事業費			0	15,747	14,211
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	0	15,747

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成29年度の新規相談件数は前年度より9件増の52件であり、訪問・来所・電話等による相談件数は前年度より540件増の984件でした。総合的・専門的な相談を受けられる窓口としての人材育成のために、部会・研修会を開催しました。 (原因) センターをPRするチラシの配布等により、市民から直接相談のあるケースが増加しました。また、部会や研修会を通して事業所との連携を深めているため、関係機関からつながるケースも多くなっています。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

障がい児(者)や家族、関係機関からの相談に対し支援を行い、相談者が抱える問題や不安の解消が図れました。 平成29年度 実相談件数 211件 平成29年度 延べ相談件数 984件
------------------------------------------------------------------------------------------------



事業の概要

(歳入歳出決算書 90ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	02	障害者福祉費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
重度心身障がい者			重度心身障がい者に対し、タクシー利用券を交付します。 【対象者】 ・身体障害者手帳 1 級、2 級を所持している人 ・身体障害者手帳 3 級のうち特定の障がいに該当する人 ・療育手帳 A を所持している人 ・介護保険申請者で一定の条件を満たしている人 【助成内容】 4 月から翌年 3 月までの 1 年間で、申請月から 3 月までの間で月 2 枚の利用券を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
タクシー利用券を利用し、活動範囲が広がるとともに社会参加が促進されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	福祉タクシー広報活動回数		回	1	2	3
	新規手帳交付者への制度案内回数		回	46	94	63
成果指標	タクシー利用券交付者数		人	509	523	491
	タクシー利用券利用枚数		枚	6,814	6,597	6,422
事業費				4,436	4,265	4,129
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	4,436	4,265	4,129

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】                  向上（最高状態維持含む）                  維持・横ばい                  低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】                  大 中 小 なし</p>	<p>(状況) 制度案内の回数は31回減少しています。それに伴い交付枚数も減少しています。                  (原因) 身体障害者手帳の交付者の減少に伴い交付者数が減少したと考えられます。また、車の利用増加も要因と考えます。</p>
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

付記事項

<p>市の独自事業として、心身障がい児者等に福祉タクシーの利用券を交付したことにより、障がい児者等の社会参加を助長し、福祉の向上を図ることができました。</p>
----------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 92ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援			
目	03	老人福祉費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
65歳以上の高齢者世帯、母子世帯及び身体障がい者世帯等で、自力で雪降ろしが不可能な世帯（市民税非課税世帯のみ）			雪降ろし費用を扶助します。 ・民生委員を通して申請を行います。 ・雪降ろし作業は、市が業者に依頼して行います。 支給額等：1回の作業につき12,000円以内（年3回まで） 要件：市内に子がいる場合は特別な場合を除いて対象外です。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
降雪期の家屋損壊等の不安が解消されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	申請件数	件	237	235	240	
成果指標	雪降ろし作業実施延べ件数	件	24	47	59	
事業費			198	496	581	
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	198	496	581

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 申請件数は240件で前年比5件増加しましたが、概ね横ばいとなっております。平成23年来の大雪で雪降ろし作業実施延べ件数は59件と対前年比25.5%増となりました。 (原因) 1月と2月に降雪量の増(大雪)があったためと考察します。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

高齢者世帯や身体障がい者世帯などへの屋根の雪降ろしについて人的・経済的負担の軽減を図ることができました。昨年度から物価等を勘案し上限支給額の増額改定を行いました。 平成29 平成28 平成27 平成26 ・年間利用件数 59件 47件 24件 4件 ・年間利用世帯数 46世帯 46世帯 24世帯 4世帯
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 92ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援			
目	03	老人福祉費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
概ね65歳以上の単身世帯または寝たきり等の高齢者がいる高齢者のみの世帯等で、緊急時の対応が困難と認められる世帯			在宅中の緊急時に、ボタンを押すだけで委託業者へ24時間通報できるペンダント型の通報機器を貸与します。 （委託業者が通報を受け必要な対応を取ります。） 【利用者負担額】 ・市民税非課税世帯 負担なし ・市民税均等割のみ課税世帯 月額 500円 ・市民税所得割課税世帯 月額1,000円					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
在宅での孤独死や事故死等が防止されています。高齢者等とその家族の緊急時の不安が解消されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	機器貸与件数（累計）	件	179	168	158	
成果指標	親族等に通報した年間延べ件数（緊急時のみ）	件	12	14	11	
事業費			8,791	8,626	8,070	
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	232	210	189
			一般財源	8,559	8,416	7,881

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 親族等に通報した年間延べ件数は平成28年度と比較して3件減少し、概ね横ばいでした。 (原因) 対象者が体調を崩すなどが少なかったか、又は家族への連絡が取れるなど夜間や緊急時の不安要件の発生について家族間で対応できたと考察されます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

緊急通報装置の活用により必要な救急応援や安否確認を迅速に行うことができました。 ・年間利用者数 158人 （過去推移 平成28年度168人、平成27年度179人、平成26年度162人、平成25年度157人、平成24年度155人） ・緊急通報利用状況 救急車出動 9件 相談・介助駆けつけ 3件（内訳1・2） 安否確認 1,615件 誤報 24件 その他 28件
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 92ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	04	介護予防・社会参加の推進			
目	03	老人福祉費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
高齢者（77歳以上）			中学校区ごとに敬老会を開催します。 弁当を食べながら歌や踊りのアトラクションを觀賞 ボランティアなどの参加により、温かくお祝いします。 記念品を贈呈します。（対象者：77歳、88歳） 100歳表彰・表敬訪問を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
長寿と健康を祝福され、生きがいに繋がっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	敬老会開催数	回	4	4	4
	敬老会出席率	%	19.4	19.5	20.3
事業費			4,912	5,130	5,905
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	5,130	0
		一般財源	4,912	0	5,905

これまでの取り組みの評価(実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成25年度から4地区開催を復活し5回目の開催となり、前年度比の出席率は概ね横ばいでした。 (原因) 出席率は20.3%と概ね横ばいで、地区開催が定着したと考察します。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

77歳以上の高齢者の方々の長寿をお祝いし敬老の意を表すため、地域ごとに「敬老会」を開催することができました。

1.各地区の出席者数			2.記念品贈呈者数			
地区名	対象者数	出席者数	出席率	77歳	88歳	100歳
京ヶ瀬地区	1,000人	209人	20.90%	71人	52人	6人
笹神地区	1,327人	331人	24.94%	85人	70人	4人
水原地区	2,660人	445人	16.73%	209人	127人	6人
安田地区	1,423人	319人	22.42%	78人	63人	4人
計	6,410人	1,304人	20.34%	443人	312人	20人

事業の概要

(歳入歳出決算書 94ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援			
目	03	老人福祉費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
自治会			自治会が行う避難行動要支援者名簿登載者等の居宅玄関前通路（緊急避難路）の除雪作業に対して補助金を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			補助金額：1件1,000円（上限10万円） 平成28年度から保険料相当額も上限内で対象経費として補助					
避難行動要支援者名簿登載者等の降雪期における緊急避難路を確保する取組が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	申請自治会数	自治会	5	12	12	
	補助金額	千円	11	35	78	
成果指標	除雪年間延べ件数	件	11	34	74	
事業費			11	35	78	
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	11	35	78

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 除雪年間延べ件数は、昨年度34件（7自治会）から74件（6自治会）と大きく伸びました。申請自治会は12自治会と前年と同じでした。 (原因) 自治会長へ事業案内を分かり易いものにしたことや実績報告時の写真添付の軽減に加え、降雪量が多かったため、申請自治会が増加したと考察します。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

地域で高齢者や要支援者を見守る体制づくりを図ることができました。					
・補助件数 6自治会 74件（回）申請：12自治会					
過去推移	平成28年度	7自治会	34件	申請：12自治会	
	平成27年度	4自治会	11件	5自治会	
	平成26年度	2自治会	6件	5自治会	

事業の概要

(歳入歳出決算書 94ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	04	介護予防・社会参加の推進			
目	03	老人福祉費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 29 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			主に昭和40年代の市内の風景や行事を収めた8ミリフィルム等を収集し、映像をデジタル化（DVDに記録編集）して保存します。 ・フィルム等は、公的機関・市民等が所有しているものを収集します。 制作したDVDは、地域のサロンなどで上映するほか、市民への貸出しを行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
懐かしい市内の風景や行事の記録映像を活用して、高齢者の介護予防・認知機能低下予防の取組が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	収集媒体数	媒体	-	-	140
	デジタル化媒体数	媒体	-	-	140
成果指標	DVD活用事業数	事業	-	-	4
	貸出件数	件	-	-	4
事業費			0	0	14
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	0	0	14

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）収集媒体数が予想より少ない状況です。市の広報写真から選定し、媒体としています。 （原因）広報紙などによる市民への適当な媒体収集に繋がりませんでした。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

<p>高齢者を対象としたサロンで視聴できる懐かしい記録映像のDVDを少ない費用で作成することができました。</p>
-----------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 94ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	03	老人福祉費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 29 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
要介護認定3以上で在宅（居宅）で生活する市民税非課税世帯の者			身体状況により散髪に出向くことが困難なため、居宅において訪問理美容サービスを受ける場合の調髪料に対して助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			助成金額：3,000円/年1回 対象要件：要介護認定3以上で、居宅で生活し、理美容店舗へ出向くことが困難な者（市民税非課税世帯）					
在宅での保健衛生が保持されています。 在宅サービスが促進されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	認定件数	件	-	-	5
成果指標	訪問理美容サービス利用件数	件	-	-	3
事業費			0	0	16
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		0	0	16

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）初年度で認定件数が5件と少ない状況です。 （原因）広報やケアマネ研修会などでの周知では、市民への認知度が低いと考察されます。課税要件から申請をためらうことや、在宅よりも現在は対象外のデイやショート利用時に施設で散髪するほうが多いことが要因であると考察されます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

在宅で生活する要介護度3以上で理髪等に出向くことが困難な低所得世帯高齢者の理容費用を助成し、衛生を保つことができました。当該低所得世帯の経済的負担の軽減を図ることができました。		
・助成件数	3件（人）	申請5件

事業の概要

(歳入歳出決算書 98ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民協働の推進
款	03 民生費	施策	03 人権を尊重するひとづくり
項	02 児童福祉費	基本事業	03 児童虐待やいじめ防止対策の推進
目	01 児童福祉総務費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	民生部 健康推進課	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
0～18歳未満の児童と保護者 ひきこもり等の困難を有する若者とその家族		関係機関と連携して、児童及びその家族等を支援します 。家庭訪問指導、家庭相談の実施 ・子育て支援プログラム（子育て講座）の開催 要保護児童対策地域協議会が主体となって予防活動や支援を行います。 ・児童虐待の実態把握と対策協議 ・多職種連携による適切な支援 児童虐待予防講演会、研修会の開催 広報啓発活動 ひきこもり等の相談 思春期等講演会の開催	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
支援の必要な児童が減少しています。 問題の改善や解決に努め、社会参加できています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	子育て支援プログラム開催回数	回	4	4	4	
	要保護児童対策地域協議会開催回数	回	14	13	13	
成果指標	子育て支援プログラム参加率	%	39.8	39.6	36.5	
	支援の必要な児童数	人	103	111	98	
事業費			4,170	5,497	5,367	
財源内訳			国支出金	0	1,200	1,410
			県支出金	0	0	210
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	4,170	4,297	3,747

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 児童家庭相談の新規受付は74件、そのうちの虐待相談は58件で前年度比1.5ポイント増加。支援の必要な児童数は98人と横ばいです。子育て支援プログラムの参加率は36.5%と前年度より低下しています。 (原因) 虐待相談の増加については、児童虐待対応の理解が深まり、関係機関からの通報、相談が増えていることや特定妊婦の支援に取り組んでいることが要因と考えられます。子育て支援プログラムは、第1子の生後2～5か月児をもつ母親が対象とされており、この時期は、まだ参加しにくい状況があります。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--



事業の概要

(歳入歳出決算書 98ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	01	未就学児・保護者の交流と不安軽減			
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			<p>親子遊び塾 - 子育てに役立つ知識の習得、子育てが楽しくなることを進めます。子育て中の保護者が交流する機会を通して、保護者の関係性を築きます。</p> <p>親子英語塾 - 幼少期から親子で英語に親しむ機会を提供します。</p> <p>情報発信塾 - インターネットを介して子育てしやすい街として市の魅力をPRします。</p> <p>子育て応援塾 - 子育て支援ボランティアのレベルアップ・学習の機会を提供し、モチベーションアップを行います。新規子育て支援ボランティアの育成を進めます。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
子育てを楽しく学ぶ機会や、子育て中の保護者に交流の場が提供されています。「塾」を通じて子育てを支援するボランティアが発掘・育成され、子育て支援団体等との連携などネットワークが拡大しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	親子遊び塾・親子英語塾・情報発信塾開催回数	回	-	63	75
	子育て応援塾開催回数	回	-	5	4
成果指標	親子遊び塾・親子英語塾・情報発信塾参加者数	人	-	2,040	2,560
	子育て支援ボランティア登録者数	人	-	23	28
事業費			0	7,263	4,947
財源内訳	国支出金	千円	0	7,263	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		0	0	4,947

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p><b>【成果状況】</b>                  向上（最高状態維持含む）                  維持・横ばい                  低下・悪化</p>	<p>(状況) 塾の参加者数、子育て支援ボランティア登録者数ともに当初計画を上回りました。特に親子英語塾は人気が高く、参加者が多かったです。                  (原因) 英語塾や木育広場など子育て世代に関心が高いカリキュラムを提供できたこと、会場である子育て支援センター「にここ」が子育て支援の活動拠点として市民に定着したことが原因と考えられます。</p>
	<p><b>【成果向上余地】</b>                  大 中 小 なし</p>	

付記事項

子育て中の保護者が子育てしやすい環境となるよう、あがの子育て支援センターにここここで事業を実施し、学びや交流の場を提供することができました。また、情報発信塾で作成した「孫育て手帳」は、多くのメディアに取り上げられ、市内外の反響が大きく、子育て環境への取り組みをPRできました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 100ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実			
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
病気やケガをした子どもの保護者			病気やケガ等で、本来、保護者の看護が必要な子どもを専門スタッフが揃う保育室で預かります。 開設場所：あがの子育て支援センターにここに2階（旧水原郷病院健康管理センター）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
子どもが病気やケガをした場合でも、その保護者が安心して仕事に行くことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	病児保育における医師連絡票発行指定医療機関数	か所	25	28	32
成果指標	（代替）病児保育室利用者数	人	121	247	410
	病児保育が定員を超えて利用できない人がいた日数	日	0	0	0
事業費			7,292	7,064	7,308
財源内訳	国支出金	千円	2,450	3,037	3,058
	県支出金		2,450	3,037	3,058
	地方債		0	0	0
	その他		224	443	753
	一般財源		2,168	547	439

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】                  向上（最高状態維持含む）                  維持・横ばい                  低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】                  大 中 小 なし</p>	<p>(状況) 指定医療機関を32か所（市内16、市外16）に拡大し、利用者も410人にまで増加しました。                  (原因) 病児保育室の開設から3年半が経過し、広く市民に知られるよう広報や健診時に周知活動をしたことや、リピーターが増えたことなどにより利用者増につながったものと考えます。</p>
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

付記事項

<p>病児保育の周知活動や医師連絡票を発行できる指定医療機関を拡大したことにより、利用者が増大し、保護者の就労支援を行うことができました。</p>
---------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 100ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	06	保護者負担の軽減			
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育園児の保護者 認定こども園			国の基準による多子世帯への利用者負担額の軽減に加え、市が上乗せして保育料の軽減措置を行います。 国の基準 小学校就学前までの子どもが2人以上いる場合、第2子半額、第3子以降は無料とし、これに加え年収約360万円未満の世帯は子どもの年齢に関わらず、第2子半額、第3子以降の保育料は無料。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			国が示した公定価格（対象施設の規模や運営形態、職員の経験年数及び入所児童の年齢ごとに設定された保育単価×入所児童数）を各施設に給付。 認定こども園数 10園					
保護者の経済的負担が軽減されています。設備運営基準を満たし、継続して安定的に運営できる施設となっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	保育料無料化の対象範囲		-	拡大	拡大	
	給付金額	千円	262,158	384,505	1,012,808	
成果指標	保護者負担軽減額	千円	-	1,751	10,323	
	教育・保育施設の設備運営基準不足や未整備による事故・トラブル件数	件	0	0	0	
事業費			262,158	384,505	1,012,808	
財源内訳			国支出金	108,331	149,406	405,099
			県支出金	61,403	90,141	237,685
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	92,424	144,958	370,024

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) ・保護者の経済的負担が軽減されています。 ・保護者が安心して預けられ、子どもは安全な環境で保育・教育されています。 (原因) ・国の基準に上乗せして保育料の軽減措置を行っています。 ・各園とも、国・県の基準に基づき施設を運営できています。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

私立認定こども園の安定化を保つことで、待機児童もなく、適切な教育・保育を実施することができました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 100ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実			
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育園等入園児童とその保護者			保育時間を延長して保育する保育園等に対し、その経費の一部を補助します。 【補助基準】利用者の年齢及び人数に応じて保育士を配置し（2人以上）、開所時間（11時間）を超えて30分から1時間の延長保育を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	特別保育実施園数	か所	13	13	13
	補助金額	千円	9,410	8,968	8,668
成果指標	(代替)特別保育利用者数	人	467	261	260
事業費			9,410	8,968	8,668
財源内訳		国支出金	3,136	3,731	3,484
		県支出金	3,136	3,731	3,484
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	3,138	1,506	1,700

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 保護者が安心して就労でき、子どもも安全な環境で保育されています。 (原因) 入園児の保護者の就労状況が毎年異なりますが、補助金の交付により、国の基準に基づき事業を実施できています。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

核家族化や祖父母・保護者の就労状況又は突発的な事由により、定時に送迎できない場合に利用できることで、保護者の精神的な安定と負担の軽減を図ることができました。
--------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 100ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実			
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
未就園児とその保護者及び保育園等入園児童とその保護者			一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育する保育園等及び認定こども園等を利用している3歳以上児に対して保育する施設に対し、その経費の一部を補助します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【補助基準】 （一般型）利用者の年齢及び人数に応じて保育士等を配置し、園に通っていない子どもを一時的に預かります。 （幼稚園型）園児の年齢及び人数に応じて保育士等を配置し、当該幼稚園等に在籍する満3歳以上の子どもを教育時間前後等に一時的に預かります。					
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	特別保育実施園数	か所	10	10	9	
	補助金額	千円	13,196	14,110	13,055	
成果指標	(代替)特別保育利用者数	人	5,440	10,541	10,640	
事業費			13,196	14,102	13,055	
財源内訳			国支出金	4,348	4,813	4,899
			県支出金	4,348	4,813	4,396
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	4,500	4,476	3,760

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 保護者が安心して預けられ、子どもは安全な環境で保育されています。 (原因) 補助金の交付により、国の基準に基づき事業を実施できています。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

いつでも気軽に保育園等を利用できることが最大のメリットとなり、延べ268人の児童が利用し、保護者の求職活動・育児ストレス解消・家族内の病気等に対応することができました。 また、認定こども園では10,372人の子どもが教育時間外での利用がありました。
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 100ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実			
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育園等入園児童とその保護者			未満児（入所措置が行われた年度の初日の前日において、2歳に達しない児童）保育の設備、職員配置等適切な条件下で保育する保育園等に対し、その経費の一部を補助します。 【補助基準】0～1歳児に対して、おおむね3人につき保育士を1人配置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	特別保育実施園数	か所	14	14	13
	補助金額	千円	56,359	67,656	73,186
成果指標	(代替)特別保育利用者数	人	2,889	2,857	3,134
事業費			56,359	67,656	73,186
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	28,179	33,805	36,593
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	28,180	33,851	36,593

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 保護者が安心して預けられ、子どもは安全な環境で保育されています。 (原因) 多くの園は補助金の交付により、県の基準に基づき事業を実施できていますが、保育士不足のため、県の基準を満たすことが出来ず、未満児保育を実施できない園が1園ありました。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

母親の産休明けの職場復帰・家族の介護等で家庭での保育が出来ないという条件の中、安心して保育園等に預けることができたことにより、保護者の求職活動・育児ストレス解消・家庭内での病気等に対応するとともに、少子化対策のひとつとすることができました。
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 100ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実			
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育園等入園児童とその保護者			障がい児等を受け入れている保育所等の施設整備等に対し、その経費の一部を補助します。 <b>【補助基準】</b> 当該年度中又は翌年度中に障がい児の受け入れを予定している保育所等に対し、改修等を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	特別保育実施園数	か所	3	3	3
	補助金額	千円	3,087	3,087	3,087
成果指標	(代替)特別保育利用者数	人	36	36	48
事業費			3,087	3,087	3,087
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	2,058	2,058	2,058
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	1,029	1,029	1,029

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 保護者が安心して預けられ、子どもは安全な環境で保育されています。 (原因) 補助金の交付により、トイレ改修等の事業を実施できています。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

障がい児の保育に必要な施設設備等への補助を行うことにより、障がい児一人ひとりの発達や障がい状況に応じた保育を行うことができ、障がい児を受け入れる保育園等の拡大を図ることができました。
---------------------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 100ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実			
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
未就園児とその保護者			地域において子育て親子の交流等を行う場所を開設する認定こども園等に対し、その経費の一部を補助します。 <b>【補助基準】</b> 認定こども園等の子育て親子が集う場として適した場所で、子育ての知識と経験を有する専任の者を2名配置し、4つの基本事業を実施し、週3日以上かつ1日5時間以上開設します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	特別保育実施園数	か所	5	5	5	
	補助金額	千円	38,255	39,529	35,376	
成果指標	(代替)特別保育利用者数	人	16,818	15,294	16,438	
事業費			38,255	39,529	35,376	
財源内訳			国支出金	12,751	13,176	13,244
			県支出金	12,751	13,176	13,244
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	12,753	13,177	8,888

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 子どもと安心して子育て支援センターを利用できています。 (原因) 補助金の交付により、国の基準に基づき事業を実施できています。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

育児不安解消と同じ悩みを持つ保護者の交流の場として、子育て支援センターを利用することにより、連帯意識の醸成を図るとともに、乳児の遊び場として情緒の育成を行うことができました。
-----------------------------------------------------------------------------------------



事業の概要

(歳入歳出決算書 100ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実			
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育園等運営法人			保育園等が専任職員を配置するための経費を補助します					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			特別な支援が必要と認められる児童への支援のほか、早期発見、専門機関との調整等、保護者を交えた早期支援を行います。					
保育園等において、特別な支援が必要と認められる児童への支援体制が整っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助対象施設数	か所	14	14	14
	補助金額	千円	25,300	23,860	24,552
成果指標	（代替）補助対象施設の専任職員数	人	18	20	20
	特別な支援が必要な児童のための支援体制整備率	%	128.6	142.9	142.9
事業費			25,300	23,859	24,552
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	25,300	23,859	24,552

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】	(状況) 保育施設における気になる子は全体で144人おり、20人の専任職員を配置し、支援を行いました。各園とも1人以上の専任職員が配置されている状況で、特別な支援が必要な児童のための支援体制は整っていると考えられます。 (原因) 要綱に基づき14園すべてに補助金を交付し、支援体制を整えるための専任職員を雇用することで、可能な範囲での児童の受け入れが行われたためです。
	向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

保育園等に通園でき、集団保育が可能な児童であり、市障がい児保育事業補助金の交付要件は満たさないが、発達上の問題や情緒面の問題などが認められ、当該児童を保育する保育園等において、特別な支援が必要と認められた児童に対する保育を円滑に実施し、気になる子の早期支援が行える体制の整備を図ることができました。

事業の概要

(歳入歳出決算書 100ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	01	未就学児・保護者の交流と不安軽減			
目	03	児童福祉施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
未就学児とその保護者			あがの子育て支援センター「にこここ」を運営します。 開設日時：水曜日から日曜日の午前9時から午後4時まで ・育児・健康相談の実施(月間予定表による) ・親子遊び教室等の実施 ・にこここルームの開設 ・一時預かりルームの開設 運営方法：直営 運営体制(職員体制)：職員2人、臨時職員3人					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			天候に関わらず子どもが遊び、育児相談や保護者同士、子ども同士が交流しています。 屋外に遊び場・交流の場（仮称：にこここ広場）を整備します。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	育児・健康相談実施回数	回	-	13	18
	各種教室、講座実施回数	回	-	65	78
成果指標	あがの子育て支援センター「にこここ」の来場者数	人	-	12,366	15,905
	(代替) 育児・健康相談受付件数	件	-	66	120
事業費			0	7,561	12,137
財源内訳	国支出金	千円	0	3,681	3,116
	県支出金		0	3,681	3,116
	地方債		0	0	0
	その他		0	610	676
	一般財源		0	-411	5,229

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化  <b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	(状況) 平成29年度利用者数は当初計画数を上回り、順調でした。市内外を問わず利用があり、月平均1,300人を超えている状況にあります。 (原因) 利用者から見た場合、「天候が悪い日でも遊びに行け、土・日曜も開いていること」「食事のできるスペースがあること」「遊ぶ場所が広く、子どもが気分転換になること」「親同士の交流ができ、相談や不安解消もできること」などの利点があると考えられます。
------	-------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

付記事項

地域全体で子どもと家族を支え、安心して子どもを産み育て、子育てが楽しいまちづくりを目指すため、子ども同士、親同士、地域の様々な人たちと子育て家庭をつなぐ架け橋（拠点）としての役割を果たすことができました。

# 放課後児童クラブ運営補助事業

[195]

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 102ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	03	放課後の多様な過ごし方の提供			
目	04	放課後児童対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
昼間、保護者等が不在の小学生			保護者が昼間、家庭にいない児童の放課後の居場所づくりとして、遊びと生活の場を提供する児童クラブの運営と補助を行います。 ・公立児童クラブ 1 箇所(定員 40人) ・私立児童クラブ 8 箇所(定員374人) ・私立児童館 1 箇所 補助申請から補助報告までの流れ：5月に利用児童数、開所日数等を記載し補助申請を受け、6月に補助金を交付します。翌年4月に実績報告を受けます。 具体的なクラブでの活動内容：発達段階に応じた遊び、基本的な生活習慣の確立等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
安全で安心な居場所として、児童が学習や遊びを行っています。								

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助対象クラブ数	箇所	7	9	9
	補助金額	千円	47,833	66,665	81,524
成果指標	放課後児童クラブ待機者数	人	0	0	0
	(代替)放課後児童クラブ年間延べ利用者数	人	56,077	60,256	62,751
事業費			76,882	72,963	89,425
財源内訳		国支出金	26,314	23,875	28,781
		県支出金	26,314	23,875	28,781
		地方債	0	0	0
		その他	4,910	2,289	2,260
		一般財源	19,344	22,924	29,603

## これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成29年度の年間延べ利用者数が62,000人を超える結果になりました。放課後の安心、安全な居場所になっています。 (原因)平成28年度と比較して、利用者需要に対応するため、1か所の施設で20人の定員増を図ったことが要因として考えられます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

## 付記事項

適切な遊びの場と生活の場の提供により、子どもの安全性を確保し、保護者に安心感を与えるとともに、児童の健全育成の取り組みを行うことができました。
-------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 102ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	03	民生費	施策	07	防犯対策の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	04	青少年の健全育成			
目	05	青少年健全育成費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
青少年とその家族など			4月第3日曜日（家庭の日）に市内全域の地域ふれあい クリーン作戦を実施します。 わたしの主張大会、明るい家庭づくり作文コンクールを 開催します。 社会環境実態調査を行い、青少年の状況を把握します。 非行や悩みごとなどについての相談業務（電話・来庁・ メール相談）を行います。 愛の呼びかけ巡回指導を行い、子ども達への声かけと呼 びかけにより青少年非行の早期発見と予防に努めます。 市民の関心と意識を高めるため、奇数月に「育成あがの 」を発行します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
青少年の非行や犯罪にまきこまれるおそれのある事案がなくなっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動 指標	愛の呼びかけ巡回指導実施回数	回	145	143	144
	「育成あがの」発行回数	回	6	6	6
成果 指標	愛の呼びかけ巡回指導時の声かけ・呼びかけ件数	件	2,075	2,270	3,413
	青少年育成センターへの相談件数	件	172	156	204
事業費			3,352	3,331	3,518
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	3,352	3,331	3,518

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果 実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 旧4地区を13班体制により昼間と夜間に巡回を行い、3,413人の子どもたちへの呼び掛けを行うことができました。 (原因) 長年活動に携わっている地域出身の指導員や学校の先生からパトロールを行ってもらっていることで、地域に根ざした活動が行われています。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 106ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	04	こころの健康づくりの推進			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、精神障がいを持つ人とその家族			こころの健康相談の開設（毎週水曜日・年48回） こころの健康講演会の開催 自殺対策推進協議会の開催 自立支援医療受給者生活把握調査の実施と訪問・相談 精神保健福祉ボランティア育成研修会の開催 つつスクリーニングの実施（集団健診時）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
こころの健康に関する知識を持つ市民を増やします。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	こころの健康講演会開催回数	回	1	2	2
	ゲートキーパー養成講座開催回数	回	-	-	1
成果指標	こころの健康講演会参加者数	人	97	222	224
	ゲートキーパーを知っている市民の割合	%	-	-	7.9
事業費			795	794	741
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	720	741
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	75	53
			千円		

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化  <b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	(状況) こころの健康講演会を2回開催し、延べ参加者数が224人と増加しました。 (原因) こころの健康相談が多い京ヶ瀬地区で開催したため、地区住民の関心も高く、自治会単位での周知や関係機関のPRを徹底したことにより、参加者が増加したと思われます。

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 108ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	運動・身体活動の推進			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			元気長生き応援隊による健康運動の普及を図ります。 ・けんこつ体操、シャキいき健康法、ラジオ体操、ノルディックウォーキング、ヨガ、ロコモ体操など健康啓発活動を行います。 ・健康寿命日本一の標語募集 ・広報紙等による意識啓発					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
健康寿命と運動を意識して、年齢や体力に応じた市が推奨する運動を継続して行っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	元気長生き応援隊運動教室開催回数	回	41	48	65
成果指標	元気長生き応援隊運動教室参加者数	人	913	945	1,590
事業費			1,109	822	737
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		1,109	822	737

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成28年度との比較では、参加人数が大幅に増加しました。 (原因) こども園やPTAのキッズ運動など多人数の事業が増加したことが参加人数の増加につながったものと思われます。更に実施回数を増やすため、新規実施地区や実施企業獲得のためPR活動を続けます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 108ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	望ましい食習慣の確立			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			食育推進計画の目標を踏まえた食育の推進 ・料理教室の開催 食育メッセージの普及啓発 ・イベント参加 ・広報誌の発行 関係機関との連携強化 ・ネットワーク委員会、庁内会議の開催 食生活改善推進委員協議会との連携強化 ・役員会の開催 ・栄養教室の協働開催					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民が「食」に関する知識と関心を深め、健全な食生活を実践しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	料理教室の開催回数	回	4	5	6	
	食育普及活動回数	回	1	1	1	
成果指標	料理教室参加者数	人	94	103	122	
	食育普及活動参加者数	人	415	456	576	
事業費			474	400	496	
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	474	400	496

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 肥満児を対象とした親子の料理教室や糖尿病予防を目的とした料理教室など、現状をふまえた事業展開を行いました。新規事業の実施を含め6回行い、参加者数は122人と昨年度よりも増加しました。食育普及活動も計画どおり実施し、普及内容は重点の減塩について行いました。 (原因) 料理教室は、食生活改善推進委員と協働して実施し、それぞれの料理教室の内容、実施時期、対象者を考慮して開催できたことが増加につながったものと思われます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 108ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	運動・身体活動の推進			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			フィットネス教室の開催 ・フィットネス機器を利用した運動や、自宅で気軽に実施可能な運動を体験できるフィットネス教室を開催します。 12回コースを2期開催 会場：市立図書館、コミュニティセンター城のうち					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			フィットネス機器の一般開放の実施 ・市立図書館、コミュニティセンター城のうちに設置の機器を一般利用者に開放します。					
健康寿命と自身の健康を意識して、運動を継続して行っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	フィットネス教室開催回数	回	-	105	48	
	フィットネス機器一般開放日数	日	-	114	284	
成果指標	フィットネス教室参加者数	人	-	1,547	572	
	フィットネス機器一般開放利用者数	人	-	1,228	2,576	
事業費			0	12,723	2,663	
財源内訳			国支出金	0	12,723	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	0	0	2,663

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) フィットネス教室4コース実施で延べ572人の参加がありました。一般開放では延べ284日実施し、延べ2,576人の利用を得ることができ、利用者数は順調に伸びています。 (原因) フィットネス教室の参加者が引き続き一般開放を利用するなど、一般開放の参加人数は順調に伸びており、新たな運動継続者の増加に繋がっているものと思われます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

平成28年度に市で実施したフィットネス教室の「いきいき教室」は、参加者による自主運営教室としての立ち上げや既存の運動教室への編入等により継続実施につなげることができました。平成29年度は「フィットネス教室」並びに「一般開放事業」を市の事業として実施しました。
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



事業の概要

(歳入歳出決算書 108ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	運動・身体活動の推進			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			地域等におけるラジオ体操普及活動 ・ラジオ体操講習会の開催 ・ラジオ体操指導者の育成 ・各地域での体操会の普及 阿賀野市まちづくりポイント付与対象事業					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
健康づくりのため、近隣の人が集まってラジオ体操を行っている自治会やグループが増えています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	ラジオ体操講習会開催回数		回	-	2	2
成果指標	ラジオ体操講習会延べ（累計）参加者数		人	-	158	291
	近隣の人が集まってラジオ体操を行っている地区(体操会)数		地区	-	1	2
事業費				0	3,524	404
財源内訳			国支出金	0	3,524	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	0	0	404

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) ラジオ体操講習会を2回実施し、133人の参加を得ました。継続した取り組みが夏季のラジオ体操会の立ち上げから通年実施のラジオ体操会に繋がりました。 (原因) 春季の講習会実施から夏季の体操会へ継続したPR活動によるものと思われまます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 108ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	01	地域医療体制の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	各医療機関の機能分担の強化			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 地域医療推進課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内医療機関 あがの市民病院			保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会等を開催します。 市内開業医の協力により休日診療を行います。 (当番制により市内1か所で診療)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市内の医療機関とあがの市民病院が連携して医療を提供しています。 休日の診療体制が整っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会開催回数	回	3	2	2
	休日診療日数（年間）	日	68	68	69
成果指標	連携協議において課題解決に向けて取り組むこととした案件数	件	3	3	3
	休日診療を行う市内開業医数	施設	11	11	12
事業費			3,828	3,721	3,617
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	714	666	524
		一般財源	3,114	3,055	3,093

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 保健医療福祉関係業務打合せ会は計画通り1回開催、市内医療機関とあがの市民病院との連携会議は地域医療ケア戦略会議1回の実施となっています。 取り組んだ案件は、地域医療の推進、糖尿病重症化予防対策、医療と介護の連携強化です。 (原因) 保健医療福祉関係業務打合せ会を実施したことにより、市内の病院、開業医、行政関係課であがの市民病院の方向性を共有することができました。市内医療機関とあがの市民病院の、一層の連携強化が必要です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 108ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	01	地域医療体制の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	各医療機関の機能分担の強化			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 地域医療推進課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			市民の健康の維持増進や適正な受診を促す取組を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康講座や出前講座の開催</li> <li>・広報紙、ホームページ、リーフレットによる啓発</li> <li>・地域医療フォーラムの開催</li> </ul>					
かかりつけ医を持つことの必要性や適正な受診行動について理解が深まっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	健康講座・出前講座開催回数	回	19	1	3
	地域医療フォーラム開催回数	回	0	0	1
成果指標	健康講座・出前講座参加者数	人	702	28	211
	地域医療フォーラム参加者数	人	0	0	84
事業費			91	0	370
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	91	0

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 市民講座 3 回、地域医療フォーラム 1 回を開催しましたが、出前講座は開催希望がなく、実施しませんでした。 (原因) あがの市民病院に新院長が着任し、地域の医療の状況、健康管理について市民講座 2 回を担当いただきました。糖尿病・生活習慣病予防治療センターの医師からは、糖尿病対策の重要性について講演してもらいました。地域医療フォーラムはあがの市民病院とも検討しながら講師選定し、市民代表にパネラーを依頼する等、身近な問題として地域医療を捉えてもらう意図で企画しました。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 110ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	01	地域医療体制の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	各医療機関の機能分担の強化			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 地域医療推進課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			市民の健康の維持増進や疾病予防を促す取組を行います					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟大学医学部教授等による健康講座の開催</li> <li>・実践指導（看護師、理学療法士、薬剤師、栄養士等）</li> </ul>					
専門的な知識を学ぶことによって、自ら健康維持増進、疾病予防、病気の悪化防止に取り組んでいます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	健康講座塾開催回数	回	-	12	10	
成果指標	健康講座塾参加者数	人	-	994	826	
事業費			0	780	497	
財源内訳			国支出金	0	780	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	0	0	497

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】	(状況) 新潟大学医学部教授を招いて10回開催し、参加者は延べ826人と予定を上回りました。参加者に占める水原地区以外の市民の割合が増加しました。 (原因) 健康や疾病に関する専門的な講演を、身近な市内の会場で聴くことができ好評でした。市民の健康管理に対する関心が高まっています。会場を笹神地区等でも開催したことで、水原地区以外の新規参加者が増えました。
	向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化  【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 112ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	06	歯と口腔の健康づくりの推進			
目	02	予防費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
40歳・50歳・60歳・70歳の市民			医療機関に委託して、歯科検診を行います。 ・対象者への個別通知 ・健康づくり日程表、広報・ホームページ等によるPR ・40歳・50歳の未受診者への受診勧奨					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
歯・口腔の疾病を早期に発見し、歯の健康状態を保つ市民が増えています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	対象者への個別通知数	件	-	2,252	2,428
成果指標	歯周病節目検診受診率	%	-	10.8	13.3
事業費			0	868	1,127
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	427	551
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	0	441	576

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成29年度の目標11%に対し、受診率は13.3%で目標を2.3ポイント上回りました。 (原因) 平成28年度より3か月間、健診期間を延長したことが、受けやすい体制づくりとなりました。また、平成28年度は40歳・50歳の未受診者だけに再受診勧奨を実施しましたが、平成29年度は未受診者全員に再受診勧奨を実施しました。チラシの配布、ホームページの掲載等で健診の周知をしたことも効果的であったと考えられます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 112ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	06	保護者負担の軽減			
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 社会福祉課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
高校3年生までの子どもを持つ保護者			子どもが病気やケガをした時の医療費の一部を助成します。 自己負担額：通院 530円/回（同一医療機関、診療科で5回目以降は無料）、入院1,200円/日（差額ベット代、病衣等は対象外）、訪問看護250円/日 【手続き】 ・出生届または転入届時に受給者証の交付申請します。 ・受給者は、医療機関等の窓口で受給者証を提示し、自己負担額を支払います。県外受診・夜間救急等、受給者証が使えない場合は償還払いで対応します。（領収書を持って市役所で手続きします。）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
保護者の経済的負担の軽減が図られ、子どもに医療を受けさせることができています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	助成対象範囲		-	拡大	据置
成果指標	保護者負担軽減額	千円	107,942	123,552	124,629
事業費			113,253	129,256	129,672
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		30,390	36,695	36,695
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		82,863	92,561	92,977

これまでの取り組みの評価(実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成28年4月から、助成対象を高校卒業年齢まで拡大し、保護者の経済的負担の軽減を図っています。 (原因)平成27年度までは、県の制度で子どもが3人以上いる世帯は入院、通院ともに高校卒業年齢まで、それ以外の世帯は入院が小学校卒業まで、通院は3歳未満を補助対象として市に交付していたものを、平成28年度に対象年齢をなくし、交付金として支出する改正を行いました。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

子ども医療費の一部を助成し、保健意識の向上や精神的、経済的負担の軽減を図ることができました。
------------------------------------------------

# 特定不妊治療費助成事業

[231]

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 112ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	04	母子の健やかな成長の支援			
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
特定不妊治療を考えている市民			特定不妊治療を受けた（治療開始時の妻の年齢が43歳未満）人に、通算5回、1治療あたり上限15万円を助成します。年度内の助成回数の制限はありません。 ・相談受付 ・事業の情報発信					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
特定不妊治療が受けやすくなっています。								

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	申請受付数（実人数）	人	10	15	14
	助成金額	円	733,129	2,881,212	1,736,010
成果指標	本助成により特定不妊治療を受けている人数（延べ人数）	人	10	25	17
事業費			733	2,881	1,736
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	733	2,881	1,736

## これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 特定不妊治療の助成申請実人数は14人、延べ人数は17人、3人の方に複数回助成しています。 (原因) 申請件数が減少した原因としては、平成29年度より年齢制限を設けたことが要因と考えられます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

## 付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 112ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	06	保護者負担の軽減			
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
第3子目以降の乳児の保護者			乳児の保護者の経済的負担を軽減するため、紙おむつ代を助成します。 対象者：第3子目以降の乳児 条件：市内に住所があり、滞納がないこと 期間：出生した翌月から1歳の誕生月まで 申請期間：出生した翌々月から1歳6か月になる月の月末まで 助成金額：月額5,000円 必要書類等：母子手帳、交付申請書兼請求書、印鑑					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			経済的な負担が軽減されています。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	対象者への通知件数	件	65	54	51
	助成金額	千円	405	3,150	2,985
成果指標	助成により負担が軽減された第3子がいる世帯数(累計)	件	19	68	118
事業費			405	3,150	2,985
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	405	3,150	2,985

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成29年度は49世帯が助成を受け、経済的負担が軽減された世帯は累積で118世帯となり、事業の成果は順調です。 (原因) 対象世帯の負担軽減のため、できるだけ助成を受けてもらうように申請の案内を送付していることが要因となっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--



事業の概要

(歳入歳出決算書 112ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	04	母子の健やかな成長の支援			
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
乳児の保護者			産後1か月母子健診に要する費用を全額助成します。（医療費等は除きます。） 対象者：出産した母及び出生した乳児の保護者で1か月健診時に阿賀野市に住所のある人 申請期間：1か月健診受診日から6か月以内 必要書類：1か月健診の結果が記載された母子健康手帳、助成申請書、母子の1か月健診の領収書 その他：申請書は出生届の際に配布					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
母子が健やかに成長するとともに、経済的な負担が軽減されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	対象者への案内配布数	件	-	239	231
	助成金額	円	-	1,670,649	1,873,303
成果指標	産後1か月母子健診助成実施率	%	-	90.4	97.8
事業費			0	1,678	1,882
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	0	1,678	1,882

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成28年度から開始した事業です。助成実施率が向上しました。 妊娠届出時、出生届出時に制度の説明をしています。 (原因) 対象者全員に案内をし、未申請者には再度案内を送付していることが成果につながっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 114ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	05	健(検)診受診率の向上			
目	04	健康増進対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
職場でがん検診を受ける機会がない市民 ・子宮頸がん検診：20歳以上の女性 ・乳がん検診：40歳以上の女性 ・肺がん、胃がん、大腸がん検診：40歳以上 ・前立腺がん検診：50歳以上の男性			地区別集団検診(7~9月) ・胃、肺、大腸、前立腺、子宮頸がん検診 未受診者対象集団検診(11月) ・胃、肺、大腸、前立腺がん検診 集団検診(6月・11月・2月) ・乳、子宮頸がん検診 施設検診 ・子宮頸がん、乳がん 乳がん・子宮頸がんクーポン事業：補助率2分の1					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
定期的のがん検診を受診する市民が増えています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	各種検診実施回数	回	26	27	27	
成果指標	各種検診受診者数	人	12,623	12,581	12,751	
事業費			48,842	49,414	50,403	
財源内訳			国支出金	905	647	426
			県支出金	792	952	697
			地方債	0	0	0
			その他	10,783	11,163	11,437
			一般財源	36,362	36,652	37,843

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上(最高状態維持含む) 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成25年度に個人負担金の軽減を図り、また対象年齢に無料クーポン券配布事業を実施してから受診率は増加傾向にあります。平成29年度の受診者数も、対前年度で増加しています。 (原因)無料クーポン券の継続と、受診しやすい環境整備として早朝健診や休日健診を実施したほか、対象者への個別通知や未受診者への再通知を行い、検診受診者数が増加しました。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 114ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	05	健(検)診受診率の向上			
目	04	健康増進対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
中学2年生			生活アンケート調査の実施 健康診査の実施(血圧測定・血液検査) 事後指導・結果報告会(健康劇など)の実施					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
正しい生活習慣の大切さを理解し、生活習慣病を予防する意識をもつ中学生が増えています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	健診実施回数	回	4	4	4
成果指標	生活習慣病の理解度	%	98.3	98.5	98.2
事業費			537	507	574
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	507	0
		一般財源	537	0	574

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上(最高状態維持含む) 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成27年度から健診受診を希望制にしています。受診率は平成27年度が82.8%だったため、翌28年度からPRに力を入れ受診率は90.4%、平成29年度は92.5%となっています。 (原因)PRのお便りによる生徒と保護者への早めの周知や各中学校の養護教諭からの働きかけ、栄養士・保健師による地域でのPR等により平成28、29年度は90%以上の受診率を維持できています。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

# 20歳の健康プレゼント事業

[239]

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 114ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	05	健(検)診受診率の向上			
目	04	健康増進対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)			手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
新成人(当年度成人式を迎える20歳)			新成人を対象に健康診査を実施します。 ・成人式の前日または当日に血圧・血液検査を実施 ・健診結果を個別に通知					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
若いうちから自身の健康状態を把握し、生活習慣病予防への意識が高まっています。								

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	健診実施日数	日	2	2	2
成果指標	健診受診者数	人	80	141	130
事業費			379	635	619
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	379	635	619

## これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上(最高状態維持含む) 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成27年度が初年度で成人式参加者の21%(80人)、平成28年度が38.9%(141人)、平成29年度は36.9%(130人)でした。成人式会場での声かけ、誘導の仕方を工夫したことで3割の受診率を維持しています。 (原因)成人式実行委員会での健診のPRと必要性の説明を行い、成人式担当課と新潟大学との連携、会場設営の仕方に配慮したことが3割の健診受診率の維持につながりました。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

## 付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 114ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	04	健康増進対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新潟大学医学部			新潟大学医学部に「健康寿命延伸・生活習慣病予防治療医学講座」を開設します。 ・平成27年10月1日から平成30年9月30日までの3年間 ・寄附総額 6,000万円 【講座の取組内容】 ・中学生生活習慣病予防事業、20歳の健康プレゼント事業のデータ解析及び特定健診結果とレセプトデータの解析 ・糖尿病・生活習慣病予防治療センターでの臨床データの解析 ・医学部学生の教育を目的とした生活習慣病予防プログラムの立案・臨床実習					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、生活習慣病予防対策等の研究が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	寄附金額	千円	15,200	19,500	19,500
成果指標	糖尿病・生活習慣病予防治療センター設置数	か所	1	1	1
	本事業により研究に従事している医師数	人	4	4	4
事業費			15,200	19,500	19,500
財源内訳	国支出金	千円	8,459	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		6,741	19,500	19,500

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成27年10月1日から寄附講座が開設され、あがの市民病院に糖尿病専門医による外来がスタートし順調に事業が実施されています。 (原因) 平成26年5月から新潟大学との共同研究に係る協定を結び、中学生生活習慣病だけではなく、20歳の健康プレゼント事業においても連携して進めています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

<p>・平成27年度よりスタートした事業であります。新潟大学によるデータ解析が順調に進められています。今後も、中学生生活習慣病予防事業、20歳の健康プレゼント事業を、大学と連携を図りながら実施していきます。 また、本事業は3カ年延長し、平成32年9月末まで継続することが決定しました。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 116ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	04	衛生費	施策	06	生活衛生・環境の保全			
項	02	清掃費	基本事業	03	適正なごみ処理の推進			
目	01	清掃総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
ごみの排出・処理者 (市民、事業者、市内通過者・滞在者)			違法行為がなくなるよう、広報紙やホームページ等でごみの適正処理の意識啓発を行います。 自治会の協力により啓発のぼり旗を設置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
不法投棄や野焼きをしないで、ごみを適正に処理することで、生活環境が保全されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	啓発のぼり旗設置に取り組む自治会数	件	0	0	0
	監視カメラ設置台数（累計）	台	24	29	29
成果指標	不法投棄物の処理量	t	4.5	1.7	1.5
事業費			4,123	4,030	4,113
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	4,123	4,030	4,113

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成29年度の不法投棄物の処理量は1.5 t で、前年度から12%減少しています。 (原因) 職員と環境保全巡視員(8名)によりパトロールなど監視活動を実施しました。また、不法投棄多発箇所への禁止看板や幹線道路沿いでのもり旗の設置などの啓発活動、県や警察など関係機関と不法投棄対策会議を開催し連携して不法投棄や野焼きの防止に取り組んだ成果と考えます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

不法投棄の状況 不法投棄処理件数 平成27年度 平成28年度 平成29年度 43件 38件 32件 主な不法投棄場所 ごみステーション(8件)、道路(6件)、河川(河川敷等)(5件) ごみステーションへの不法投棄では市が収集しないテレビ等家電リサイクル法対象物や事業系ごみなどがあります。 主な不法投棄ごみ 廃家電(11件)、廃プラスチック類(9件)、家庭ごみ・廃タイヤ(3件)
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 116ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	04	衛生費	施策	06	生活衛生・環境の保全			
項	02	清掃費	基本事業	04	ごみ処理体制の適正化			
目	01	清掃総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			家庭ごみの収集運搬業務をごみ収集業者に委託して実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			委託業者数：7業者 収集間隔：燃えるごみ週3回、燃えないごみ月1回、資源ごみ 分別区分により収集回数を設定					
分別排出されたごみが効率的かつ安全・確実に収集され、公衆衛生が保たれています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	委託料	千円	203,648	203,648	203,648
成果指標	ごみ収集に関する事故件数（巻き込み、交通事故等）	件	0	0	0
事業費			225,694	228,677	226,784
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		23,345	17,339	22,971
	一般財源		202,349	211,338	203,813

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）各家庭から、燃えるごみや資源ごみなどに分別してごみステーションに出されたごみは、市の収集委託業者（7業者）が収集し、環境センター（ごみ焼却場）や民間の処理施設に搬入し適切に処理をしています。 （原因）京ヶ瀬・水原・笹神地区と安田地区ではごみ処理場が異なるため、ごみの分別が異なります。しかし、平成35年度には五泉市や阿賀町と計画している新しいごみ処理場の稼働が予定されていることから、それまでには市内のごみの分別を見直し、効率的に収集・処理ができるよう取り組みます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

<p>ごみ収集量 11,601 t (燃えるごみ 8,392 t、資源ごみ 2,264 t、不燃ごみ 175 t、粗大ごみ 770 t)</p> <p>ごみの分別区分</p> <p>《京ヶ瀬・水原・笹神地区》 燃えるごみ、古紙類、金属類、プラスチック製容器包装、紙製容器包装、ペットボトル、びん類、古着・古布、粗大ごみ、燃えないごみ</p> <p>《安田地区》 燃やせるごみ、古紙類、アルミ缶・スチール缶、有害資源ごみ、プラスチック・ビニール・発泡スチロール類、ペットボトル、びん類、古着・古布、燃やせないごみ(ガラス・びん・陶磁器類、金属類)、粗大(不燃)ごみ</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 116ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	04	衛生費	施策	06	生活衛生・環境の保全			
項	02	清掃費	基本事業	01	3 R の推進			
目	01	清掃総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			広報紙、ホームページ等での啓発を実施します。 ・資源ごみの回収実績の掲載 ・ごみ分別情報の掲載 回覧文書により分別徹底を周知します。 ごみ分別の推進に係る市政出前講座を開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
3 R の実践により、廃棄物の発生を抑制し、適正に処理しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	広報紙による啓発回数（累計）	回	8	12	18
	市政出前講座開催回数（累計）	回	3	3	3
成果指標	市政出前講座参加者数（累計）	人	71	71	71
事業費			1,983	2,074	2,063
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		1,983	2,074	2,063

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) リデュース (Reduce・発生抑制)、リユース (Reuse・再使用)、リサイクル (Recycle・再生利用) のもと、ごみの減量や資源化に取り組みました。市内のごみの発生量は15,254 t で前年度から微減となりました。 (原因) 市政出前講座の要望はありませんでしたが、広報の特集で、ごみ処理の現状や分別による資源化の大切さを周知しました。また、新たに実施した環境講座では、参加者から環境センターや民間のごみ処理施設を見学していただき、ごみの処理について理解を深めていただきました。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

市内のごみ排出量(家庭ごみ・事業系ごみ) 平成27年度 平成28年度 平成29年度 15,396 t 15,280 t 15,254 t
----------------------------------------------------------------------------



事業の概要

(歳入歳出決算書 118ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進		
款	04	衛生費	施策	06	生活衛生・環境の保全		
項	02	清掃費	基本事業	04	ごみ処理体制の適正化		
目	02	ごみ処理施設費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
環境センター 環境センターに搬入されるごみ			市内から排出されたごみを環境センターで適正に焼却処理します。 施設概要：1日16時間運転 流動床式燃焼炉 処理能力：60トン/16時間 稼働日：月曜日から金曜日まで（祭日、年末年始除く） 持込手数料：一般500円/100kg、粗大600円/100kg				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			維持管理 ・職員の減少に伴い焼却運転業務委託を「全面委託」に切り替える ・電気設備、作業機器等の保守点検を年間を通して実施 ・焼却施設排ガス、最終処分場水質検査を年間を通して実施				
環境にやさしいごみ焼却が適正に行われています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	焼却運転日数	日	236	250	246
成果指標	処理ができずに受け入れを制限した日数	日	0	0	0
	環境センターの維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0
事業費			111,516	111,751	139,953
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	20,868	20,867
	一般財源		111,516	90,883	119,086

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 施設の処理能力は計画時より低下していますが、市内から排出されたごみを計画的に焼却処理しています。 (原因) 処理能力の低下は施設の老朽化によるものですが、計画的な修繕により処理能力の維持に努めています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

可燃ごみ年間搬入実績	平成29年度：8,657t	平成28年度：8,662t	平成27年度：8,590t
排ガスダイオキシン類(単位:ng-TEQ/m3)	平成29年度：A系0.0089 B系0.068	平成28年度：A系0.056 B系0.11	平成27年度：A系0.061 B系0.11 (基準10)
最終処分場			
残容量	平成29年度：12,760m3 (平成29年度測量)		
処理水(年平均)			
	水素イオン濃度(PH)	生物化学的酸素要求量(mg/L)	浮遊物質(mg/L)
(基準)	5.8~8.6	60	60
平成29年度	8.0	0.84	1.46
平成28年度	7.9	1.1	1.2
平成27年度	8.0	1.82	0.88

事業の概要

(歳入歳出決算書 120ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	04	衛生費	施策	06	生活衛生・環境の保全			
項	02	清掃費	基本事業	04	ごみ処理体制の適正化			
目	02	ごみ処理施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 35 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
環境センター			施設の延命化工事を行います。 （1日当たりの焼却処理量40トンを維持するため必要な工 事を行います。）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
計画的な改修や機器更新により、適正に稼働しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動 指標	工事箇所数	箇所	9	10	14
成果 指標	（代替）1日当たりの焼却処理量	t	42	39	43
事業費			77,170	66,486	89,810
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		20,427	0	0
	一般財源		56,743	66,486	89,810

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果 実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 当初目標の1日当たり焼却量40tを大きく上回り、42.8tの焼却処理を行いました。 (原因) 環境センター長寿命化計画に基づいて、予定した工事を実施し、焼却能力の回復に努めました。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

現在計画中の広域ごみ処理施設が完成するまでの間、建設から24年経過し老朽化した当施設の維持管理を適正に行うため、延命化工事を行っています。 平成29年度に実施した主な工事 B系焼却炉耐火物、ダストコンベア、2次空気調整ダンパー、ガス冷却室ダブルダンパー、トラックスケール等の更新工事を実施しました。 作業環境 作業棟内の全ての測定地点で第1管理区分、保護具区分はレベル1を達成いたしました。
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 120ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	04	衛生費	施策	07	地球環境・自然環境の保全			
項	02	清掃費	基本事業	01	大気・水質の保全			
目	03	環境衛生費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市域内の河川等			水質保全の状況を把握するため、中小河川水質検査を実施します。 広報紙により油漏れ等水質汚濁事故防止の啓発を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			[水質調査] 検査項目：PH、BOD（汚れ具合）、大腸菌群数等 調査地点・頻度：12地点/月×12月 調査方法：水採取は直営、検査は委託					
河川等への汚濁水の流入が防止され、良好な水質となっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	通年で水質調査を行っている地点数	地点	12	12	12
	中小河川水質検査実施回数	回	12	12	12
成果指標	水質環境基準を満たす中小河川水質検査地点数	地点	12	12	12
	河川等水質汚濁事案出動件数	件	1	4	7
事業費			2,065	2,229	2,298
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	2,065	2,229	2,298

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p><b>【成果状況】</b>                  向上（最高状態維持含む）                  維持・横ばい                  低下・悪化</p>	<p>(状況)平成29年度は、全調査地点において年間の水質環境基準に適合しており、総合計画開始年より不適合0件を維持しています。                  (原因)定期的な水質調査により、水質の悪化がみられた河川については原因を調査し、発生源が事業所の場合は県等と連携して改善するよう指導を行っています。</p>
	<p><b>【成果向上余地】</b>                  大 中 小 なし</p>	

付記事項

中小河川水質調査によるBOD検出状況(75%値)					
調査地点	BOD値	調査地点	BOD値	調査地点	BOD値
折居川(山倉橋)	1.6mg/l	塚田川(卯ノ木橋)	2.0mg/l	大通川(駒林踏切下流)	2.7mg/l
駒林川(庚申橋上流)	2.5mg/l	安野川(里大橋)	1.9mg/l	大通川(白川堰)	1.7mg/l
籠尻川(下里)	2.9mg/l	籠尻川(旧焼山揚水機場下流)	3.3mg/l	都辺田川(中山橋上流)	1.6mg/l
新座川(後興野橋)	2.4mg/l	黒石川(海老瀬川合流点)	1.5mg/l	六野瀬排水路(久保)	1.5mg/l
<p>《参考》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BOD値 1mg/l以下「人為的汚濁のない水質」</li> <li>・BOD値 2mg/l以下「ヤマメ・イワナが生息しやすい水質」</li> <li>・BOD値 3mg/l以下「サケ・アユが生息しやすい水質」</li> <li>・BOD値 5mg/l以下「コイ・フナが生息しやすい水質」</li> </ul>					

事業の概要

(歳入歳出決算書 120ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	04	衛生費	施策	07	地球環境・自然環境の保全			
項	02	清掃費	基本事業	02	自然資源の保全・活用			
目	03	環境衛生費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			自然環境や生活環境の保全を図るため、日々、パトロールを実施します。 平成27年度に地下水の汚染事案が発生したことから、生活環境の保全を目的として、計画的に地下水（井戸）の利用調査を行います。 調査対象：水原地区 平成32年度までに全世帯・事業所 広報紙やホームページにより、河川へのごみ捨てなど身近な環境問題について啓発を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
水辺環境、緑環境、生き物の生息環境を保全する意識が高まることにより、市民生活を取り巻く環境の向上を目指します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	ホームページ掲載回数	回	1	2	0	
成果指標	自然環境保全活動に参加している市民の割合	%	2.6	2.7	2.8	
事業費			711	828	783	
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	711	828	783

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 広報紙により啓発活動を行いました。 (原因) 地道な啓発活動を行っていました。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 122ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	農業委員会費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	農業委員会 農業委員会事務局		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農地 農業者			委員数：農業委員19人、農地利用最適化推進委員19人 農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動内容 ・関係法令に基づき、農地に係る適正な指導や審議を行います。 ・農地パトロール等を実施し、農地の現状を把握して最適化に努めます。 ・未耕作地や荒廃農地が発生しないように、農地所有者に賃借権等の設定を促します。 ・作業効率を高める農地集積の促進のため、利用権設定の調整を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・農地が適正かつ有効に利活用されています。 ・意欲のある農業者に農地集積が図られ、経営が安定しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	農地パトロール実施回数	回	1	1	1
	利用権設定会議開催回数	回	12	12	12
成果指標	不耕作地・遊休農地面積	ha		1.3	1.7
	利用権が設定され流動化・集積化が図られた農地面積	ha	401	140	67
事業費			14,989	16,696	17,110
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	450	542
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	14,539	16,154

これまでの取り組みの評価(実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 高齢化や担い手不足が叫ばれている中、想定どおり推移しています。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

経営状況調査（平成30年1月1日現在 3,000㎡以上の耕作者 対象2,590世帯 2,052世帯 回収率79.23%）  
 現在の経営状況 自作67%・機械作業委託全部10%・機械作業委託一部8%・飯米のみ6%  
 今後の経営見込み 現状維持62%・規模拡大12%・廃止10%・規模縮小4%  
 後継者の有無 なし60%・あり33%  
 農業委員、推進委員はペアで活動しているため、それぞれの担当区域でデータを整理し農地の集積に努めていく。

# がんばる農家応援（新規就農者等確保）事業

[279]

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 124ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	01	担い手の育成と経営規模拡大への支援			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新規就農者、農業後継者			新規就農者支援補助金の交付 ・経営開始後まもない新規就農者が大型特殊免許等を取得する場合や技術習得のための研修会に参加する際の経費の2分の1を補助します。（限度額5万円） 青年就農給付金の交付 ・就農計画が認定された新規就農者に給付金を交付します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
新規就農者や農業後継者が確保され、定着しています。								

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	新規就農者支援補助金の交付申請者数	人	0	0	1
	青年就農給付金の交付申請者数（H27～H32累計）	人	4	4	5
成果指標	新規就農者支援補助金の交付を受け営農を継続している人数（H27～H32累計）	人	0	4	5
	就農計画を遂行した人数（H27～H32累計）	人	4	4	5
事業費			3,000	6,000	5,286
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	3,000	6,000
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	0	0
					36

## これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）の新規申請者数は1件でした。 (原因) 独立・自営就農が交付要件であり申請のハードルが高いことが考えられます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

## 付記事項

--

# がんばる農家応援（複合営農推進）事業

[280]

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 124ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	01	担い手の育成と経営規模拡大への支援			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業者			学校給食等農場農産物供給支援補助金の交付 ・給食用農産物の種苗費の2分の1を補助します。（上限3万円） 水稲育苗ハウス等利活用促進補助金の交付 ・園芸品目の栽培に係る種苗費、肥料費、薬剤費等の2分の1を補助します。（上限10万円） 新技術・新品種等導入支援補助金の交付 ・菊の新品種導入に係る花き栽培許諾料の2分の1を補助します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
小中学校給食に農場産農産物を供給する農業者が増えています。園芸導入により複合経営を行う農業者が増えています。								

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	補助金の交付申請者数	人	15	10	9	
成果指標	補助金の交付を受け複合営農に取り組んでいる人数	人	15	23	32	
事業費			920	384	220	
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	920	384	220

## これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 園芸施設を継続するために利用され、目標の取り組み人数を超えることができました。また、学校給食に提供する農場産農産物が増えています。 (原因) 園芸を取り入れた複合経営をする農業者が維持継続されています。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

## 付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 124ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化		
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興		
項	01	農業費	基本事業	05	畜産振興と耕畜連携		
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
複数の農業者で構成するグループ			支援対象となる取組に対して補助金を交付します。 交付対象者の要件：エコファーマー認定者（農業生産活動の実施） 補助金額 堆肥の施用（基本）4,400円/10a、（特認）2,200円/10a 有機農業8,000円/10a、冬期湛水8,000円/10a				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動が地域でまとまりをもって取り組まれています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助制度PR回数	回	3	3	3
	補助金交付申請件数	件	37	303	289
成果指標	本補助によるたい肥散布面積	ha	2	482	498
事業費			2,398	12,134	12,551
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	1,815	12,078
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	583	56
					3,127

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 取り組みグループが1件増えました。補助金交付件数は前年比14人減、堆肥散布面積は前年比16ha増となりました。 (原因) PRにより申請者グループが1件増えたことで、面積が増加しました。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--



事業の概要

(歳入歳出決算書 126ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	04	産地化・ブランド化の推進			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業者 農業生産法人			市内産の堆肥を散布する農業者、農業生産法人に対し、経費の一部を助成します。 助成額 水稲対象 ・認定農業者、エコファーマー...1,500円/10a ・上記以外の農業者.....1,000円/10a 園芸対象 ・市場出荷に限る...30円/10kg					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
気象災害に強く、安全安心な美味しい農産物を栽培するため、堆肥散布による土づくりが行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助制度PR回数	回	3	3	3
	補助金交付申請件数（水稲+園芸）	件	224	191	174
成果指標	補助金交付件数（水稲+園芸）	件	224	191	174
	本補助による堆肥散布面積（水稲+園芸）	ha	179	178	173
事業費			2,322	2,355	2,294
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	2,322	2,355	2,294

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 補助金交付件数は前年比17件減(8.9%減)、堆肥散布面積は前年比5ha減(2.8%減)となっています。 (原因) 環境保全型農業による堆肥散布への誘導による減と、高齢化による離農が考えられます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 126ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	01	担い手の育成と経営規模拡大への支援			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 29 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 農業者 新規就農希望者			パイロット事業としてうららの森農園を運営します。 施設園芸を導入しようとする農業者等の研修生を募集し、ICT大型ハウスで研修します。 市民農園で特産品となる農産物を試験栽培し、魅力のある農産物の生産が見込める段階でオーナーを募集します。 市内の小・中・高校に働きかけICTによる園芸ハウスの環境制御の学習会を開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
次世代型大型園芸ハウスで研修を受けた人が施設園芸に取り組んでいます。 市民農園でオーナーが積極的に農業を体験しています。 小・中・高校生がICTによる環境制御を学んでいます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	研修生の募集回数	回	-	-	2
	市民農園オーナーの募集回数	回	-	-	0
成果指標	本事業による新規就農者数	人	-	-	0
	市民農園オーナー数	人	-	-	0
事業費			0	0	8,191
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	0	0	8,191

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成29年度に大型園芸ハウスを建設し、視察や見学、体験の受入れを行いました。 (原因)視察等の受入れ効果もあり、2名がハウス園芸に取り組むこととなりました。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 126ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	04	産地化・ブランド化の推進			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業者 農業生産法人			カリフラワーの生産を行う農業者へ初期経費・出荷経費を支援します。 ・カリフラワーの栽培に係る種苗費、肥料費、薬剤費、出荷資材等の2分の1を補助します。（上限2万5千円）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
カリフラワーを栽培する農業者等が増え、生産量が増加しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助制度PR回数	回	3	3	3
成果指標	カリフラワーの栽培面積	ha	2.0	1.6	1.3
事業費			200	189	148
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	200	189	148

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 学校給食に提供され、阿賀野市産カリフラワーの認知度も上がってきています。栽培技術も向上してきていますが、天候不良が続くなど栽培環境が良くありませんでした。 (原因) 栽培技術が向上しているものの、収益が向上しないため、栽培意欲が低下して栽培面積を減らしています。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

カリフラワー栽培経営体数 平成27年度 平成28年度 平成29年度 16経営体 12経営体 12経営体
-----------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 126ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	01	担い手の育成と経営規模拡大への支援			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地域おこし協力隊員			地域おこし協力隊の委嘱 地域おこし協力隊への就農支援 ・農家・農業法人等での農業実習の支援 ・新規就農、農業法人への就労に向けた支援、情報提供 ・定住に向け、住宅情報や各種助成制度の情報提供 ・地域おこし活動の実践への支援や、農業の活性化策への助言					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域おこし協力隊員が就農し、阿賀野市に定住しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	地域おこし協力隊の委嘱者数(累計)	人	7	7	7
成果指標	地域おこし協力隊の就農者数(累計)	人	0	0	0
	地域おこし協力隊の定住者数(累計)	人	0	0	0
事業費			15,172	17,161	15,279
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		15,172	17,161	15,279

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 農業分野では、平成27年度から7人の隊員を委嘱し、農業の基礎知識、実践及び経験を積んできましたが、平成29年度末では定住に結びついておりません。 (原因) 職業として成り立つ農業経営への更なる支援が必要と思われます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 128ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化		
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興		
項	01	農業費	基本事業	02	経営の組織化・法人化の推進		
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
農業者			○法人経営に関する情報提供を行う説明会を開催します。 ○専門家による経営相談会を開催します。 ○法人化支援補助金の交付 ・法人化する組織に、法人化に必要な経費の一部を助成します。（助成額：定額40万円/組織）				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
経営の法人化に向けた活動が行われています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	説明会開催回数	回	1	6	6
	法人化支援補助金交付申請件数	件	1	1	1
成果指標	説明会参加者数	人	30	138	54
	法人化支援補助金交付件数	件	1	1	1
事業費			400	400	400
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	400	400	400
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	0	0	0

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 要望があった集落で法人化相談会、視察研修を行いました。 (原因) リタイア農家が増える中で、受け皿としての法人化の意識は農家に浸透してきています。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

農業生産法人数（水稻主体の法人） 平成27年度 平成28年度 平成29年度 15法人 17法人 18法人
------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 128ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	01	担い手の育成と経営規模拡大への支援			
目	05	生産調整推進対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農業者 農業生産法人			園芸作物等への栽培誘導を図るため、助成を行います。 ・大豆作支援 助成額：1,000円/10a ・園芸作物の価格安定対策 助成内容：JA南部予冷センターに出荷した園芸作物の平均販売価格が、基準を下回った場合に補給金を交付 ・ホールクロープサイレージ稲(飼料用青刈り稲) 取組支援 畜産農家の購入費の一部を助成 助成額：3円/kg					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
大豆や野菜（カリフラワー等）栽培等による水田転作が増えています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	事業説明会開催回数		回	4	4	4
成果指標	価格安定対象品目数		種類	13	13	13
	価格安定事業取組生産者数		人	57	57	44
事業費				2,976	2,781	2,794
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	2,976	2,781	2,794

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 事業説明会を4回開催しました。価格安定対象品目数は変更ありませんが、取組み農業者は当初計画と同じ44人で、前年比13人減少しました。 (原因) 農家が所得面の判断により市場出荷を止め、直接販売に向けたことによると考えられます。また、取組み農家の減少と高齢化等による離農も影響していると考えられます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

# ほ場整備事業

[304]

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 130ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化		
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興		
項	01	農業費	基本事業	03	生産基盤の整備		
目	06	農地費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
ほ場整備が必要な農地			農地の集積・集約化を進めるため、農家・関係機関での話し合いを進めます。事業実施を促すため、調査事業に係る農家負担に対し、予算の範囲内で助成を行います。 助成割合：農家負担分の2分の1 ほ場整備事業費の10%を市が負担します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
効率的な用・排水路等が整備された大区画ほ場（30a以上）となっています。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在のモデル地区</li> <li>中ノ通地区 堀耕東地区 滝沢地区 発久地区 勝屋地区</li> </ul>				

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	調査事業実施地区数(累計)	地区	1	3	5
	ほ場整備事業採択地区数(累計)	地区	0	0	3
成果指標	調査事業実施面積(累計)	ha	21	88	200
	ほ場整備事業採択面積(累計)	ha	0	21	86
事業費			0	912	5,996
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	0	912	5,996

## これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(現状)モデル5地区のうち、先行3地区は中ノ通が平成29年度着工、堀耕東・滝沢は平成30年度着工。後発2地区の発久・勝屋は平成31年度着工に向け地元調整を含め当初の予定どおり申請等手続きを進めています。 (原因)地元関係者の熱意と、関係機関の推進に対する一体的な取組が、前倒し1地区を含めた進捗となっています。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

## 付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 136ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	03	畜産業費	基本事業	05	畜産振興と耕畜連携			
目	01	畜産業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
酪農家			牧草地に播種する種子の購入費の2分の1以内を助成します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
酪農経営の安定化のため、牧草栽培に取り組んでいます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標		補助金交付申請者数	人	17	16	14
成果指標		本補助による牧草栽培面積	ha	80	89.4	61
事業費				1,438	1,150	1,055
財源内訳			国支出金	1,438	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	0	1,150	1,055

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 酪農家数の変更はありませんでしたが、申請者数が14人と2人減少したことで、交付額1,055千円となりました。 (原因) 制度が3年目となり、牧草地の更新が進んだことで取組者が減少したことによるものと思われます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--



事業の概要

(歳入歳出決算書 138ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興			
項	01	商工費	基本事業	03	事業所の経営支援			
目	02	商工振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
中小企業者			市内金融機関との協調により、中小企業者へ地方産業育成資金や中小商工業振興資金の融資を行います。（融資窓口は金融機関）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
中小企業者の資金繰りが安定しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	地方産業育成資金の融資申込件数	件	6	14	10
	中小商工業振興資金の融資申込件数	件	44	38	31
成果指標	（代替）地方産業育成資金の融資額	百万円	12	39	29
	（代替）中小商工業振興資金の融資額	百万円	235	197	163
事業費			330,000	330,000	330,000
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	80,000	80,000	80,000
		地方債	0	0	0
		その他	250,000	250,000	250,000
		一般財源	0	0	0

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 前年度と比べ地方産業育成資金の利用件数が28.6ポイント減少しています。中小商工業振興資金は件数が18.4ポイント減少しています。 (原因) 前年度と比較し、地方産業育成資金、中小商工業振興資金ともに利用件数が減少しておりますが、地方産業育成資金の利用件数の落ち込みが大きいことから、当該資金の利用促進が課題となっています。中小商工業振興資金は地方産業育成資金より融資期間が長いほか、借入上限額も大きいことから、申請件数が多くなるものと考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 138ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興			
項	01	商工費	基本事業	02	創業・事業展開の支援			
目	02	商工振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
安田瓦製造者 屋根工事業者			安田瓦普及助成事業の実施 ・安田瓦を使用して建物の新築、増築、屋根葺替工事等を行ったときに、瓦代金を補助します。 補助率：10分の1（上限10万円） 公共施設等に安田瓦や廃瓦リサイクル製品を展示・利活用して、PRします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
瓦の出荷量が増え、瓦産業が活性化しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	安田瓦普及助成事業の補助金額	千円	2,875	3,793	2,729
	公共施設等における製品展示・利活用箇所数（累計）	か所	1	1	4
成果指標	本補助による安田瓦設置家屋棟数	棟	47	63	42
事業費			2,875	4,270	2,729
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	2,875	4,270	2,729

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 交付件数は前年度より31.7ポイント、交付額は1,064千円減少しました。 (原因) 前年度から非住宅の安田瓦利用も対象に加えたことから前年度は件数が増加しました。平成29年度は平成27年度とほぼ同じ実績となっています。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 138ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興			
項	01	商工費	基本事業	02	創業・事業展開の支援			
目	02	商工振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
安田瓦製造者 屋根工事業者			安田瓦協同組合が取り組む「地場産業強化推進事業」に対し、その経費の4分の1を補助します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			地場産業強化推進事業 地場産業の中長期的な発展による地域経済の活力強化を図るため、地場産地における地場産業振興計画の策定、産地の中小企業に共通する構造的な課題改善等に向けた、商工団体等が行う取組に対して、県がその経費の一部を補助するもの。					
瓦の出荷量が増え、瓦産業が活性化しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助金額	千円	-	-	1,541
成果指標	安田瓦出荷枚数	千枚	-	-	3,749
	安田瓦受注高	千円	-	-	552,452
事業費			0	0	1,541
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	0	0	1,541

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 出荷枚数は目標値より2,251枚、受注高は347,548千円減少しています。 (要因) 他県産瓦の低価格化や全国販売攻勢に対して、安田瓦の販路拡大に向けての戦略（営業力）が不足していることが売上・受注の減少につながることから、人材の確保・育成をはじめ、消費者ニーズに対応した商品開発、県外への商品PRの強化が課題となっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 138ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興			
項	01	商工費	基本事業	02	創業・事業展開の支援			
目	02	商工振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
事業者			企業間連携の促進等のため、市内企業で構成する阿賀野市産業振興フェア実行委員会が開催する「産業振興フェア」について、開催費用の一部を補助します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
創業や新規事業開発に取り組む事業者の課題解決が図られています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助金額		千円	2,300	2,300	2,300
成果指標	産業振興フェアに出店して成果があったと思う事業者の割合		%	39.5	27.9	24.5
事業費				2,300	2,300	2,300
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	2,300	2,300	2,300

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 商工会、金融機関等による連絡会を開催し、創業や新規事業開発に係る支援策など情報の共有化を図りました。また、産業フェアでは147事業者の出展がありましたが、出展成果があったと思う事業者の割合は前年度比で3.4ポイント低下しました。 (原因) 産業フェアの出展成果に対する割合は前年度比では低下しましたが、出展者数は前年度比で18.5ポイント増加しており、異業種間の交流が進んでいるものと考えられます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

# 買い物支援事業

[809]

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 138ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興			
項	01	商工費	基本事業	04	買い物環境改善による市内購買力向上			
目	02	商工振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 29 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民（主に自動車を使用できない高齢者）			自治会等と水原六斎市、水原本町商店街を往復する送迎車を運行し、露店市場や商店街での買い物、おんこ茶屋の利用を促進します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			対象：利用希望者が5人以上集まる自治会 日時：水原六斎市(毎月4, 8, 14, 18, 24, 28日)の平日 行程：自治会 水原六斎市 水原本町商店街(おんこ茶屋) 自治会					
買い物弱者が減少し、市場・商店街の利用者が増加します。								

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	送迎車の運行回数	回	-	-	9
成果指標	本事業の利用者数	人	-	-	89
事業費			0	0	27
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		0	0	27

## これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 買い物支援事業を9回実施し、89名から参加してもらいました。 (要因) 事業開始年度であり、事業の周知に一定程度の期間を要したことが実施回数・参加人数が増えなかった要因と考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

## 付記事項

--

# 観光案内看板整備事業

[350]

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 140ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	07	商工費	施策	03	観光の振興			
項	01	商工費	基本事業	03	観光施設の維持管理と整備充実			
目	03	観光費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客			観光案内看板を4か年計画で設置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成29年度設置箇所数 2か所 (全体計画 設置箇所数 7か所)					
わかりやすい観光案内看板により、円滑に誘導案内されています。								

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	工事進捗率（事業費ベース）	%	33	33	44
成果指標	わかりやすい観光案内看板設置箇所数（累計）	か所	3	3	4
事業費			5,939	0	4,104
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	5,939	0

## これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 水原駅前観光案内看板を新設し、阿賀野市の名所、旧跡など明確に表示することができました。 (原因) 地図上の名所、旧跡等に番号を付し、その施設等の写真を掲示し案内しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

## 付記事項

--

塾のコンビニ（まちあるきガイド養成塾）事業

[773]

事業の概要

(歳入歳出決算書 140ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	07	商工費	施策	03	観光の振興			
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	03	観光費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 市外の人			まちあるきガイド養成塾を開催します。 開催回数：7回（1回2時間程度） 開催場所：おんこ茶屋					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市の観光を紹介するまちあるきガイドとして活躍しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	まち歩きガイド養成塾の開催回数	回	-	7	6	
成果指標	まちあるきガイド数（累計）	人	-	1	0	
事業費			0	10,214	63	
財源内訳			国支出金	0	10,207	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	0	7	63

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)本塾も6回開催し、延べ74人の参加がありましたが、新たなまちあるきガイド就任には至りませんでした。 (原因)参加者からは、「まちの歴史や魅力は理解できたが、人前でうまく話せる自信がない。」との意見があり、実践的な内容が不十分であったことが原因と考えられます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

# 企業誘致推進事業

[372]

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 146ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化		
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興		
項	01	商工費	基本事業	01	企業誘致の推進		
目	07	企業誘致等対策費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
企業 新潟県東部産業団地			新潟県東部産業団地の優位性や優遇制度をホームページで情報発信するとともに、企業訪問を行います。 【主な優遇制度】 ・固定資産税の課税免除又は不均一課税（3年間） ・用地取得助成金（10%以内、上限1億円）				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
企業が新潟県東部産業団地へ進出し、操業しています。							

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	市外の企業訪問回数	回	24	14	14
成果指標	東部産業団地の事業所で働いている人の数	人	291	301	339
事業費			19,522	17,853	12,232
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	19,522	17,853

## これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 前年度より38人増加しています。 (原因) 平成29年度において、新たに1社が操業を開始したことが要因として考えられます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

## 付記事項

--



事業の概要

(歳入歳出決算書 148ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	01	市外へのアクセス向上			
目	01	道路橋りょう総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
国県道、高速道路			磐越道の全線4車線化、国道49号の阿賀野バイパス早期開通、国道290号の道路拡幅等の整備促進に向け、各整備促進期成同盟会等に参画して要望活動を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
道路拡幅等の整備が進展しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	整備促進のための要望活動回数	回	6	6	7
成果指標	整備促進要望に対する回答数	回	6	6	7
事業費			221	212	269
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	221	212	269

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 阿賀野バイパス事業では、予算配分が前年度を大きく上回りました。また、供用開始年度が発表されました。 (原因) 継続的に実施してきた要望活動の成果といえます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 148ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実			
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
自治会			自治会が行う道路側溝清掃の際、蓋上げ機を貸出します。 （汚泥運搬は市が行います。） 高齢化が進み自治会での作業が困難である場合、業者委託費の一部を補助します。 補助率：業者委託費の2分の1（上限3万円）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
道路側溝の維持管理が自治会によって行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	側溝清掃支援自治会数	自治会	85	87	80
	側溝清掃補助金申請件数	件	-	3	4
成果指標	側溝清掃自治会数	自治会	85	87	80
事業費			2,264	4,713	5,649
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	2,264	4,713	5,649

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 側溝清掃実施自治会数が昨年度より8.0%減少しています。 (原因) 自治会の高齢化等によって側溝清掃の隔年実施や、下水道への接続により実施自治会数が減少したことが要因と考えます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

道路維持補修事業（国庫補助）

[383]

事業の概要

（歳入歳出決算書 150ページ）

会計	01 一般会計	政策	05 生活に密着した住環境整備の促進
款	08 土木費	施策	02 道路環境の充実
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 生活道路の維持管理と整備充実
目	02 道路維持費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	産業建設部 建設課	計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 32 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
市管理道路 市道利用者		道路点検による修繕計画に基づき、老朽化した舗装の修繕を行います。 ・5 か年修繕延長 7,890m ・路盤入れ替え、舗装打ち替え （平成29年度の事業箇所）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		設計 工業団地330号線 延長225m (H29~) 停三泉町線 延長495m (H29~) 御巡幸線 舗装打替 延長360m (H27~H29) 停二4号線 舗装打替 延長433m (H27~H29) 阿賀野高校前線 側溝蓋修繕 1,366枚(H28繰越) 安野町線 側溝蓋修繕 419枚(H28繰越)	
維持補修により、道路の機能回復と交通の安全が確保されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	舗装修繕延長	m	-	842	793	
	舗装修繕延長（累計）	m	-	842	1,635	
成果指標	道路舗装修繕率	%	-	10.6	20.7	
事業費			30,212	10,028	30,183	
財源内訳			国支出金	18,000	6,000	17,283
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	12,212	4,028	12,900

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成29年度は、消雪パイプ更新工事と合わせ793mの舗装修繕を行いました。 (原因) 交付金の配分状況により、計画延長を下回りました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 150ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実			
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市管理道路 市道利用者			日常生活に密着した市道の側溝や舗装の維持補修を行います。 (平成29年度の事業箇所) 原町新保赤坂線 落蓋式側溝 延長110m 庵地猿田彦前通線 落蓋式側溝 延長46m 籠田家裏線 L型側溝 延長213m 保田砂山線 落蓋式側溝他 延長75m 南郷大清水線 側溝修繕 延長20m 御巡幸線 側溝修繕 延長53m					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
維持補修により、道路の機能回復と交通安全が確保されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	維持補修箇所数	か所	6	5	6
成果指標	道路の機能回復や交通安全確保された道路延長（累計）	m	2,027	2,344	2,861
事業費			24,004	13,945	19,872
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	24,004	13,945	19,872

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成29年度は、側溝新設444m、側溝修繕73mを行いました。 (原因)早期発注により、計画どおり進捗しました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

橋梁長寿命化修繕事業（国庫補助）

[384]

事業の概要

(歳入歳出決算書 150ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	橋りょうの長寿命化			
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 32 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市管理橋りょう 市管理橋りょう利用者			橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、5年毎に義務付けられた点検や修繕を行います。 ・5か年の修繕橋りょう数 16橋 (平成29年度の事業箇所)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			点検 橋りょう 270橋 大型カルバート4基					
橋りょうの維持管理により、長寿命化がなされ、安全に利用されます。			設計 工事 庵地麓田線岩野川橋 (H29~H30) 岩野福永線福永大橋 (H27~H30)(繰越) 学校町南郷線管理橋 (H27~H30)(繰越) 泉町学校線大橋 (H27~H29)(H28繰越)					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	修繕橋りょう数	橋	0	0	0	
	修繕橋りょう数(累計)	橋	0	0	1	
成果指標	橋りょう長寿命化率	%	0	0	6.2	
事業費			31,570	29,447	91,100	
財源内訳			国支出金	17,820	17,640	46,222
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	13,750	11,807	44,878

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 修繕橋りょう数は1件です。平成29年度は、橋りょう270橋、大型カルバート4基の点検を行い、修繕工事2件を発注しました。 (原因) 修繕工事については、地元調整に時間を要し、平成30年度に繰越しましたが、完了しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

<p>橋りょう 15m以上 69橋、15m未満 415橋、計 484橋 横断歩道橋 1橋 大型カルバート 4基</p>
---------------------------------------------------------------------

事業の概要

（歳入歳出決算書 150ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進		
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実		
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実		
目	03	道路新設改良費	主要事業		実施計画		総合戦略
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 32 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市管理道路 道路利用者			阿賀野バイパスにアクセスする幹線道路網の整備を行います。 ・野地城中潟線 延長1,770m 幅員 車道7.0m 歩道3.5m ・牧島小境線 延長850m 幅員 車道7.0m 歩道3.5m ・弥生町上中野目線 延長360m 幅員 車道7.0m 歩道3.5m ・安野川右岸線 延長1,180m 幅員 車道7.0m 歩道2.5m 分田バイパスにアクセスする幹線道路網の整備を行います。 ・上福岡中央線 延長730m 幅員 車道5.0m 駒林川改修事業に合わせ、橋りょうの拡幅を行います。 ・中山口南線 延長80m 幅員 車道8.5m 歩道3.5m				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
車道拡幅、歩道整備により、安全かつ円滑な道路となっています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	整備延長	m	0	130	0	
成果指標	改良され安全かつ円滑となった道路延長（累計）	m	910	1,040	1,040	
事業費			77,857	242,638	316,486	
財源内訳			国支出金	43,446	143,362	181,022
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	51,800	78,400
			その他	0	0	0
			一般財源	34,411	47,476	57,064

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)野地城中潟線、牧島小境線、上福岡中央線は、計画どおり事業を行いました。弥生町上中野目線、中山口南線、安野川右岸線は、他事業との調整などにより休工としました。 (原因)野地城中潟線、牧島小境線、上福岡中央線は、遺跡調査の遅れや地元調整等に時間を要したため、平成30年度に繰越しましたが、完了を予定しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 150ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実			
目	03	道路新設改良費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市管理道路 道路利用者			日常生活に密着した市道の改良整備を行います。 (平成29年度の事業箇所) 分田新座線 拡幅改良 延長197m 御巡幸線 拡幅改良 延長59m 中島南新町線 拡幅改良 延長42m 堀越山本新線 舗装新設 延長87m 緑岡121号線 舗装新設 延長38m 長起村中3号線 舗装新設 延長157m					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
生活道路の整備により、住環境の改善と利便性の向上が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	整備箇所数	か所	5	8	6
成果指標	道路改良箇所数または道路延長（累計）	m	2,795	3,361	3,941
事業費			8,064	48,212	18,009
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	33,700	11,400
		その他	0	0	0
		一般財源	8,064	14,512	6,609

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>(状況)平成29年度は、拡幅改良298m、舗装新設282mを行いました。 (原因)早期発注により、計画どおり進捗しました。</p>
	<p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	

付記事項

--

事業の概要

（歳入歳出決算書 152ページ）

会計	01 一般会計	政策	05 生活に密着した住環境整備の促進
款	08 土木費	施策	02 道路環境の充実
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 効率的な除排雪の推進
目	05 道路除雪費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	産業建設部 建設課	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
市管理道路 道路利用者		家屋連坦部など堆雪スペースが確保できず、機械除雪作業が困難な路線（箇所）に消雪パイプの新設整備を行います。 ・5か年（H28～H32）の整備延長 21.5km （平成29年度の事業箇所） 北本町23号線 延長75m、天天堂村中線ほか 延長141m、日の出町3号線 延長207m、弥生町2号線ほか 延長902m、下黒瀬小河原線ほか 延長539m、緑岡121号線ほか 延長794m、保田砂山線ほか 延長273m、原町団地7号線ほか 延長268m、村岡1号線 延長23m、畑江村中1号線ほか 延長259m、（H28繰越）百津村下1号線ほか 延長450m、山口南1号線ほか 延長779m、上中野目野地域線ほか 延長827m、原町新保赤坂線ほか 延長744m	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
冬期間の道路交通の安全が確保されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	消雪パイプ整備延長	km	3.8	6.6	6.3	
成果指標	消雪パイプ整備済延長	km	187.8	194.4	200.7	
事業費			199,951	332,163	325,872	
財源内訳			国支出金	118,500	180,300	192,500
			県支出金	0	0	0
			地方債	49,300	92,400	101,400
			その他	0	0	0
			一般財源	32,151	59,463	31,972

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成29年度は、消雪パイプ6.3kmの新設を行いました。 (原因)国補正予算による予算確保に努め、当初計画より4.7km延伸することができました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--



事業の概要

（歳入歳出決算書 152ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	効率的な除排雪の推進			
目	05	道路除雪費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市管理道路 道路利用者			老朽化した消雪井戸、パイプの修繕を行います。 ・5か年（H28～H32）の修繕延長 16.6km （平成29年度の事業箇所） ・パイプ打替 北新町横町線ほか 延長380m, 中外城横町線 ほか 延長460m, 停二4号線ほか 延長434m, 庚町停三線 延 長247m, 寺社保田久保線ほか 延長420m, 飯山中ノ通線ほか 延長455m, 大室村中1号線ほか 延長949m ・井戸掘替 北本町16号線, 中外城横町線, 野村泉線, 千原飯 山線, 保田城ノ内線, 寺社保田久保線					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
冬期間の道路交通の安全が確保されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動 指標	消雪パイプ修繕延長	km	0.4	1.7	3.3
成果 指標	消雪パイプ修繕済延長	km	0.4	2.1	5.4
事業費			55,124	122,498	259,151
財源内訳	国支出金	千円	31,800	73,260	147,840
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		23,324	49,238	111,311

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果 実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）平成29年度は、消雪パイプ3.3kmの更新及び井戸6基の更新を行いました。 （原因）交付金の配分状況により、計画延長を下回りました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 152ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	08	土木費	施策	06	防災減災体制の充実			
項	03	河川費	基本事業	06	治水対策の推進			
目	01	河川総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
阿賀野川などの主要河川（国県が管理する河川）			阿賀野川や支川等の治水対策促進に向け、関係機関と連携して要望活動を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
治水対策が進展しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	治水対策促進のための要望活動回数	回	2	2	2
成果指標	治水対策促進要望に対する回答数	件	2	2	2
事業費			78	155	148
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	78	155	148

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 阿賀野川（小松地区）の堤防が概ね完成し、一級河川駒林川、安野川、大通川の整備および伐木作業が昨年に続いて実施されました。 (原因) 継続的に実施してきた要望活動の成果といえます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 154ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現		
款	08	土木費	施策	06	防災減災体制の充実		
項	04	都市計画費	基本事業	05	耐震化の推進		
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
昭和56年5月以前に建築した木造住宅			木造住宅の耐震診断・耐震改修に要する経費の一部を補助します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅耐震診断の実施(自己負担無し)</li> <li>・木造住宅耐震設計補助の実施(設計費用に係る経費の2分の1、上限10万円)</li> <li>・木造住宅耐震改修補助の実施(改修費用に係る経費の3分の1、上限65万円)</li> </ul>				
木造住宅の耐震化が図られ、地震発生時に住宅の倒壊等による被害が少なくなります。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	木造住宅耐震診断の募集件数	件	7	7	7	
	木造住宅耐震改修補助の募集件数	件	2	2	2	
成果指標	木造住宅耐震診断実施件数(累計)	件	40	45	52	
	木造住宅耐震改修補助を受け改修した棟数(累計)	棟	2	2	2	
事業費			1,314	617	759	
財源内訳			国支出金	808	276	375
			県支出金	0	90	128
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	506	251	256

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上(最高状態維持含む) 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)耐震診断が予定件数の7件行われました。 (原因)自治会へ事業周知のチラシを回覧した直後の募集で、耐震診断の申請が予定数に達しました。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 154ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用			
項	04	都市計画費	基本事業	03	土地・家屋の適正利用と有効活用			
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
所有者が自ら居住する住宅 定住を目的に改修する空き家住宅			住宅リフォーム経費の一部を補助します。（併用住宅は自己の居住部分のみ） 補助率：リフォームに係る経費の10分の2（上限15万円） 多世代世帯は経費の10分の2を加算（上限10万円） 補助条件：住宅用火災報知器の設置、下水道接続（下水道供用開始区域のみ）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
リフォームにより有効かつ長期に利用されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助金申請件数	件	250	220	179
成果指標	（代替）本補助によりリフォームをした件数（補助金交付件数）	件	238	214	174
事業費			57,880	57,902	28,923
財源内訳		国支出金	16,258	8,714	736
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	41,622	49,188	28,187

これまでの取り組みの評価 (実績・成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 受付終了時期が前年の8月より遅い9月に終了となりました。 (原因) 予算額が半分となりましたが、補助上限額も半分としたことによります。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 154ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進		
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用		
項	04	都市計画費	基本事業	02	適正な開発の促進		
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
子育て世帯及び多世代世帯の市内への定住者 (45歳未満の2人以上で居住する者)			子育て世帯及び多世代世帯の定住化を促進し、経済的負担を軽減するため、住宅取得に係る費用の一部を補助します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【補助率】 転入者...住宅取得費の100分の4から100分の10（上限100万円） 市内在住者...住宅取得費の100分の1から100分の7（上限70万円）				
本補助を活用して、市内に住居を構える世帯が増加します。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	募集件数（転入者）	件	20	20	20	
	募集件数（市内在住者）	件	35	35	35	
成果指標	本補助を受けた転入世帯数（累計）	世帯	53	69	86	
	本補助を受け定住した市内在住世帯数（累計）	世帯	126	176	222	
事業費			17,545	24,621	23,002	
財源内訳			国支出金	1,567	1,350	1,732
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	15,978	23,271	21,270

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 転入世帯が昨年に比べ17世帯増えています。定住した市内在住世帯は46世帯増えています。 (原因) 補助制度が市民や業者へ浸透しており、予算議決前から問い合わせがある状態です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 156ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用			
項	04	都市計画費	基本事業	03	土地・家屋の適正利用と有効活用			
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
空き家			空き家の実態調査の実施 空き家の所有者等の調査の実施 空き家の所有者等に対する助言・指導・勧告・命令 空き家リフォームに対する補助の実施 対象：空き家バンクに登録された住宅 補助率：リフォーム経費の2分の1（限度額50万円） 空き家対策計画の策定（平成30年度）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
管理不全な空き家が、適正に管理され有効利用されていません。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	空き家の実態調査済棟数	棟	700	669	662
	管理不全空き家の所有者等への助言・指導（文書通知）件数	件	89	6	130
成果指標	管理不全空き家の棟数	棟	613	586	583
事業費			510	1,757	861
財源内訳		国支出金	0	4	5
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	510	1,753	856

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）昨年度に比べ管理不全空き家の棟数が3件減少しています。 （原因）所有者への指導・助言等を行ったことで管理されるようになったものや取り壊されたことにより減少しています。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 156ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進		
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用		
項	04	都市計画費	基本事業	01	新たな生活・交流の拠点形成		
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
道の駅			阿賀野バイパス沿線に市内外の人との交流が盛んになる拠点として、下黒瀬地内約3.3haのエリアに道の駅を設置し、交流施設、休憩施設、情報発信施設、防災拠点施設などを整備します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市内外の人との交流拠点及び防災拠点が整備されています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	事業進捗率（事業費ベース）	%	0	未設定	未設定
成果指標	整備施設数	施設	0	0	0
事業費			103	5,409	30,355
財源内訳		国支出金	0	0	5,057
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	103	5,409	25,298

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 整備計画の策定作業において若干の遅れがみられます。 (原因) 国との管理区分の調整や整備費用の見直しを実施しているためです。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

平成30年度に策定される整備計画で全体事業費が決まるため、その後進捗率を示します。 整備施設数の成果指標は完成時に1となり、それまでは0となります。
-------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 158ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化			
款	08	土木費	施策	03	観光の振興			
項	04	都市計画費	基本事業	03	観光施設の維持管理と整備充実			
目	03	公園費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 公園管理事務所		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
瓢湖水きん公園			改修整備を行います。 （平成29年度の工事箇所） ・園路改修 11箇所 ・駐車場整備 1箇所 ・傷病舎改修 1箇所 ・木橋改修 4箇所					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【全体計画（工事内容と箇所）】 公園面積30ha					
多くの人が訪れる公園になっています。			・トイレ改修 3箇所 ・園路改修 21箇所 ・遊具修繕 1箇所 ・駐車場整備 2箇所 ・傷病舎改修 1箇所 ・木橋改修 4箇所 ・その他（ベンチ、フェンス、道路側溝、柵等更新）					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	工事進捗率（事業費ベース）	%	15	61	67
成果指標	快適な施設に改修された箇所数（累計）	箇所	3	11	28
事業費			23,963	37,722	40,548
財源内訳	国支出金	千円	11,851	18,861	18,404
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	11,000	16,600
	その他		0	0	0
	一般財源		12,112	7,861	5,544

これまでの取り組みの評価 (実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 駐車場や園路、あやめ園内の橋が改修整備され、公園の利便性が向上しました。 (原因) 公園内の園路が舗装され、足元の不安な状態が解消されたためです。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--



事業の概要

(歳入歳出決算書 160ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用			
項	04	都市計画費	基本事業	04	公園の維持管理と整備充実			
目	03	公園費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 公園管理事務所		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
天朝山公園			園路造成、広場舗装及び遊具設置を行います。 公園面積 12,927㎡ 舗装面積 860㎡ 遊具種類 複合遊具2基、ブレイドーム1基 芝張り面積 1,420㎡					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
多くの人が利用する公園になっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	工事進捗率（事業費ベース）	%	4	43	100	
成果指標	快適な施設に改修された面積	㎡	0	0	12,927	
事業費			2,752	29,296	31,000	
財源内訳			国支出金	0	21,330	24,106
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	2,752	7,966	6,894

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 危険な立木の除去、園路や遊具等の整備を実施し、平成29年度には広場へ芝張りを行い、事業を完了いたしました。公園の利用者が増えています。 (原因) 危険立木があり遊具等も撤去されている公園としての魅力が足りない状況が解消されたと考えます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

公園施設長寿命化対策支援事業（国庫補助）

[410]

事業の概要

（歳入歳出決算書 160ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	08	土木費	施策	01	土地の有効利用			
項	04	都市計画費	基本事業	04	公園の維持管理と整備充実			
目	03	公園費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 公園管理事務所		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
都市公園			施設の長寿命化を図るため改修・更新を行います。 （平成29年度の事業箇所） 緑岡第一公園 遊具の更新 ふるさと公園 ベンチ、遊具の更新					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
機能保全と維持管理費の削減が図られ、安全に施設が利用されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	改修工事箇所数	か所	10	1	4	
成果指標	公園施設が長寿命化された公園数（累計）	園	0	1	2	
事業費			6,355	19,471	11,556	
財源内訳			国支出金	3,898	9,735	5,778
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	2,457	9,736	5,778

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）老朽化した遊具を撤去し、ふるさと公園にブランコ、緑岡第一公園に複合遊具を設置しました。 （原因）遊具が老朽化しており、遊具の更新が必要となっていたためです。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 164ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実			
項	01	消防費	基本事業	03	消防団体制の強化			
目	02	非常備消防費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	消防本部		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防団員			○消防団員の火災等災害出動・訓練の実施等に要する経費を 手当てします。 報酬：団長119,500円、副団長76,400円、分団長48,300円、 副分団長41,800円、部長33,600円、班長18,500円、団員14,000円 費用弁償 ・火災、捜索、警戒、会議、4時間未満の訓練出動 ...3,000円/回 ・4時間以上の訓練出動 ...5,400円/回					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
非常備消防として、火災や水害・地震等の自然災害に迅速かつ適切な対応がとれるようになっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	消防団員報酬・費用弁償額	千円	21,500	22,461	23,393
	訓練実施回数	回	6	6	7
成果指標	訓練出動消防団員数（延べ人数）	人	911	909	1,179
	ポンプ操法競技大会（地区支会の大会・小型ポンプの部）の順位	位	4	4	2
事業費			21,500	22,461	23,393
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	21,500	22,461	23,393

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p><b>【成果状況】</b>                  向上（最高状態維持含む）                  維持・横ばい                  低下・悪化</p> <p><b>【成果向上余地】</b>                  大 中 小 なし</p>	<p>（状況） 幹部研修・新入団員等訓練 ポンプ操法・通常点検訓練 市消防大会 消防学校一日校外講習・地区支会機関講習 市防災訓練 消防出初式を主な訓練に事業を行っています。                  （原因）各訓練とも出動団員枠数が決まっているため横ばいの人数となりましたが、団員のサラリーマン化が進み出動率低下が懸念される中でも、予定通りの事業ができました。</p>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

付記事項

<p>1 消防団の出動により、災害による被害が軽減され、市民に安心を与えました。                  火災出動 15件 延べ124人                  火災警戒 4件 延べ 31人                  捜索出動 1件 延べ 56人</p> <p>2 老朽化したポンプ付積載車10台を更新し、平成27年度からの累計更新台数を22台とし、消防力・災害対応力を強化することができました。</p> <p>3 新座地内の器具置場を改築し活動環境を改善するとともに、小型動力ポンプ付積載車を更新した10箇所の器具置場においてバッテリー充電用コンセントを整備し、配線事故が起こりにくく維持管理のしやすい設備を整えることができました。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 166ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実			
項	01	消防費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	03	消防施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	消防本部		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防本署			○消防本署の機能を維持します。 ・電気・冷暖房設備、指令装置等の機能維持を図るため、保守点検や修繕を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
機能が適正に維持されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	修繕件数	件	4	10	7	
成果指標	消防本署の維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	
事業費			17,917	18,929	27,520	
財源内訳			国支出金	0	0	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	32	31	31
			一般財源	17,885	18,898	27,489

これまでの取り組みの評価(実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 修繕件数は昨年の10件から3件減少し7件でした。しかし不具合によるトラブルで、消防本署の機能が停止する事態は0件でした。 (原因) 施設の老朽化により修繕件数は7件発生しましたが、事前の点検や修理により、消防本署の機能が停止することがなかったと考えられます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

・本署施設の維持管理 平成29年度は7件の施設修理を行うことにより、消防本署の機能を適正に維持することができました。主な修繕として2階事務室の照明のLED化を行い、省エネと執務環境が改善されました。また非常用予備発電装置の修理と消防緊急通信指令施設の蓄電池交換により、停電時の非常電源がより確実に確保されました。					
・通信指令施設の適正管理 消防緊急通信指令施設および消防救急デジタル無線システムの保守点検を行い、火災・救急・救助など消防活動の事案管理を迅速かつ適正に行うことができました。					
救急出動状況			火災出動状況		
平成27年	出動件数 = 1,682件	現場到着までの時間 = 平均8.7分	出動件数 = 9件	現場到着までの時間 = 平均9.6分	
平成28年	出動件数 = 1,768件	現場到着までの時間 = 平均8.7分	出動件数 = 18件	現場到着までの時間 = 平均8.9分	
平成29年	出動件数 = 1,771件	現場到着までの時間 = 平均8.4分	出動件数 = 10件	現場到着までの時間 = 平均11.2分	

事業の概要

(歳入歳出決算書 168ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実			
項	01	消防費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	04	救急業務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	消防本部		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
救急自動車			○安全教育による事故防止と日常点検による不良箇所の早期発見に努めます。 ○救急車を適正に維持管理するため、必要物品の購入と定期点検を実施します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
出動時に確実に機能する状態になっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	修繕・更新件数	件	4	3	6
	定期点検実施数	件	9	8	8
成果指標	救急車の出動時の不具合・トラブル件数	件	0	0	0
事業費			3,042	2,264	2,626
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	1,790	1,787	507
		一般財源	1,252	477	2,119

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 救急車の出動時の不具合やトラブルはありませんでした。 (原因) 定期的な点検や修繕を行うことにより、出動時の不具合やトラブルなどを未然に防いでいるためです。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

・救急車両4台の適正な運用と維持管理 安全教育による事故防止と日常点検や法定点検に基づく点検整備を行い、出動時に確実に機能するよう適正な管理と運用ができました。 その結果、救急出動時の不具合・トラブルはありませんでした。  車両修理 = 6件 車検整備 = 2台 定期点検整備 6箇月点検 = 4台、12箇月点検 = 2台、車両更新による1箇月点検 = 1台
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 170ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実			
項	01	消防費	基本事業	08	応急手当の普及			
目	04	救急業務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	消防本部		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			救急講習を実施します。 ・ 応急手当講習（所要時間：1時間30分未満） ・ 救命入門コース（所要時間：1時間30分） ・ 普通救命講習（所要時間：3時間）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
救急車が到着するまでの間、応急手当を行える市民が増えています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	救命入門コース開催回数	回	20	36	62
	普通救命講習開催回数	回	249	278	294
成果指標	救命入門コース修了証所持者数(累計)	人	499	1,066	1,767
	普通救命講習修了証所持者数(累計)	人	5,752	6,272	6,630
事業費			0	0	156
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	0	0

これまでの取り組みの評価(実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 救命入門コースの修了者数は前年より701人増加して1,767人、普通救命講習の修了者数は前年より358人増加して6,630人となっています。 (原因) ホームページや広報等による周知により、応急処置に関心を持つ住民の方が増えていることが原因と思われます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

・救命入門コースおよび普通救命講習を年間1千人を超える市民が受講しています。ホームページや広報誌のほか、事業所や自治会、学校等で行われる各種行事等でも周知を進めています。  救命入門コース修了者 平成28年度まで = 1,066人 平成29年度 = 701人 累計 = 1,767人 普通救命講習修了者 平成28年度まで = 6,272人 平成29年度 = 358人 累計 = 6,630人  ・市民による蘇生処置の実施を上げるため、イベントや広報誌等利用し救命手当の重要性を広めています。救命手当を行うことに躊躇して手当が行われないことがあるものと思われます。119番通報時に自信をもって救命手当ができるように通信指令員からの的確な指示と救命入門コースや普通救命講習の普及を更に進めます。  市民による蘇生処置実施率 平成27年度 = 59.3% 平成28年度 = 58.1% 平成29年度 = 52.4%
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 170ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実			
項	01	消防費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	06	災害対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
防災設備			国・県との情報伝達、通信システムの維持管理を行います。 ・新潟県総合防災情報システム ・全国瞬時警報システム など 市民等への情報伝達のための防災行政無線の維持管理を行います。 ・屋外拡声子局数 134局 防災行政無線戸別受信機の配置 ・土砂災害警戒区域（イエローゾーン）の230世帯に配置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
適切な維持管理により、防災情報の円滑な取得・伝達の手段が確保されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	保守点検実施機器数	機器	134	134	134
	修繕・更新件数	件	0	5	4
成果指標	防災設備不具合件数	件	0	0	0
事業費			5,360	16,147	10,263
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	6,700	0
		その他	0	0	0
		一般財源	5,360	9,447	10,263

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）平成29年度の設備の軽微な修繕は4件で、維持管理上の重大な不具合はありませんでした。 （原因）設備等の維持管理をしっかりとったことで、大きな修繕はありませんでした。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

# 防災訓練実施事業

[441]

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 172ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実			
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の強化			
目	06	災害対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			大規模災害時における円滑な防災活動に資するため、関係機関との連携のもと実動訓練を実施し、災害対応能力の向上、防災意識の高揚を図ります。 (平成26年度から毎年1回開催)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【訓練内容】 安否確認訓練、避難訓練、初期消火訓練、A E D操作訓練、救助訓練、応急手当訓練 平成29年度は安田中学校が全校生徒参加の防災訓練を実施し、低年齢層への防災意識の向上を図ります。					
防災訓練に参加する市民が増加しています。								

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	防災訓練（市主催）実施回数	回	1	1	1
成果指標	防災訓練（市主催）の延べ参加者数	人	750	1,139	1,957
事業費			405	447	603
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	405	447	603

## これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成29年度は安田地区で防災訓練を開催し、599名の地区住民が参加、延べ参加者数（累計）は1,738人でした。中学校生徒の参加者219人を合わせると1,957人となり、当初目標の1,300人を達成しました。 (原因) 市地域防災訓練や防災塾などがきっかけとなり、自治会で防災訓練が実施されるなど防災意識は高まっていると考えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

## 付記事項

--



事業の概要

(歳入歳出決算書 172ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実			
項	01	消防費	基本事業	04	災害時支援体制の確立			
目	06	災害対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
行政（市）			備蓄計画に基づき備蓄食料の購入と更新を行います。 防災資機材（発電機、簡易トイレ、間仕切り等）の確保と維持管理を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
災害発生時に備えて、食料・生活必需品など必要物品が備蓄されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	県の備蓄指針に基づいた防災資材（毛布）の備蓄枚数	枚	890	1,170	800
成果指標	県の備蓄指針に対する充足率	%	89.9	95.2	101.5
事業費			1,900	1,055	3,923
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	1,900	1,055	3,923

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成29年度の充足率は、主食、副食、水、毛布における県の備蓄指針に対して101.5%となり、平成28年度に比べ6.3ポイント向上しました。 (原因) 平成29年度に充足を満たしていなかった毛布のほか、主食・副食を購入したためです。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 172ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	09	消防費	施策	06	防災減災体制の充実			
項	01	消防費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	06	災害対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 29 年度 ~ 年度				
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 来訪者 災害対策本部			主要な避難所や防災拠点に、無線LAN (Wi-Fi) 設備を整備します。 ・平成29年度設置箇所 水原総合体育館、市役所 (水原保健センター含む)					
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
災害時に、主要な避難所や防災拠点において通信手段が確保され、必要な情報を入手することができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	無線LAN (Wi-Fi) 設備設置箇所数	か所	-	-	2
成果指標	主要な避難所の無線LAN (Wi-Fi) 設備設置率	%	-	-	33
	主要な防災拠点の無線LAN (Wi-Fi) 設備設置率	%	-	-	33
事業費			0	0	3,982
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	0	0	3,982

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上 (最高状態維持含む) 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成29年度は防災拠点として市役所庁舎、主要な避難所として水原総合体育館の2箇所を整備しました。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

# 通学バス運行事業

[451]

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 176ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	01	教育総務費	基本事業	04	安全な学校生活・通学環境の確保			
目	02	事務局費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
通学バスを利用する児童生徒			遠距離通学児童生徒に通学バスを運行します。 通年通学バス：概ね 3 km以上の地域、統合地域 冬季通学バス：概ね 2 km以上の地域 運行主体：業務委託 運行方法：停留所方式					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
児童生徒の安全な通学環境が確保されています。								

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	通学バス運行台数	台	12	14	18
	通学バス運行台数（冬季）	台	15	16	15
成果指標	通年通学バス運行により安全に通学している児童生徒数	人	454	434	577
	冬季通学バス運行により安全に通学している児童生徒数	人	454	424	396
事業費			77,067	122,481	143,610
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	4,554	6,330
		地方債	0	0	0
		その他	0	117,927	0
		一般財源	77,067	0	137,280

## これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 基準どおりの運行を実施しました。事業費予算額と実績額との差額は、学校行事や悪天候などでのバスの運行減便等によるものです。 (原因) 学校行事や悪天候による減便は、見込むことが難しいため、運行に支障が無いよう1日3便を計画しており、運行実績との差が生じてしまいます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

## 付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 176ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実		
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実		
項	01	教育総務費	基本事業	06	経済的負担の軽減		
目	02	事務局費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
児童生徒			全国大会（中学校の部活動の大会等は県大会）以上の大会の参加費（参加費、交通費、宿泊費など）を予算の範囲内で4分の3補助し、保護者の負担軽減を図ります。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
部活動等の各種大会に、家庭の事情に関わらず参加できるようになっています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助金交付額	千円	2,041	2,904	1,838
成果指標	(代替)補助金交付を受けた県大会以上の大会参加者数	人	208	304	286
事業費			2,041	2,903	1,837
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	2,041	2,903	1,837

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成29年度実績は、県大会265名(延べ11校)、北信越大会18名(延べ4校)、全国大会3名(1校)となり、前年度参加生徒数に比して18名減の延べ286名に補助金を交付しました。補助実績額は、前年比1,066千円減の1,838千円となっています。 (原因)補助額の主な減額要因は、補助率の変更(3/4補助)に伴うものです。補助残(1/4)については、ボランティア活動補助金で賄われることで、両制度の相乗効果がもたらされています。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 176ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	01	教育総務費	基本事業	07	故郷への愛着意識の醸成			
目	02	事務局費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童生徒			故郷に愛着を持ち、阿賀野市の未来を創造する子どもたちの成長を願って、「あがの子ども未来フォーラム」を実施します。 ・フォーラムでは、中学校区別に児童生徒が一堂に会し、教育活動を通じて、地域に学び、地域でつながる経験を深めてまとめた互いの学習活動の成果を発表します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
児童生徒が、教育活動を通じて地域に学び、地域での経験を深め、学びを発表し、地域の特色や良さを理解しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	あがの子ども未来フォーラム実施回数	回	1	4	4
成果指標	あがの子ども未来フォーラム参加児童生徒数（累計）	人	807	2,158	3,592
事業費			700	596	307
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	700	596	307

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成29年度は、各中学校区ごとの実施としました。一校当たりの発表時間も増加し、各校の地域連携の特色が出て、参加した小中学生にとっては、他校の取組やふるさと阿賀野市の特色などを学ぶ機会となりました。 (原因)4中学校区ごとに実施したことで、発表時間の確保と参加学年数を増やすことができました。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 176ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	01	教育総務費	基本事業	03	教育環境の充実			
目	02	事務局費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小中学校			小中学校の情報システムのセキュリティを強化するため、一括管理方式に移行します。 平成29年度の取り組み ・ウイルス対策を一括管理方式に移行します。 ・ファイルサーバー容量不足に対処します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
学校情報や児童生徒の個人情報の漏えいが防止されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	学校情報システムのセキュリティ対策構築校数（累計）	校	-	13	13
成果指標	情報漏えい事故等の発生件数	件	-	0	0
事業費			0	4,332	9,033
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	0	4,332	9,033

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 情報漏えい事故等は発生していません。 (原因) ウィルス対策を一括管理方式にするなど学校専用回線を整備したことが要因と考えます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 178ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	01	教育総務費	基本事業	01	確かな学力の向上			
目	02	事務局費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童生徒			A L T の配置 ・民間業者との委託契約により A L T を各中学校区に 1 人以上配置します。 ・1 小学校当たり年間平均 42 日配置、1 中学校当たり年間平均 96 日配置 プレゼンテーションコンテストの開催 ・児童生徒がテーマに沿って英語で発表するコンテストを開催します。 イングリッシュキャンプの開催 ・中学 2、3 年生を対象として、英語だけを使って活動するキャンプを開催します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
英語に興味を持ち、英語で積極的にコミュニケーションを取ろうとする児童生徒が増えています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	A L T 配置数	人	3	4	4
	プレゼンテーションコンテスト及びイングリッシュキャンプ実施回数	回	0	2	2
成果指標	プレゼンテーションコンテスト参加者数	人	0	38	37
	イングリッシュキャンプ参加者数	人	0	12	7
事業費			14,580	19,762	19,802
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	0
			その他	0	0
			一般財源	14,580	19,762

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) A L T は 4 人を継続配置しました。イングリッシュキャンプ（以下 E C）は募集人数に及ばなかったものの、参加者全員から満足したとの回答を得ています。プレゼンテーションコンテスト（以下 P C）も参加者、来場者ともに満足度が高いアンケート結果でした。 (原因) A L T 派遣元の研修体制及び派遣体制が確立されており、配置日数の増加や講師に対する学校評価では高めでした。E C、P C では少し高めの目標や課題を提示したことが、満足度を高め、積極的な面を引き出させた結果の高評価と考えられます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 178ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	01	教育総務費	基本事業	05	学校・家庭・地域の協働体制の推進			
目	02	事務局費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童生徒、市民			各学校は、これまでに行っている地域に学ぶ教育活動を整理し、それらを教育課程に明確に位置づけた地域連携プログラムを作成し、その活用を図ります。 地域に学ぶ教育活動（郷土調べ学習、職場体験、地域貢献活動、伝統行事の継承等）に対して、地域コーディネーターがその活動にふさわしい人材や場所などを、各学校の地域連携担当教員に紹介して支援します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
学校・家庭・地域の連携で、児童生徒が地域に学ぶ教育活動が支えられ、地域連携の協働体制が構築されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	小中学校の地域連携活動実施回数	回	-	190	217
成果指標	小中学校の地域連携プログラム作成校数	校	-	14	12
事業費			0	368	411
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		0	368	411

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 小中学校全校が作成しました。 (原因) 学校統合により学校数が減ったため対前年度の割合が低下しています。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--



# 児童生徒ボランティア活動事業

[836]

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 178ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	01	教育総務費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	02	事務局費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 29 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童生徒			児童生徒が参加するボランティア活動の実施状況により、予算の範囲内で学校活動に還元します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
自発的にボランティア活動に取り組んでいます。								

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助金額	千円	-	-	613
成果指標	ボランティア活動参加人数	人	-	-	2,701
事業費			0	0	612
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		0	0	612

## これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 市内4中学校の平成29年度ボランティア参加延べ人数は2,701人で、前年度(約260人)の約10倍となりました。 (原因) 制度開始によりボランティアの活動内容も幅広くなり、より地域に関心を持つきっかけになりました。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

## 付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 184ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	02	小学校費	基本事業	06	経済的負担の軽減			
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する児童の保護者			小学校就学に要する費用（学用品費、PTA会費、給食費、校外活動費、修学旅行費、歯科治療費）を援助します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【援助条件】生活保護停・廃止されたが支援が必要な世帯、市民税非課税世帯、固定資産税の減免、国民年金掛金の減免、国民健康保険税の減免、児童扶養手当受給、生活福祉資金の貸付を受けていること					
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられるようになっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	就学援助費の支給人数	人	245	268	257
	支給金額	千円	17,905	20,978	21,592
成果指標	(代替) 就学援助費を受給している割合	%	11.9	13.0	12.7
事業費			17,906	20,978	21,592
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	17,906	20,978	21,592

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 援助の種類及び金額は、国の要保護就学援助制度に基づいています。準要保護保護認定基準は、生活保護基準の1.3倍です。受給割合はほぼ横ばいです。 (原因) 認定基準に変更はないため、受給割合に大きな差異はありません。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

学習支援教員配置事業（小学校）

[480]

事業の概要

(歳入歳出決算書 184ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	02	小学校費	基本事業	01	確かな学力の向上			
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童 教員			習熟度別少人数指導、チームティーチングなどを行うために、学習を補助する教員を配置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
児童がきめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができます。教員の負担が軽減されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動 指標	学習支援教員配置数	人	2	3	3
成果 指標	学習支援教員がサポートした日数	日	403	612	613
事業費			3,826	5,859	5,865
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	42	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	3,826	5,817	5,865

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果 実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 3校3名を配置しました。 (原因) つまずきがちな児童に寄り添って指導を続けることにより、児童に自信がつき、確かな学力の向上に寄与しました。また、教師のサポートをすることも負担感を軽減させることの一助になっています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

（歳入歳出決算書 184ページ）

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	02	小学校費	基本事業	01	確かな学力の向上			
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童			確かな学力の向上と元気、活力ある生活を送るため、主に次のことを実施します。 ・学校訪問（学習指導改善、学力向上の取組みの要請など） ・学力向上研修会（算数及び国語プロジェクト）の実施 ・全国標準と比較するための学力テストの実施					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
授業の理解度が高まっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	学習指導計画訪問・要請訪問の実施回数	回	48	31	26
	学力向上研修会の実施回数	回	17	14	27
成果指標	全国標準学力調査(国・算・理・社)の結果で標準偏差値(50)を上回る学年数の割合	%	77.0	73.8	73.4
	県が月1回程度配信する問題の正答数が県平均値を上回る学年数の割合	%	97.5	98.8	78.4
事業費			1,724	2,625	2,129
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	1,724	2,625	2,129

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 全国標準学力調査は前年度並みでしたが、県が月1回配信するテストの成績に低下が見られました。 (原因) 県が月1回配信するテストでは、一部で基礎学習の定着が図られていないことが大きく影響しました。全国標準学力調査では大きな変動が見られなかったことから、全校体制による校内授業研修が定着し、授業改善に一定の成果が現れているものと考えます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 184ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	02	小学校費	基本事業	02	こころとからだの健全育成			
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童			児童の体力測定を行います。 ・新体力テスト（8種目）の実施 測定結果を分析し、体力向上の取組を行います。 ・1学校1運動取組とは、新潟県が公立小中学校等において実施する体力向上のための活動の名称です。具体的には、自校と県平均を比較検討して劣っている点について年度初めに改善計画を立て、取り組み、1年後に結果を分析して、その後の指導に生かしていくものです。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
体力を向上させることで心身の健康を保ち、元気・活力ある生活を送っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	新体力テスト実施校数	校	10	10	8
	1学校1運動取組校数	校	10	10	8
成果指標	新体力テスト結果（8種目）で県平均を超える延べ学年数の割合	%	55	56	56
	トキめき体力認定者（体力A評価）の割合	%	18	19	20
事業費			127	472	445
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	127	472	445

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 指標が向上して成果が現れています。 (原因) 結果分析に伴う指導の効果が発揮されていると考えられます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 188ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 子どもの育成支援の充実
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	03 中学校費	基本事業	06 経済的負担の軽減
目	02 教育振興費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	教育委員会 学校教育課	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する生徒の保護者 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられ、興味のある部活動を行えるようになっています。		中学校就学に要する費用（学用品費、PTA会費、給食費、校外活動費、修学旅行費、歯科治療費、部活動費）を援助します。 【援助条件】生活保護停・廃止されたが支援が必要な世帯、市民税非課税世帯、固定資産税の減免、国民年金掛金の減免、国民健康保険税の減免、児童扶養手当受給、生活福祉資金の貸付を受けていること	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	就学援助費の支給人数	人	177	190	174
	支給金額	千円	19,320	22,938	26,333
成果指標	(代替) 就学援助費を受給している割合	%	15.1	16.8	15.7
事業費			19,321	22,938	26,331
財源内訳		国支出金	0	0	800
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	19,321	22,938	25,531

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 援助の種類及び金額は、国の要保護就学援助制度に基づくほか、部活動費の初期費用の実費分を支給しています。準要保護保護認定基準は、生活保護基準の1.3倍です。受給割合はほぼ横ばいです。 (原因) 認定基準に変更はないため、受給割合に大きな差異はありません。経済的な理由で部活動をあきらめることがないように、部活動費（初期費用）の支給制度を追加しました。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

国の制度に基づく支援に加えて、市独自の施策として部活動の初期費用を支給する。 今後も対象となる費目や世帯の拡大も検討されており、事業展開について委員会からの意見や評価をいただきたい。
------------------------------------------------------------------------------------------------

学習支援教員配置事業（中学校）

[493]

事業の概要

(歳入歳出決算書 188ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	03	中学校費	基本事業	01	確かな学力の向上			
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生徒 教員			習熟度別少人数指導、チームティーチングなどを行うために、学習を補助する教員を配置します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
生徒がきめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができます。教員の負担が軽減されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動 指標	学習支援教員配置数	人	4	4	4
成果 指標	学習支援教員がサポートした日数	日	814	824	826
事業費			7,984	8,102	8,061
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	58	56
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	7,984	8,044	8,005

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果 実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 4校4名を配置しました。 (原因) つまずきがちな生徒に寄り添って指導を続けることにより、生徒に自信が付き、確かな学力の向上に寄与しました。また、教師のサポートをすることも負担感を軽減させることの一助になっています。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 188ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	03	中学校費	基本事業	01	確かな学力の向上			
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生徒			確かな学力の向上と元気、活力ある生活を送るため、主に次のことを実施します。 ・学校訪問（学習指導改善、学力向上の取組みの要請など） ・学力向上研修会（数学・国語・英語プロジェクト）の実施 ・全国標準と比較するための学力テストの実施					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
授業の理解度が高まっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	学習指導計画訪問・要請訪問の実施回数	回	4	16	26
	学力向上研修会の実施回数	回	17	52	27
成果指標	全国標準学力調査（国・数・理・社・英）の結果で標準偏差値（50）を上回る学年数の割合	%	26.8	37.5	53.6
	県が月1回程度配信する問題の正答数が県平均値を上回る学年数の割合	%	40.7	55.6	48.8
事業費			2,258	2,854	1,933
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	2,258	2,854	1,933

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p><b>【成果状況】</b>                  向上（最高状態維持含む）                  維持・横ばい                  低下・悪化</p> <p><b>【成果向上余地】</b>                  大 中 小 なし</p>	<p>(状況) 全国標準学力調査は前年度並みでしたが、県が月1回配信するテストの成績に低下が見られました。                  (原因) 県が月1回配信するテストでは、一部で基礎学習の定着が図られていないことが大きく影響しました。全国標準学力調査では向上が見られたことから、全校体制による校内授業研修が定着し、授業改善に一定の成果が現れているものと考えます。</p>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

付記事項

--



事業の概要

(歳入歳出決算書 188ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実			
項	03	中学校費	基本事業	02	こころとからだの健全育成			
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生徒			生徒の体力測定を行います。 ・新体力テスト（8種目）の実施 測定結果を分析し、体力向上の取組を行います。 ・1学校1運動取組とは、新潟県が公立小中学校等において実施する体力向上のための活動の名称です。具体的には、自校と県平均を比較検討して劣っている点について年度初めに改善計画を立て、取り組み、1年後に結果を分析して、その後の指導に生かしていくものです。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
体力を向上させることで心身の健康を保ち、元気・活力ある生活を送っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	新体力テスト実施校数	校	4	4	4
	1学校1運動取組校数	校	4	4	4
成果指標	新体力テスト結果（8種目）で県平均を超える延べ学年数の割合	%	32	45	43
事業費			261	263	244
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	261	263	244

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 前年度に比べ2ポイント低下しました。 (原因) 県平均自体が全国の中で上位にあり、それを上回る成績がわずかに少なかったものですが、前年度と比較して大幅な落ち込みではなかったことから、1学校1運動取組による分析結果と指導の成果はおおむね生かされているものと推測します。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 194ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	01	子育て環境の充実			
項	04	幼稚園費	基本事業	06	保護者負担の軽減			
目	01	幼稚園費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
幼稚園児の保護者			国の基準による多子世帯への利用者負担額の軽減に加えて、市が独自に上乗せして保育料の軽減措置を行います。 ・小学校3年生までの子どもが2人以上いる場合、第2子以降は無料とします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			国の基準 小学校3年生までの子どもが2人以上いる場合、第2子は半額、第3子以降は無料					
幼稚園児の保護者の経済的負担が軽減されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	保育料無料化の対象範囲		拡大	据置	据置	
	給付金額	千円	89,595	80,396	85,966	
成果指標	保護者負担軽減額	千円	1,488	1,998	1,920	
事業費			89,595	80,396	85,966	
財源内訳			国支出金	31,236	25,591	30,617
			県支出金	25,217	21,336	23,926
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	33,142	33,469	31,423

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 国の制度に準拠しつつ、市独自の保育料形態を確立しました。 (原因) 平成27年度から私立幼稚園の運営費に関する補助が、私学助成から子ども子育て支援新制度（施設型給付費の支給）となりました。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 194ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	01	子育て環境の充実			
項	04	幼稚園費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実			
目	01	幼稚園費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
私立幼稚園			一時預かり事業を実施する私立幼稚園に対して、運営費の一部を補助します。 幼稚園数：2園（日章幼稚園、ひまわり幼稚園）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
幼児の保護者が急な用事などで保育ができない時に、一時的に子どもを預かる体制が整っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	補助金額	千円	1,425	2,149	2,642
成果指標	（代替）一時預かり事業延べ利用者数	人	4,316	6,033	5,948
	需給バランスの関係で一時預かり事業を受けられなかった件数	件	0	0	0
事業費			1,426	2,149	2,641
財源内訳		国支出金	475	764	911
		県支出金	475	764	911
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	476	621	819

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)一時預かり事業を実施する私立幼稚園に対して、私立幼稚園2園に対して運営費の一部を補助しました。延べ利用者数に大きな差異はありませんでした。 (原因)国の補助制度が変更となり、長時間の預かりに対する単価が上がったため、補助金額は増加しましたが、大きな変動がない在園児の預かりを基本としているため、延べ預かり数は増加していません。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 196ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実		
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実		
項	05	学校給食費	基本事業	03	教育環境の充実		
目	01	学校給食費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
安田学校給食センター			現行の学校給食衛生管理基準を満たした安田学校給食センターの移転改築を行います。 ・延床面積 1,237㎡ ・旧施設の解体（平成30年度）				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
園児、児童生徒に、安全で安心な給食を提供する施設となっています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	移転改築工事進捗率	%	-	0	100
	旧施設解体工事進捗率	%	-	0	0
成果指標	（代替）移転改築工事棟数	棟	-	0	1
	（代替）旧施設解体棟数	棟	-	0	0
事業費			0	30,039	750,721
財源内訳		国支出金	0	0	47,850
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	25,800	593,400
		その他	0	0	0
		一般財源	0	4,239	109,471

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 移転改築工事が完了し、安全で安心な給食を提供できる施設となりました。 (原因) 新しい学校給食センター建設工事及び車庫建築、外構ほか付帯工事が完了しました。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 200ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	子どもの育成支援の充実			
款	10	教育費	施策	01	子育て環境の充実			
項	06	社会教育費	基本事業	03	放課後の多様な過ごし方の提供			
目	02	生涯学習推進費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
家庭教師による指導を受けたり、塾に通ったりしていない 小学校5・6年生、中学生			宿題や予習、復習などの自主学習を支援する放課後スク ールや温故塾（無償塾）を開講します。 【放課後スクール】 対象者：小学校5、6年生 開講時間：毎週月曜日の登校日 午後3時20分から午後4時20分まで					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【温故塾】 対象者：中学生 開講時間：毎週土曜日 午後1時30分から午後3時30分まで					
放課後や休日に学習支援が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動 指標	放課後スクールの開講箇所数	か所	2	3	4	
	温故塾の開講箇所数	か所	1	2	3	
成果 指標	放課後スクールの利用者数	人	26	25	45	
	温故塾の利用者数	人	40	40	43	
事業費			1,264	3,423	7,854	
財源内訳			国支出金	0	630	2,400
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	1,080	2,788	5,013
			一般財源	184	5	441

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果 実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 放課後スクールは水原・安田・笹神会場に加え、5月から京ヶ瀬会場が増えて、4会場6校を対象に実施しました。2校が対象校になっていません(児童実人数45人)。温故塾は笹神会場が増えて、水原・安田・笹神会場の3会場4校を対象に実施しました(生徒実人数43人)。京ヶ瀬会場が未開講です。 (原因) 未開講、未対象校については、講師の確保ができていないことと、事務局体制が整わなかったためです。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 200ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進		
款	10	教育費	施策	02	生涯学習の充実		
項	06	社会教育費	基本事業	01	主体的な学習活動の推進		
目	02	生涯学習推進費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			生涯学習ガイドブックの作成 ・講座、講演会、教室等の講師、指導者やサークル・団体等の情報を掲載したガイドブックを作成し、情報提供を行います。 相談窓口の開設 ・市民からの生涯学習活動に関する相談に応じます。 マイクロバス運行 ・小学校の郊外学習支援として生涯学習施設見学等の場合、マイクロバスを運行します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民や市民団体等が主催する各種講座等に参加しています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	相談対応件数	件	7	25	20
成果指標	公民館を利用して市民や市民団体等が主催する各種講座等の参加者数	人	4,639	4,561	5,771
事業費			38	39	119
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	38	39	119

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】                  向上（最高状態維持含む）                  維持・横ばい                  低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】                  大 中 小 なし</p>	<p>(状況) 生涯学習ガイド「指導者編」を平成30年4月に発行するため、データを作成しました。平成29年5月に生涯学習ガイド「サークル・団体編」を発行し、市内公共施設に閲覧用として設置し活用されています。                  (原因) ガイドの発行により問い合わせなど市民への情報提供が行われています。</p>
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

付記事項

--

# 塾のコンビニ（まちづくり塾）事業

[776]

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 200ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習の充実			
項	06	社会教育費	基本事業	01	主体的な学習活動の推進			
目	02	生涯学習推進費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 白鳥の里の来館者			公民館事業としてまちづくり塾を開催します。 内容：阿賀野市の歴史や文化等を見て学ぶテーマで塾生を募集し、主として講師を招いた講座を開講します。 実施期間：平成29年5月～平成30年2月（全10回程度） 会場：各地区公民館ほか 塾生：各回20～30人程度を募集 水鳥なんでも塾を開催します。 内容：白鳥を守る会の会員が白鳥やカモなどについて解説します。 実施期間：平成29年11月～平成30年2月の毎週土曜日の午前 会場：白鳥の里 塾生：白鳥の里の来館者					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
自ら進んで学習意欲を持ち、事業に参加し、学びを通じて交流しています。								

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	まちづくり塾開催回数	回	-	9	10	
	水鳥なんでも塾開催回数	回	-	17	16	
成果指標	まちづくり塾参加者数	人	-	167	187	
	水鳥なんでも塾参加者数	人	-	351	241	
事業費			0	2,034	130	
財源内訳			国支出金	0	2,030	0
			県支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	0	4	130

## これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	<b>【まちづくり塾】</b> (状況) 市民が学ぶ学習機会を提供できました。 (原因) 初めて公民館事業に参加した市民を増やすことができました。多種の講座開催があったからです。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	<b>【水鳥なんでも塾】</b> (状況) 水鳥のことを無料で学べる機会を提供できました。 (原因) 白鳥を守る会、市民ボランティアの協力がありました。

## 付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 202ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進		
款	10	教育費	施策	02	生涯学習の充実		
項	06	社会教育費	基本事業	03	文化財の保護・活用		
目	03	文化財保護費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市外の人			遺跡調査現地説明会を開催します。 企画展等のイベントを開催します。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市の歴史資料や文化財に関心を持つ人が増えています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動 指標	イベント開催回数	回	1	0	4
成果 指標	イベント参加者数	人	41	0	138
事業費			46	28	2
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	46	28	2

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果 実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 市内遺跡出土品展示会（土橋北遺跡、石船戸遺跡）を延べ4回開催しました。 (原因) 市民等の関心も加わり、周知について発掘調査だよりを発行する等の工夫をした結果、イベント参加者数が増加したと考えられます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--



事業の概要

(歳入歳出決算書 210ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民協働の推進			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習の充実			
項	06	社会教育費	基本事業	02	学習機会の提供と生涯学習施設の利用促進			
目	06	博物館管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山手小学校校舎			平成29年3月に閉校した山手小学校校舎を資料館に改修します。 (新施設整備後に、既存の五頭の麓のくらし館の解体工事を行います。)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
歴史・文化の学びの拠点となっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	工事進捗率（事業費ベース）	%	-	0	0
成果指標	改修棟数	棟	-	0	0
事業費			0	40	24
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	0	40	24

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 移転に係る基本計画を策定しましたが、今後は直営で展示方法を検討する必要があります。 (原因) 移転再整備を実施するために、計画を作成する必要があります。今後は、旧山手小学校校舎の維持管理に努めます。 収蔵物の移設用具としてテンバコを購入し、重量物（井戸掘削金具）の運搬を委託で実施
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 212ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	10	教育費	施策	03	生涯スポーツの充実			
項	07	保健体育費	基本事業	02	スポーツに触れ合う機会の提供			
目	01	保健体育総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			運動が習慣化していない市民に対し、レクリエーション的な運動の機会を提供します。 ・スポーツ&レクリエーションフェスティバル ・あそび虫事業（夏、冬） ・B & G プールでの水泳教室、カヌー教室 ・学校 P T A 学年行事、子供会等でのレクリエーション ・スポーツ指導 ・市民元旦マラソン					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
レクリエーション・スポーツを楽しむ人が増えています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	スポーツ、レクリエーション教室等の開催数	回	14	13	15
成果指標	スポーツ、レクリエーション教室等の参加者数	人	1,886	2,111	2,157
事業費			837	703	840
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		162	162	233
	一般財源		675	541	607

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成29年度は15事業を実施し、2,157名の参加があり対前年比で2.2%向上しました。 (原因) 参加者は各事業により増減がありますが、参加チーム不足により28年度中止とした事業が、要項改正したことにより参加チームが増え開催できたこと、スポーツ&レクリエーションフェスティバルの参加者が過去最高を記録したことなどが大きな要因です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	安全・安心な暮らしの実現			
款	09	保健事業費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健事業費	基本事業	05	健（検）診受診率の向上			
目	01	保健事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 29 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
国民健康保険の被保険者の40歳と50歳 国民健康保険の被保険者の45歳と55歳のうち特定健診未受診者			40歳と50歳の国保被保険者全員へ保健師・看護師が訪問し、血圧測定や健康相談を行います。また、訪問時に、特定健診の無料券を直接手渡して受診を勧奨します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			45歳と55歳の国保被保険者のうち特定健診未受診者に保健師・看護師が訪問して血圧測定を行い、健康意識の啓発とともに受診を勧奨します。					
健康意識や特定健診の受診率が向上しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	40歳と50歳の国保被保険者への訪問件数	件	-	-	191
	45歳と55歳の国保被保険者のうち特定健診未受診者への訪問件数	件	-	-	105
成果指標	40歳と50歳の特定健診受診率	%	-	-	25.6
	45歳と55歳の特定健診受診率	%	-	-	25.3
事業費			0	0	284
財源内訳		国支出金	0	0	284
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	0	0	0

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）40歳、50歳の対象者に訪問し、特定健診の無料券を渡して受診勧奨をした結果、受診率は40歳で28%、50歳で22%と増加しました。 （原因）受診率向上の理由は、健診を知らない人が多く、検診内容の詳細な情報が提供されたことと、健康に対する不安に対して健診受診を提案することができたためと考えます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	04	介護予防・社会参加の推進			
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
高齢者（65歳以上）			元気づくり教室の開催 ・サロン等の集まりのない地域に出向き、介護予防についての具体的な取組（栄養や運動等）を指導するとともに、サロンの立ち上げを支援します。 サロン：地域の集いの場 介護予防講演会の開催 介護予防教室の開催					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
要支援、要介護状態にならないための健康づくりに取り組んでいます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	元気づくり教室開催回数	回	8	8	8	
	介護予防教室の開催回数	回	4	5	6	
成果指標	元気づくり教室参加者延べ人数	人	105	119	121	
	介護予防教室の参加者延べ人数	人	35	58	69	
事業費			240	252	144	
財源内訳			国支出金	90	63	36
			県支出金	0	32	18
			地方債	0	0	0
			その他	67	71	40
			一般財源	83	86	50

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 元気づくり教室は、集まりがない地域で開催し、教室終了後集まりを継続することができています。地域ごとに介護予防教室を開催することで身近で、参加しやすい教室となっています。 (原因) 介護予防に対する関心は、性別・年齢を問わず高まっており介護予防の大切さや、地域交流の必要性が理解できれば、地域のサロンや継続教室に発展していけると思われます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

介護予防の普及啓発を図るため、以下の事業を実施し、介護予防に対する関心を高めることができました。 ・介護予防講演会 1回開催 参加者延べ人数 142人 ・介護予防教室 6回開催 参加者延べ人数 69人 ・元気づくり教室 8回開催 参加者延べ人数 121人 ・水中運動教室 1,104回開催 参加者延べ人数 17,870人
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	04	介護予防・社会参加の推進			
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 健康推進課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			(株)水原スイミングスクールと特別養護老人ホーム白鳥荘のプールを利用し、水中運動教室を開設します。 <b>【水中運動】</b> 認知症予防に効果的な脳刺激や転倒予防、日常生活動作を維持するための筋力づくりを目的に考案された水中での運動。水の特性を活かして、足腰への負担が少なく、筋力トレーニングに大きな効果があります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
水中運動教室に参加する市民が増え、運動継続により元気で健康な市民が増えています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	水中運動教室数	教室	24	24	24
	水中運動教室受入定員数（年間累計）	人	520	550	560
成果指標	水中運動教室参加者数	人	450	455	460
	水中運動で身体が維持・向上したと感じる市民の割合	%	96.3	92.8	93.1
事業費			21,806	21,984	22,375
財源内訳		国支出金	2,418	2,350	3,020
		県支出金	1,209	1,174	1,510
		地方債	0	0	0
		その他	12,925	12,869	13,677
		一般財源	5,254	5,591	4,168

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成21年にスタートした水中運動教室ですが、会員数は当初の160人から300人増え、470人を超えています。 (原因) 毎年50人前後の入・退会者が入れ替わる形で、470人の会員を維持しています。これは水中運動の楽しさや効果を実感した参加者が、「口コミ」により宣伝することで参加者増に繋がっているものと思われます。平成29年度には「男性教室」を立ち上げ、気軽に参加しやすい環境を整えました。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	04	介護予防・社会参加の推進			
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			元気づくりサポーター養成講座の開催 ・隔年で講座を開催し、介護予防の自主活動ができるボランティアを養成します。 元気づくりサポーター継続研修の実施 ・養成したサポーターの再研修を行い、自主活動が継続できるように支援します。 元気づくり継続教室の開催、地区組織活動の支援 ・元気づくり教室終了後、地域の集まりの場（サロン）として定着するまでを支援します。また、活動しているサロン等に出向き、支援します。 元気づくりサポーターに対し研修参加や地域での活動時にボランティアポイントを付与します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
サロンを運営するボランティア（元気づくりサポーター）が増え、身近な所にサロンが設置されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	元気づくりサポーター継続研修開催回数	回	5	2	2
	地区組織活動の支援回数	回	34	40	26
成果指標	元気づくりサポーター数	人	82	87	82
	サロン設置数	か所	70	65	61
事業費			332	461	329
財源内訳	国支出金	千円	125	115	82
	県支出金		0	58	41
	地方債		0	0	0
	その他		93	129	92
	一般財源		114	159	114

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 平成29年度は、元気づくりサポーター継続研修を2回実施しました。登録者数に比べ、受講者は延べ32人と少ない状況でした。新たなサロンは立ち上がっていますが、それ以上に中止しているサロンがあり、サロン数は減少しています。 (原因) 新たな人材発掘をすることができておらず、参加者拡大に至っていません。現在地域で実施しているサロンは参加者もボランティアも高齢化している地域が多くなっているため、運営が厳しい状況にあります。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

元気づくりサポーター継続研修等により、介護予防に関するボランティア（サポーター）や地域活動組織の資質向上等を図ることができました。		
元気づくりサポーター継続研修	全地区 2 回	参加延べ人数 32人
民生委員協議会定例会	開催回数 8 回	参加延べ人数 170人
健康推進員懇談会	開催回数 1 回	参加延べ人数 71人
地区活動組織支援事業	開催回数 26 回	参加延べ人数 280人
新しい取り組みとして、包括阿賀野に所属する理学療法士が地域内の集まりの場に出向き、介護予防等の啓発を行いました。		
地域リハビリテーション活動支援事業	開催回数 11 回	参加延べ人数 116人

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	01	医療介護の連携			
目	01	総合相談事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
65歳以上の高齢者 40歳～64歳の介護認定を受けた人			相談窓口のPR 開設場所：地域包括支援センター阿賀野、京ヶ瀬支所、 地域包括支援センター笹神、安田支所 訪問による相談対応 ・75歳以上単身世帯及び高齢世帯、虚弱高齢者を訪問し、 困りごとの有無を確認します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			関係機関との連携による支援の必要な人の把握と相談対応 ・医療機関、介護（予防）保険サービス提供事業所、居宅 介護支援事業所、地域住民（民生委員等）との連携を強化 し、利用者のニーズに対応します。					
気軽に介護などの相談ができるようになっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	相談窓口PRのためのパンフレット配布	部	703	678	790	
	相談窓口数	か所	4	4	4	
成果指標	電話、来所による相談件数	件	2,373	2,562	2,391	
	訪問による相談件数	件	2,489	2,518	1,878	
事業費			2,014	6,431	4,152	
財源内訳			国支出金	1,174	2,508	0
			県支出金	0	1,254	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	840	2,669	4,152

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 相談件数については、電話、訪問ともに減少しています。 (原因) 高齢化率の増加、単身高齢者や高齢世帯も増加し、相談内容も複雑多様化しています。介護サービスを利用している高齢者は、居宅ケアマネージャーに相談していることが減少につながっていると考えられます。しかし、市民が安心して暮らしていくためには、相談窓口のPRは重要です。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

相談窓口PRのための地域包括支援センターのパンフレット配布数は790枚で、訪問や各教室等の参加者への配布も含め、昨年より100枚以上多く配布することができました。  
4つの相談窓口において電話受付件数は2,391件、来所による相談受付数は1,878件、計4,269件の相談に対応し、高齢者が安心して生活を継続できるよう支援しました。必要に応じ、医療機関や介護（予防）保健サービス提供事業所、居宅支援事業所への紹介を行うなど連携を図り、利用者のニーズに対応しました。  
新規に75歳を迎えた単身高齢者、高齢者世帯の訪問を行い、緊急時の対応と連絡先を確認することによって救急搬送時に活用できる救急キッドの設置を進めました。すでに救急キッドを設置している人に対しては、包括新センター職員やケアマネージャーが変更のあるときその都度、内容の更新を行っています。

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	01	医療介護の連携			
目	04	在宅医療・介護連携推進事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
医療機関 介護関係者			地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括ケア推進会議及び地域医療ケア戦略会議を開催します。 あがの市民病院の地域医療・連携センターの包括的なマネジメント機能の強化を図ります。 多職種連携研修会を開催します。 *多職種とは、医師、歯科医師、薬剤師、看護師などの医療職、ケアマネジャー、介護事業所等の介護職、栄養士など医療・介護に携わる職種					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			円滑に連携して、医療と介護を切れ目なく提供しています。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	地域包括ケア推進会議及び地域医療ケア戦略会議の開催回数	回	5	4	2	
	多職種連携研修会の開催回数	回	4	3	3	
成果指標	スムーズに連携できていると思う医療・介護関係者の割合	%	未取得	29.3	36.9	
	情報連携システムを利用する医療機関、介護事業所の数	か所	0	0	0	
事業費			50	199	423	
財源内訳			国支出金	19	78	165
			県支出金	10	39	82
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	21	82	176

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)多職種連携研修会は、テーマ別に3回開催し、参加者は延べ308人となっています。地域医療ケア戦略会議や地域包括ケア推進会議を開催し、医療と介護の連携や地域課題について検討しています。 (原因)多職種連携研修会は回を重ねる度に、顔の見える関係づくりはできていません。お互いの役割を理解し、連携する重要性を学ぶ良い機会となっていますが、参加者は固定化してきています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

市民がこの地域で生き生きと自分らしく暮らすことができる地域づくりを目指し、地域包括ケアシステムの構築を進めているところです。そのために、地域包括ケア推進会議と地域医療ケア推進会議を各1回、多職種連携研修会を年に3回実施し、お互い顔の見える関係づくりと、連携に必要な体制作りを行っています。その成果として、医療と介護の連携をスムーズに行うために統一した様式の作成、活用が進み、スムーズに連携できていると思う割合が36.9%となっています。



事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	日常生活の支援			
目	05	生活支援サービス体制整備事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 32 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
高齢者を支える関係団体			生活支援サービスの提供体制の構築に向けて「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」を配置します。 。協議体や生活支援コーディネーターが中心となり、地域のニーズに合ったサービス提供の仕組みを作ります。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
住民主体の高齢者の生活を支える体制が整っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	生活支援コーディネーター配置数	人	0	1	2
	協議体設置数（累計）	協議体	0	4	4
成果指標	生活支援メニュー数	メニュー	1	0	2
事業費			60	1,116	2,575
財源内訳		国支出金	0	435	1,004
		県支出金	0	218	502
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	60	463	1,069

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	（状況）4つの生活支援協議体を立ち上げ1名の生活支援コーディネーターとともにそれぞれの地区で活動を始動しました。この活動によって生活支援サービスを構築していきます。 （原因）生活支援協議体設置のための関係者間学習会を行ったことで、生活支援協議体委員はサービス構築のために積極的に活動できる人材で構成されています。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

生活支援サービス体制整備の構築に向け、生活支援コーディネーターの増員と生活支援協議体の活動を実施しました。 ・生活支援コーディネーターの配置 2名(1名増員) ・生活支援協議体 全体会 2回 各地区協議体 30回 ・市民フォーラム開催 1回 ・地区の座談会開催 19回 ・支えあいの仕組みづくり懇談会 3回 ・居場所研修会 1回 ・移送サービス研修会 1回 ・視察研修 2回
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者や障がい者福祉の充実			
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実			
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	認知症施策の推進			
目	06	認知症総合支援事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	民生部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
認知症の疑いがある人や認知症と診断された人とその家族			認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人やその家族の相談対応や、医療や介護関係機関との調整を行います。 認知症ボランティア育成研修会を開催します。 認知症カフェを開設します。 カフェでは、認知症の人とその家族、地域住民、医療・介護に携わる専門職等が集い、会話やゲームなどを通して楽しい時間を過ごすなどいろいろな人とのふれあいや相談の場を提供します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
安心して生活できるよう支援が行われています。 支える市民が増えているとともに、気軽に過ごせる場所があります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	認知症地域支援推進員配置数	人	-	1	3
	認知症カフェ開催回数	数	3	17	25
成果指標	認知症地域支援推進員の相談対応者数	人	-	15	25
	認知症カフェ利用者数	人	31	107	134
事業費			76	151	265
財源内訳		国支出金	0	59	103
		県支出金	0	30	52
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	76	62	110

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 認知症地域支援推進員を3名体制にしました。認知症カフェ利用者がほぼ計画通りに増加しているものの、利用者が固定化しており新規利用者は少ない現状です。 (原因) 市地域包括支援センターで、「ごずっちょカフェ」を毎月開催、市内の介護保険事業所1箇所とグループホーム1箇所が認知症カフェを開催しておりますが、会場までの交通手段がないため利用できないことが原因のひとつと考えられます。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

認知症カフェ 25回開催 参加延べ人数293人（内訳：本人・家族 134人、ボランティア 54人、スタッフ等 105人）  認知症カフェ運営委員会 2回/年開催
-------------------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 316ページ)

会計	05	公共下水道事業特別会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	01	下水道総務費	施策	05	汚水処理の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	03	持続可能な下水道経営の推進			
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 上下水道局（下水道）		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
公共下水道事業			平成31年度からの公営企業会計の移行に向け、必要な準備に取り組みます。 ・財務分析及び資産台帳等の作成 ・経営戦略の策定 ・公営企業関連システムの移行・導入					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
公営企業会計へ移行します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	財務分析及び資産台帳等の作成数		0	一式	一式
成果指標	移行作業進捗率（事業費ベース）	%	0	43.8	82.7
事業費			3,240	20,646	22,812
財源内訳			国支出金	0	0
			県支出金	0	0
			地方債	0	20,500
			その他	0	0
			一般財源	3,240	146

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<b>【成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成31年度からの公営企業会計の移行に向け、必要な準備に取り組みました。 ・財務分析及び資産台帳等の作成 ・経営戦略の策定 ・公営企業関連システムの移行・導入 予定どおり進捗しています。
	<b>【成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 318ページ)

会計	05	公共下水道事業特別会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進
款	03	下水道事業費	施策	05	汚水処理の推進
項	01	公共下水道事業費	基本事業	01	汚水処理施設の整備と接続の促進
目	01	公共下水道整備事業費	主要事業		実施計画 総合戦略
担当	産業建設部 上下水道局（下水道）		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
水原、京ヶ瀬、笹神地区の事業計画区域			水原、京ヶ瀬、笹神地区において、公共下水道を整備します。 国が示す概ね平成40年度までの完成を図るため、平成28年度に持続的な汚水処理システム構築に向けた構想の見直しを行い、その構想に基づき事業を進めます。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
公共下水道を利用できる区域が増加します。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	管渠整備延長	km	8.6	8.5	5.0
成果指標	公共下水道処理人口普及率	%	90.1	91.9	94.2
事業費			1,129,886	1,208,860	964,953
財源内訳	国支出金	千円	525,985	556,095	448,401
	県支出金		0	0	0
	地方債		544,800	568,400	460,965
	その他		59,101	83,949	55,587
	一般財源		0	416	0

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<p><b>【成果状況】</b>                  向上（最高状態維持含む）                  維持・横ばい                  低下・悪化</p>	<p>(状況) 補助事業要望額（888百万円）に対し、901百万円（内単独費48百万円）で事業を実施しました。整備延長の実績は5.0km（計画は5.9km）です。                  (原因) 予期せぬ現場状況の悪化に伴う工事工法の変更が生じたため、整備実績が計画を下回ってしまいました。国補助金の交付額が要求額を下回ったため、計画した整備ができませんでした。</p>
	<p><b>【成果向上余地】</b>                  大 中 小 なし</p>	

付記事項

<p>管渠工事等の内訳                  (1) 工事費：発注件数 37件                  : 整備延長 5.0km                  (2) 委託料：設計施工管理、事業計画 7件                  (3) 補償費：上水道移設補償 7件</p> <p>事業の成果                  (1) 普及率 85.9% (H28 77.6%)                  (2) 水洗化率67.6% (H28 67.3%)</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業の概要

(歳入歳出決算書 320ページ)

会計	05	公共下水道事業特別会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進
款	03	下水道事業費	施策	05	汚水処理の推進
項	01	公共下水道事業費	基本事業	01	汚水処理施設の整備と接続の促進
目	01	公共下水道整備事業費	主要事業		実施計画 総合戦略
担当	産業建設部 上下水道局（下水道）		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
下水道の供用開始区域内の世帯			下水道工事が完了し、供用開始から3年以内に接続する一般住宅及び一般住宅兼店舗等を対象に、接続促進制度を実施します。 ・浄化槽撤去費等の助成（助成額：1年目接続3万円、2年目接続2万円、3年目接続1万円） ・下水道使用料の免除期間（1年目接続12か月、2年目接続6か月、3年目接続3か月） ・利子補給（1年目接続-利子の全額、2年目接続-利子の2分の1の額、3年目接続-利子の3分の1の額） ・下水道接続工事支援助成（対象となる工事費の3分の1を助成、上限10万円）		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
供用開始後3年以内に下水道へ接続する世帯が多くなります。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	浄化槽撤去費等助成件数	件	70	73	69
	利子補給利用者数	人	3	1	0
成果指標	本事業を利用して接続した世帯数	世帯	85	75	71
事業費			2,642	2,183	5,856
財源内訳	国支出金	千円	865	905	2,599
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		1,777	1,278	3,257

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	<b>成果状況】</b> 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 浄化槽撤去費用助成金 69件交付 下水道早期接続支援事業助成金 48件交付 利子補給制度 新規0件 (継続)15件交付 普及促進制度を利用して下水道へ接続した件数は71件と、前年度から4件(5.3ポイント)減少しました。 (原因) 接続の促進事業のPRとして288世帯を訪問しました。しかしながら、自己資金による接続工事費の負担と補助対象件数が減少していることから、ほぼ横ばいで推移しています。
	<b>成果向上余地】</b> 大 中 小 なし	

付記事項

【排水設備接続状況】				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
新規接続	289件	297件	297件	
うち公共下水道	264件	273件	292件	
うち農業集落排水	25件	24件	5件	

# 長寿命化対策事業

[665]

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 320ページ)

会計	05	公共下水道事業特別会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進
款	03	下水道事業費	施策	05	汚水処理の推進
項	01	公共下水道事業費	基本事業	02	汚水処理施設の維持管理の推進
目	01	公共下水道整備事業費	主要事業		実施計画 総合戦略
担当	産業建設部 上下水道局（下水道）		計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 31 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
浄化センター 管路施設			施設の長寿命化計画に基づき、事業を実施します。 ・安田浄化センターの長寿命化対策工事 （平成27年度～平成31年度） 監視制御設備、水処理設備の更新（12施設）及び 管理棟の耐震補強 ・猫山処理分区のマンホール蓋の長寿命化対策工事 （平成25年度～平成30年度） マンホール蓋更新 323基 ・マンホールポンプ場の長寿命化工事 （平成28年度～平成32年度） 非常通報装置 94基		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
施設の更新、耐震化により長寿命化が図られます。					

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	安田浄化センターの設備更新数（累計）	箇所	1	2	3
	猫山処理分区のマンホール蓋更新数（累計）	基	134	184	273
成果指標	長寿命化（耐震化）進捗率（事業費ベース）	%	17	40.8	72
事業費			28,673	300,563	148,977
財源内訳	国支出金	千円	15,147	160,353	72,000
	県支出金		0	0	0
	地方債		11,900	109,800	51,635
	その他		0	0	22,644
	一般財源		1,626	30,410	2,698

## これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 安田浄化センターの長寿命化対策工事の実績が計画を下回りました。 (原因) 国補助金の交付額が要求額を大幅に下回ったため、計画した数量の更新 ができませんでした。(補助事業要望額169,900千円 交付決定事業費142,800千 円)
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

## 付記事項

長寿命化対策事業費	148,977千円の内訳				
安田浄化センター更新工事費	83,408千円				
マンホール蓋更新工事費	37,912千円	全体計画323基	H28まで184基	H29-89基	残-50基
無線装置デジタル化工事費	16,200千円	全体計画94基	H28-43基	H29-19基	残-32基
設計委託業務費	11,457千円				

事業の概要

(歳入歳出決算書 339ページ)

会計	06	集落排水事業特別会計	政策	05	生活に密着した住環境整備の促進			
款	01	総務費	施策	05	汚水処理の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	03	持続可能な下水道経営の推進			
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	産業建設部 上下水道局（下水道）		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
集落排水事業			平成31年度からの公営企業会計の移行に向け、必要な準備に取り組みます。 ・財務分析及び資産台帳等の作成 ・経営戦略の策定 ・公営企業関連システムの移行・導入					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
公営企業会計へ移行します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	
活動指標	財務分析及び資産台帳等の作成数		0	一式	一式	
成果指標	移行作業進捗率（事業費ベース）	%	0	43.8	76.9	
事業費			0	3,250	3,591	
財源内訳			国支出金	0	0	
			県支出金	0	0	
			地方債	0	3,200	2,900
			その他	0	0	
			一般財源	0	50	691

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況)平成31年度からの公営企業会計の移行に向け、必要な準備に取り組みました。 ・財務分析及び資産台帳等の作成 ・経営戦略の策定 ・公営企業関連システムの移行・導入 予定どおり進捗しています。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--

事業の概要

(歳入歳出決算書 371ページ)

会計	08	少年自然の家特別会計	政策	06	市民協働の推進
款	01	施設運営費	施策	02	生涯学習の充実
項	01	施設運営費	基本事業	02	学習機会の提供と生涯学習施設の利用促進
目	01	管理運営費	主要事業		実施計画
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
自然の家利用者 施設及び施設周辺エリア			利用者対応 ・利用者へのサービス：活動前の準備、打合せ、説明などの支援・サポート ・親子対象の主催事業開催（年間10回程度） ○五頭連峰少年自然の家の施設管理 ・開館期間：4月から10月まで ・主要設備：キャンプ場、宿泊棟、体育館、テントサイト、炊事場、会議室、浴室、食堂 ・管理運営方法：直営（職員1人で管理、臨時職員2人体制、夜間は代行員2人体制）		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
安全に施設が管理運営され、多くの人が利用しています。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績
活動指標	開館日数	日	183	185	190
	修繕件数	件	4	3	4
成果指標	少年自然の家利用者数	人	11,643	15,329	14,009
	少年自然の家の維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0
事業費			16,148	28,549	19,685
財源内訳		国支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	13,139	18,296	16,441
		一般財源	3,009	10,253	3,244

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	(状況) 利用団体数合計153団体、市内延べ利用者数3,630人、市外延べ利用者数10,379人で合計14,009人と阿賀野市になり当初目標を上回っております。 (原因) 平成29年に県立巻青少年研修センターが閉鎖したことにより、当施設を含めた県内青少年研修施設に利用者が分散されたためと考えられます。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

付記事項

--



## 資料編

会計別決算状況の一覧	-----	1
一般会計の財政指数等	-----	3
一般会計における市債の状況		
1) 目的別現在高	-----	4
2) 借入先別及び利率別の現在高	-----	5
基金一覧表	-----	6
課別資料		
税務課	-----	7
建設課	-----	13
下水道	-----	24
企画財政課	-----	27

## 会計別決算状況の一覧

(単位:千円)

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計	H29	22,528,979	21,328,294	1,200,685
	H28	22,217,145	21,294,915	922,230

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	H29	5,037,122	4,969,235	67,887
	H28	5,264,503	5,173,045	91,458

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
後期高齢者医療特別会計	H29	807,740	800,200	7,540
	H28	774,126	766,537	7,589

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
介護保険特別会計	H29	5,101,756	4,811,147	290,609
	H28	4,887,648	4,689,409	198,239

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
公共下水道事業特別会計	H29	2,656,335	2,637,483	18,852
	H28	3,031,059	2,994,299	36,760

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
集落排水事業特別会計	H29	271,421	268,735	2,686
	H28	291,358	286,396	4,962

会計名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
押切外四ヶ大字財産区特別会計	H29	7,016	4,692	2,324
	H28	6,285	4,288	1,997

(単位:千円)

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
少年自然の家特別会計	H29	33,170	31,933	1,237
	H28	49,571	44,171	5,400

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
工業団地造成事業特別会計	H29	123,641	123,639	2
	H28	43,518	43,513	5

総 合 計		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
	H29	36,567,180	34,975,358	1,591,822
	H28	36,565,213	35,296,573	1,268,640

※ 決算額は各会計単位で金額を四捨五入しているため、総合計は実際の金額と一致しない場合があります。

# 一般会計の財政指数等

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			増減額・ポイント	増減率
基準財政需要額 (一本算定)	10,601,265	10,527,647	73,618	0.7
基準財政収入額 (一本算定)	4,395,900	4,333,818	62,082	1.4
標準税収入額 (一本算定)	5,532,255	5,445,421	86,834	1.6
標準財政規模	12,855,984	13,004,493	△ 148,509	△ 1.1
実質収支比率	7.4	4.2	3.2	-
経常収支比率	89.9	91.1	△ 1.2	-
実質公債費比率 (3カ年平均)	12.4	13.5	△ 1.1	-
地方債現在高	23,719,276	24,062,833	△ 343,557	△ 1.4
財政力指数 (3カ年平均)	0.415	0.412	0.003	-
単年度財政力指数	0.415	0.412	0.003	-
義務的経費構成比	45.8	45.9	△ 0.1	-
投資的経費構成比	14.2	11.3	2.9	-

- ・基準財政需要額…地方自治体の標準的な需要額（支出）を、人口や道路の延長などから計算した数値
- ・基準財政収入額…地方自治体の標準的な地方税の収入や地方譲与税などを基に計算した数値
- ・標準税収入額…地方税の税率について、全国共通の税率を基に推計した数値
- ・経常収支比率…財政構造の弾力性を表す数値（低い方が良い）
- ・財政力指数…財政運営の自主性を表す数値（高い方が良い）
- ・義務的経費構成比…歳出額のうち、人件費、扶助費、公債費の占める割合（低い方が財政の弾力性がある）
- ・投資的経費構成比…歳出額のうち、普通建設事業費、災害復旧費などの占める割合

# 一般会計における市債の状況

## 1 目的別現在高

(単位：千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度中増減額		平成29年度末
	現在高	借入額	償還額	現在高
1 公共事業等債	88,873		60,281	28,592
うち財源対策債等	17,953		13,271	4,682
2 公営住宅建設事業債	39,437		7,485	31,952
3 災害復旧事業債	2,396		474	1,922
(1) 単独災害復旧事業債	0		0	0
(2) 補助災害復旧事業債	2,396		474	1,922
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	1,632,924		264,327	1,368,597
(1) 補助・直轄事業	1,003,651		160,493	843,158
(2) 継ぎ足し単独事業	588,310		97,075	491,235
(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	40,963		6,759	34,204
5 全国防災事業債	284,213		12,751	271,462
6 教育・福祉施設等整備事業債	827,301	49,000	132,796	743,505
(1) 学校教育施設等整備事業債	825,186		130,681	694,505
(2) 一般補助施設整備等事業債	2,115	49,000	2,115	49,000
7 一般単独事業債	10,848,935	1,151,800	858,886	11,141,849
うち地域総合整備事業債	900		900	0
うち防災対策事業債	46,449		9,908	36,541
うち旧合併特例事業債	9,510,025	1,079,200	552,236	10,036,989
うち臨時地方道整備事業債	432,043		119,823	312,220
うち臨時河川等整備事業債	55,694		11,324	44,370
うち(新)緊急防災・減災事業債	189,200	72,600	18,719	243,081
8 厚生福祉施設整備事業債	205,281		55,068	150,213
9 財源対策債	128,471		27,748	100,723
10 臨時財政特例債	249		249	0
11 減税補てん債	172,957		39,993	132,964
12 臨時税収補てん債	19,216		19,216	0
13 臨時財政対策債	9,507,515	604,503	651,602	9,460,416
14 都道府県貸付金	0	80,000	80,000	0
15 その他	305,065		17,984	287,081
合 計	24,062,833	1,885,303	2,228,860	23,719,276

※ 平成29年度中増減額(借入額・償還額)には、商工振興費の借入分及び償還分を含む。

2 借入先別及び利率別の現在高

(単位：千円)

借入先	利率 平成29 年度末 現在高	利 率 別 内 訳												
		1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下	5.0% 以下	5.5% 以下	6.0% 以下	6.5% 以下	7.0% 以下	7.0% 超
政府資金	7,146,325	5,670,951	1,126,648	242,185	79,143	3,713	5,409	13,362	4,914					
うち 財政融資資金	6,523,087	5,523,904	888,432	54,741	36,548	3,713	5,409	5,426	4,914					
うち 旧郵貯資金	19,350	19,350												
うち 旧簡保資金	603,888	127,697	238,216	187,444	42,595			7,936						
地方公共団体 金融機構資金	13,193,197	12,356,356	757,491	65,033	5,917	4,535			3,865					
市中銀行	2,503,165	1,534,839	968,326											
その他 金融機関	210,747	156,975	53,772											
共済組合等	665,842	662,808	3,034											
合 計	23,719,276	20,381,929	2,909,271	307,218	85,060	8,248	5,409	13,362	8,779	0	0	0	0	0

## 阿賀野市基金一覧表

単位:円

基金名	平成28年度末 残高	平成29年度		平成29年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	1,961,099,434	189,242		1,961,288,676
減債基金	366,766,049	36,866		366,802,915
合併市町村振興基金	2,422,199,923	258,423	102,200,000	2,320,258,346
地域福祉基金	172,436,076	224,038		172,660,114
あがの市民病院整備基金	414,396,384	173,165,735	384,500,000	203,062,119
ごみ処理施設整備基金	54,703,282	5,469		54,708,751
家畜ふん尿処理施設整備基金	25,426,178	2,065,981	18,461,640	9,030,519
図書館蔵書基金	514,488	51		514,539
吉田東伍記念博物館運営基金	633,806	63		633,869
旗野裕之・旗野マキ子吉田東伍記念博物館基金	4,146,915	52,118	1,304,000	2,895,033
ふるさと阿賀野市応援基金	127,572,855	42,092,250	35,518,264	134,146,841
インターネット・サービス運用基金	7,870,651	1,367,000		9,237,651
公共施設等整備基金	806,990,906	220,084,948		1,027,075,854
学校施設の財産処分に係る学校整備基金	853,839	184		854,023
<b>小 計</b>	<b>6,365,610,786</b>	<b>439,542,368</b>	<b>541,983,904</b>	<b>6,263,169,250</b>
畜産振興資金融資基金（預託金）	90,650,000			90,650,000
畜産振興資金融資基金（現金）	1,363,109	90,776		1,453,885
<b>小 計</b>	<b>92,013,109</b>	<b>90,776</b>	<b>0</b>	<b>92,103,885</b>
奨学貸付基金（現金）	92,980,270	31,071,145		107,424,915
奨学貸付基金（未償還金）	238,877,750			255,504,250
<b>小 計</b>	<b>331,858,020</b>	<b>31,071,145</b>	<b>0</b>	<b>362,929,165</b>
一般旅券印紙等購買基金（現金）	1,038,500			366,300
一般旅券印紙等購買基金（印紙等）	961,500			1,633,700
<b>小 計</b>	<b>2,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,000,000</b>
国民健康保険給付準備基金	153,182	15		153,197
介護給付費準備基金	123,431,662	71,560,397		194,992,059
下水道事業償還基金	107,974,280	35,774,763		143,749,043
集落排水処理施設営繕基金	29,307,173	2,929		29,310,102
集落排水事業償還基金	78,329,447	28,094,403	19,000,000	87,423,850
<b>小 計</b>	<b>339,195,744</b>	<b>135,432,507</b>	<b>19,000,000</b>	<b>455,628,251</b>
押切財産区基金	7,906,872	800		7,907,672
<b>小 計</b>	<b>7,906,872</b>	<b>800</b>	<b>0</b>	<b>7,907,672</b>
<b>合 計</b>	<b>7,138,584,531</b>	<b>606,137,596</b>	<b>560,983,904</b>	<b>7,183,738,223</b>

※各年度の現在高は、出納整理期間内の積立金又は取崩し額を含みます。

## 平成29年度 市税収納状況調（30年5月末現在）

（単位：円）

税目	調定額	収納済額	欠損額	未収入額	29年	28年	比較
市税（国保除く）	4,851,232,637	4,594,334,523	16,426,028	240,472,086	94.70%	94.36%	0.34%
市町村民税	2,026,380,359	1,973,838,203	2,189,371	50,352,785	97.41%	96.97%	0.44%
個人現年度分	1,568,046,516	1,554,219,237	0	13,827,279	99.12%	98.78%	0.34%
滞納繰越分	52,586,443	16,767,466	1,579,371	34,239,606	31.89%	32.04%	-0.15%
法人現年度分	403,007,100	402,163,500	0	843,600	99.79%	99.84%	-0.05%
滞納繰越分	2,740,300	688,000	610,000	1,442,300	25.11%	17.75%	7.36%
固定資産税	2,391,232,249	2,195,490,692	13,521,756	182,219,801	91.81%	91.41%	0.40%
現年度分	2,092,671,500	2,054,479,600	279,000	37,912,900	98.17%	98.26%	-0.09%
滞納繰越分	180,707,049	23,157,392	13,242,756	144,306,901	12.81%	14.45%	-1.64%
交付金	117,853,700	117,853,700	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
納付金	0	0	0	0	-	-	-
軽自動車税	157,542,427	149,266,276	714,901	7,561,250	94.75%	95.11%	-0.36%
現年度分	150,563,900	147,909,100	6,000	2,648,800	98.24%	98.28%	-0.04%
滞納繰越分	6,978,527	1,357,176	708,901	4,912,450	19.45%	22.30%	-2.85%
たばこ税	259,157,002	259,157,002	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
現年度分	259,157,002	259,157,002	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	-
鉱産税	686,800	686,800	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
現年度分	686,800	686,800	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	-
入湯税	16,233,800	15,895,550	0	338,250	97.92%	98.61%	-0.69%
現年度分	15,991,100	15,652,850	0	338,250	97.88%	98.59%	-0.71%
滞納繰越分	242,700	242,700	0	0	100.00%	98.79%	1.21%
国民健康保険税	1,086,750,537	898,056,871	7,351,572	181,342,094	82.64%	82.55%	0.09%
一般現年度分（医療）	623,126,311	593,339,644	0	29,786,667	95.22%	95.09%	0.13%
（介護）	70,766,513	66,534,038	0	4,232,475	94.02%	94.04%	-0.02%
（後期）	190,850,087	181,818,829	0	9,031,258	95.27%	95.12%	0.15%
滞繰分（医療）	118,789,180	21,751,214	5,026,419	92,011,547	18.31%	24.41%	-6.10%
（介護）	17,973,325	3,154,834	58,249	14,760,242	17.55%	24.02%	-6.47%
（後期）	34,251,104	6,333,260	799,839	27,118,005	18.49%	24.80%	-6.31%
退職現年度分（医療）	14,885,790	14,506,481	0	379,309	97.45%	95.29%	2.16%
（介護）	4,174,270	4,057,237	0	117,033	97.20%	94.98%	2.22%
（後期）	4,537,329	4,422,851	0	114,478	97.48%	95.10%	2.38%
滞繰分（医療）	4,643,091	1,332,047	1,426,586	1,884,458	28.69%	27.44%	1.25%
（介護）	1,333,183	385,205	17,478	930,500	28.89%	27.85%	1.04%
（後期）	1,420,354	421,231	23,001	976,122	29.66%	27.10%	2.56%



平成29年度 市税収納状況調（30年5月末現在）

市町村民税、固定資産税（交付金除く）、軽自動車税、国民健康保険税 （単位：円）

税 目	調 定 額	収納済額	欠損額	未収入額	29年	28年	比較
現年度分							
市町村民税	1,971,053,616	1,956,382,737	0	14,670,879	99.26%	98.98%	0.28%
固定資産税	2,092,671,500	2,054,479,600	279,000	37,912,900	98.17%	98.26%	-0.09%
軽自動車税	150,563,900	147,909,100	6,000	2,648,800	98.24%	98.28%	-0.04%
計	4,214,289,016	4,158,771,437	285,000	55,232,579	98.68%	98.59%	0.09%
滞納繰越分							
市町村民税	55,326,743	17,455,466	2,189,371	35,681,906	31.55%	31.34%	0.21%
固定資産税	180,707,049	23,157,392	13,242,756	144,306,901	12.81%	14.45%	-1.64%
軽自動車税	6,978,527	1,357,176	708,901	4,912,450	19.45%	22.30%	-2.85%
計	243,012,319	41,970,034	16,141,028	184,901,257	17.27%	18.47%	-1.20%
合 計							
市町村民税	2,026,380,359	1,973,838,203	2,189,371	50,352,785	97.41%	96.97%	0.44%
固定資産税	2,273,378,549	2,077,636,992	13,521,756	182,219,801	91.39%	91.33%	0.06%
軽自動車税	157,542,427	149,266,276	714,901	7,561,250	94.75%	95.11%	-0.36%
計	4,457,301,335	4,200,741,471	16,426,028	240,133,836	94.24%	93.95%	0.29%
国民健康保険税							
現年度分	908,340,300	864,679,080	0	43,661,220	95.19%	95.02%	0.17%
滞納繰越分	178,410,237	33,377,791	7,351,572	137,680,874	18.71%	24.57%	-5.86%
計	1,086,750,537	898,056,871	7,351,572	181,342,094	82.64%	82.55%	0.09%

滞 納 額 の 状 況

（単位：円）

年 度 税 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	4,019	53,927,561	3,525	52,496,807	3,591	48,066,885
法人市民税	41	2,744,792	45	2,740,300	38	2,285,900
固定資産税	7,273	187,364,028	7,586	180,707,049	7,785	182,219,801
軽自動車税	1,268	6,407,409	1,165	6,978,527	1,169	7,561,250
合 計	12,601	250,443,790	12,321	242,922,683	12,583	240,133,836

（入湯税を除く）

滞納額段階別状況

(単位：円)

年 度 滞 納 額	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	世帯数	金 額	世帯数	金 額	世帯数	金 額
10万円未満	684	23,248,169	682	22,921,616	773	26,215,408
10万円以上 30万円未満	295	51,225,946	292	50,267,455	240	39,997,310
30万円以上 50万円未満	72	27,860,217	78	29,645,989	92	35,382,529
50万円以上 100万円未満	71	47,594,170	61	40,224,722	49	34,031,592
100万円以上	29	100,515,288	27	99,862,901	27	104,506,997
合 計	1,151	250,443,790	1,140	242,922,683	1,181	240,133,836

不納欠損の状況

(単位：円)

年 度 税 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	305	4,730,365	173	2,430,066	174	1,579,371
法人市民税	0	0	2	67,392	9	610,000
固定資産税	669	13,634,088	603	15,563,369	647	13,521,756
軽自動車税	176	801,800	102	479,800	141	714,901
合 計	1,150	19,166,253	880	18,540,627	971	16,426,028

国民健康保険税滞納額の状況

(単位：円)

年 度 税 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	12,744	194,347,895	12,676	180,440,237	12,590	181,342,094

国民健康保険税滞納額段階別の状況

(単位：円)

滞 納 額	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	世帯数	金 額	世帯数	金 額	世帯数	金 額
10万円未満	300	11,481,961	303	11,602,200	296	10,824,960
10万円以上 30万円未満	178	32,686,859	170	30,911,352	171	30,853,900
30万円以上 50万円未満	94	36,782,273	69	26,540,569	78	31,072,451
50万円以上 100万円未満	81	56,525,819	84	55,682,543	74	52,482,804
100万円以上	37	56,870,983	37	55,703,573	35	56,107,979
合 計	690	194,347,895	663	180,440,237	654	181,342,094

国民健康保険税不納欠損の状況

(単位：円)

税 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	1,419	19,790,349	788	8,713,080	744	7,351,572

コンビニでの納付状況

区	分	平成28年度	平成29年度	
				前年比
市・県民税 (普通徴収)	現年課税分納付額	434,505,257円	480,349,993円	110.6%
	コンビニ納付額	52,603,900円	56,696,249円	107.8%
	コンビニ納付額の割合	12.1%	11.8%	97.5%
	コンビニ収納件数	2,805件	3,074件	109.6%
固定資産税	現年課税分納付額	2,039,967,223円	2,054,479,600円	100.7%
	コンビニ納付額	65,404,000円	74,012,400円	113.2%
	コンビニ納付額の割合	3.2%	3.6%	112.4%
	コンビニ収納件数	4,926件	5,547件	112.6%
軽自動車税	現年課税分納付額	143,739,232円	147,909,100円	102.9%
	コンビニ納付額	27,973,800円	32,606,900円	116.6%
	コンビニ納付額の割合	19.5%	22.0%	113.3%
	コンビニ収納件数	4,239件	4,754件	112.1%
合 計	現年課税分納付額	2,618,211,712円	2,682,738,693円	102.5%
	コンビニ納付額	145,981,700円	163,315,549円	111.9%
	コンビニ納付額の割合	5.6%	6.1%	109.2%
	コンビニ収納件数	11,970件	13,375件	111.7%

国民健康保険税 (普通徴収)	現年課税分納付額	757,111,385円	767,941,380円	101.4%
	コンビニ納付額	41,201,300円	46,067,800円	111.8%
	コンビニ納付額の割合	5.4%	6.0%	110.2%
	コンビニ収納件数	3,157件	3,328件	105.4%

※コンビニ収納は、平成24年度から開始しました。

※コンビニ収納は、納期限内納付のみ（現年度分）を計上しております。

公売の実施状況

○ 不動産

項目 / 年度	平成28年度	平成29年度	備 考
実 施 回 数	1 回	1 回	
物 件 数	3 件	3 件	田
落 札 数	0 件	0 件	
換価額（落札額）	0 円	0 円	

○ 動産（インターネット公売）

項目 / 年度	平成28年度	平成29年度	備 考
実 施 回 数	5 回	5 回	平成24年度から実施
物件（出品）数	98 件	84 件	
落 札 数	25 件	16 件	
換価額（落札額）	40,770 円	87,850 円	

※ 動産公売の出品内容

衣類、カラーテレビ、壁掛け時計、ハンドバッグ、ブルーレイディスクレコーダー

平成 29 年度一般建設工事実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	工事名	工事箇所	請負業者	金額	契約内容	工期	
1	8.2.2	143,224,200	原町新保赤坂線側溝その3工事(建第4号)	阿賀野市 新保	㈱齊藤工務店	4,275,720	指名競争入札	5/18~8/10(85日間)	
2			庵地猿田彦前線側溝工事その2(建第9号)	阿賀野市 保田	(有)安田土木	2,249,640	指名競争入札	6/22~10/18(119日間)	
3			御巡幸線舗装修繕工事(建第19号)	阿賀野市 小栗山ほか	㈱水倉組 新発田営業所	15,179,400	一般競争入札	8/4~11/30(118日間)	
4			南郷大清水線側溝修繕工事(建第30号)	阿賀野市 保田	㈱川上建設	820,800	随意契約	9/7~11/5(60日間)	
5			籠田家裏線側溝工事(建第31号)	阿賀野市 籠田	㈱光建設	5,745,600	指名競争入札	8/31~12/8(100日間)	
6			砂山地内排水工事(建第39号)	阿賀野市 保田	安田クレーン(有)	4,770,360	指名競争入札	9/21~12/29(100日間)	
7	(H30繰越)		*	岩野福永線福永大橋修繕工事(建第41号)	阿賀野市 福永	㈱光建設	15,978,600	指名競争入札	10/19~4/30(194日間)
8	(H30繰越)		*	学校町南郷線管理橋修繕工事(建第42号)	阿賀野市 保田	安田建設㈱	34,724,160	指名競争入札	10/19~5/25(219日間)
9				御巡幸線側溝修繕工事(建第47号)	阿賀野市 山崎	㈱KOBAKEN	2,009,880	指名競争入札	11/22~3/30(129日間)
10	(繰越分)			泉町学校町大橋橋梁修繕工事(建第43号)	阿賀野市 岡山町	㈱井上土木	35,463,960	一般競争入札	H28.10/7~5/31(237日間)
11	(繰越分)			阿賀野高校前線側溝蓋修繕工事(建第48号)	阿賀野市 中島町	(有)戸田建設	14,955,840	一般競争入札	H29.1/12~5/1(110日間)
12	(繰越分)			阿賀野高校前線ほか(安野町工区)側溝蓋修繕工事(建第49号)	阿賀野市 安野町	(有)川端商会	7,050,240	指名競争入札	H28.12/20~5/1(133日間)
13	8.2.3	176,756,040	御巡幸線拡幅改良工事(建第1号)	阿賀野市 上山屋	㈱KOBAKEN	2,946,240	指名競争入札	4/27~7/10(75日間)	
14			野地城中渦線関連改修工事(建第12号)	阿賀野市 野地城	㈱ライズビルド	1,158,840	随意契約	7/13~10/10(90日間)	
15			野地城中渦線迂回路舗装工事(建第17号)	阿賀野市 堀越	㈱ライズビルド	1,162,080	随意契約	7/7~8/25(50日間)	
16			中島南新町線拡幅改良工事(建第25号)	阿賀野市 中島町	㈱葦澤建設	2,554,200	指名競争入札	7/31~10/13(75日間)	
17			野地城中渦線改良その3工事(建第13号)	阿賀野市 野地城	㈱北友建設	35,838,720	指名競争入札	8/31~3/31(211日間)	
18			長起村中3号線舗装その2工事(建第34号)	阿賀野市 長起	㈱坂井建材	2,289,600	指名競争入札	9/14~11/12(60日間)	
19			緑岡121号線舗装工事(建第35号)	阿賀野市 曾郷	㈱阿賀舗道 阿賀野営業所	505,440	随意契約	9/26~11/25(60日間)	
20			分田新座線拡幅改良工事(建第40号)	阿賀野市 分田	(有)葦澤建設	8,610,840	指名競争入札	9/28~3/30(日間)中止有	
21			堀越山本新線舗装工事(建第51号)	阿賀野市 堀越	㈱ハナザワ	1,058,400	指名競争入札	2/14~3/30(45日間)	
22	(H30繰越)		*	野地城中渦線改良その4工事(建第48号)	阿賀野市 市野山	㈱北友建設	88,655,040	一般競争入札	11/30~3/31(303日間)
23	(H30繰越)		*	牧島小境線道路改良工事(建第50号)	阿賀野市 堀越	㈱ライズビルド	31,976,640	一般競争入札	11/30~3/30(212日間)

平成 29 年度一般建設工事実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	工事名	工事箇所	請負業者	金額	契約内容	工期
24	8.2.4	17,040,240	百津稲荷町線安全施設設置工事(建第15号)	阿賀野市 緑町ほか	(株)レックス新潟支店	7,215,480	指名競争入札	7/6~10/13(100日間)
25			緑町停二線安全施設設置工事(建第16号)	阿賀野市 緑町ほか	新交ロード(株)	4,906,440	指名競争入札	7/6~10/31(117日間)
26			交通安全施設設置工事その1(建第32号)	阿賀野市 折居ほか	(株)新潟日栄	3,244,320	指名競争入札	11/9~3/21(133日間)
27			交通安全施設設置工事その2(建第52号)	阿賀野市 下条町ほか	(株)サンワ技研	1,674,000	指名競争入札	3/1~3/30(30日間)
28	8.2.5	590,340,960	百津町市野山線ほか(南山口工区)消雪パイプ工事(建第2号)	阿賀野市 山口町二丁目	(有)川端商会	22,929,480	一般競争入札	5/18~10/9(145日間)
29			百津町市野山線ほか(原町工区)消雪削井工事(建第3号)	阿賀野市 保田	(株)帆苺組	12,252,600	一般競争入札	5/18~9/14(120日間)
30			百津町市野山線ほか(砂山工区)消雪削井工事(建第6号)	阿賀野市 保田	安田建設(株)	13,414,680	一般競争入札	6/15~12/28(196日間)
31			百津町市野山線ほか(上中野目工区)消雪パイプ工事(建第7号)	阿賀野市 上中野目	(株)北友建設	28,466,640	一般競争入札	6/15~10/12(120日間)
32			百津町市野山線ほか(村岡工区)消雪パイプ工事(建第8号)	阿賀野市 村岡	(株)光建	818,640	随意契約	6/6~8/4(60日間)
33			百津町市野山線ほか(柳町工区)消雪パイプ工事(建第10号)	阿賀野市 北本町	(株)加藤組	2,304,720	指名競争入札	6/22~8/20(60日間)
34			北新町横町線ほか(大室工区)消雪パイプ修繕工事(建第14号)	阿賀野市 大室	(株)石栗組	33,190,560	一般競争入札	7/6~1/21(200日間)
35			北新町横町線ほか(中ノ通工区)消雪パイプ修繕工事(建第18号)	阿賀野市 中ノ通	(株)坂井建材	18,221,760	一般競争入札	7/31~12/22(145日間)
36			百津町市野山線ほか(天神堂工区)消雪パイプ工事(建第20号)	阿賀野市 天神堂	(有)葦澤建設	9,315,000	指名競争入札	7/20~12/3(167日間)
37			北新町横町線消雪パイプ修繕工事(建第21号)	阿賀野市 北本町ほか	(株)加藤組	32,812,560	一般競争入札	8/4~1/30(180日間)
38			百津町市野山線ほか(下黒瀬工区)消雪パイプ工事(建第22号)	阿賀野市 下黒瀬	(株)架設工事 佐々木組	28,340,280	一般競争入札	8/9~1/5(150日間)
39			北新町横町線ほか(中外城工区)消雪パイプ修繕工事(建第23号)	阿賀野市 外城町	(株)ライズビルド	21,917,520	一般競争入札	8/10~1/11(155日間)
40			百津町市野山線ほか(畑江工区)消雪削井工事(建第24号)	阿賀野市 畑江	小菅建設興業(株)	22,235,040	一般競争入札	8/9~12/21(135日間)
41			百津町市野山線ほか(緑岡工区)消雪パイプ工事(建第26号)	阿賀野市 緑岡	(有)山辰建設	34,071,840	一般競争入札	8/9~2/24(200日間)
42			北新町横町線ほか(停三工区)消雪パイプ修繕工事(建第27号)	阿賀野市 岡山町	(有)川端商会	14,964,480	一般競争入札	8/24~1/25(155日間)
43			北新町横町線ほか(保田工区)消雪パイプ修繕工事(建第28号)	阿賀野市 保田	(株)川上建設	19,897,920	一般競争入札	8/25~1/26(155日間)
44			停二4号線道路修繕工事(建第29号)	阿賀野市 下条町	(株)井上土木	35,657,280	一般競争入札	8/24~3/11(200日間)
45			百津町市野山線ほか(原町工区)消雪パイプ工事(建第33号)	阿賀野市 保田	(株)阿賀建設	12,265,560	一般競争入札	9/14~1/11(120日間)
46			百津町市野山線ほか(日の出町工区)消雪パイプ工事(建第36号)	阿賀野市 日の出町	(有)川端商会	12,320,640	一般競争入札	9/28~1/25(120日間)
47			百津町市野山線ほか(弥生町工区)消雪パイプ工事(建第37号)	阿賀野市 金田町	(株)井上土木	31,860,000	一般競争入札	10/5~3/3(180日間)

平成 29 年度一般建設工事実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	工事名	工事箇所	請負業者	金額	契約内容	工期
48			百津町市野山線ほか(畑江工区)消雪パイプ工事(建第43号)	阿賀野市 畑江	(有)早川建設	8,890,560	指名競争入札	10/19~1/26(100日間)
49			百津町市野山線ほか(砂山工区)消雪パイプ工事(建第44号)	阿賀野市 保田	安田建設(株)	9,637,920	一般競争入札	10/26~2/2(120日間)
50	(繰越分)		保田城ノ内線消雪井戸掘替工事(建第51号)	阿賀野市 保田	(株)帆苺組	13,271,040	指名競争入札	H28.12/27~4/25(120日間)
51	(繰越分)		野村泉線消雪井戸掘替工事(建第52号)	阿賀野市 赤水	(株)興和 阿賀野営業所	13,129,560	一般競争入札	H29.3/1~6/28(120日間)
52	(繰越分)		百津町市野山線ほか(緑町工区)消雪パイプ工事(建第53号)	阿賀野市 緑町	(有)葦澤建設	16,992,720	一般競争入札	H29.3/1~6/28(120日間)
53	(繰越分)		百津町市野山線ほか(南山口工区)消雪削井工事(建第54号)	阿賀野市 山口町二丁目	(株)上松設備	16,786,440	一般競争入札	H29.3/1~6/28(120日間)
54	(繰越分)		百津町市野山線ほか(上中野目工区)消雪削井工事(建第55号)	阿賀野市 上中野目	(株)北友建設	15,391,080	一般競争入札	H29.3/1~6/28(120日間)
55	(繰越分)		北本町16号線消雪井戸掘替工事(建第56号)	阿賀野市 北本町	(株)興和 阿賀野営業所	12,714,840	一般競争入札	H29.3/1~6/28(120日間)
56	(繰越分)		中外城横町線消雪井戸掘替工事(建第57号)	阿賀野市 外城町	(有)阿部井戸屋設備	12,721,320	一般競争入札	H29.3/1~6/28(120日間)
57	(繰越分)		千原飯山線消雪井戸掘替工事(建第58号)	阿賀野市 上高田	小菅建設興業(株)	17,322,120	一般競争入札	H29.3/1~6/28(135日間)
58	(繰越分)		寺社保田久保線消雪井戸掘替工事(建第59号)	阿賀野市 保田	(株)興和 阿賀野営業所	18,418,320	一般競争入札	H29.3/1~9/22(210日間)
59	(繰越補正分)		百津町市野山線ほか(新保工区)消雪パイプその2工事(建第11号)	阿賀野市 新保	(株)渡辺建設	20,994,120	一般競争入札	H29.8/3~11/30(120日間)
60	(繰越補正分)		百津町市野山線ほか(弥生町工区)消雪パイプその2工事(建第38号)	阿賀野市 金田町	森山建材(株)	6,813,720	指名競争入札	H29.9/21~12/29(100日間)
61	8.5.1	6,048,000	老朽化市営住宅解体工事(建第5号)	阿賀野市 金田町	(株)上松建設	864,000	随意契約	6/2~7/10(39日間)
62			市営住宅外壁等改修工事(建第46号)	阿賀野市 保田	(株)ライズビルド	5,184,000	指名競争入札	12/14~3/31(90日間)
63	8.4.3	11,556,000	都市公園長寿命化対策改修工事(公工第2号)	阿賀野市 曾郷ほか	(株)小林造園	11,556,000	一般競争入札	9/15~3/31(198日間)
64	3.1.5	58,759,560	コミュニティセンター瓢湖憩の家改修工事(建第49号)	阿賀野市 水原	(株)若月商店	58,759,560	一般競争入札	11/30~3/30(120日間)
65	4.1.5	7,363,440	笹神保健センター駐車場整備工事(健工第1号)	阿賀野市 山崎	小菅建設興業(株)	7,363,440	指名競争入札	10/19~12/27(70日間)
	<b>合計</b>	<b>1,011,088,440</b>						



平成29年度委託業務実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	業務委託名	業務箇所	委託業者	金額	契約内容	委託期間	
1	6.1.8	24,062,400	第37-2計画区一筆地調査	阿賀野市 山口ほか	(株)北辰計画	12,744,000	指名競争入札	6/22～2/6(230日間)	
2			第37-1計画区細部測量	阿賀野市 境新田ほか	(株)信越測量設計	6,588,000	指名競争入札	7/6～1/31(210日間)	
3			第38計画区官民境界確認調査	阿賀野市 下条町ほか	(株)信越測量設計	842,400	指名競争入札	1/18～3/26(68日間)	
4			第40計画区調査図素図・調査票作成業務委託	阿賀野市 若葉町ほか	(株)北辰計画	972,000	指名競争入札	1/25～3/26(61日間)	
5			(繰越分)	第36-2計画区地籍図原図作成・地積測定・複図作成	阿賀野市 山口二丁目	(株)信越測量設計	1,188,000	指名競争入札	H29.3/16～8/31(168日間)
6			(繰越分)	第38計画区三角・多角測量業務委託	阿賀野市 下条町	(株)信越測量設計	1,728,000	指名競争入札	H29.3/16～8/31(168日間)
7	8.1.1	21,642,800	阿賀野市道路台帳補正業務委託	阿賀野市内一円	ナカノ・オリス特定共同企業体	9,439,200	随意契約	8/18～3/26(257日間)	
8			(繰越分)	阿賀野市道路台帳補正業務委託(農道市道認定分)	阿賀野市内一円	ナカノ・オリス特定共同企業体	10,184,000	随意契約	8/18～3/26(257日間)
9			道路台帳管理システム保守管理業務委託	—	ナカノ・オリス特定共同企業体	648,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)	
10			法定外公共物管理システムデータ整備業務委託	阿賀野市内一円	(株)オリス	1,371,600	随意契約	8/21～3/26(232日間)	
11	8.2.2	67,729,797	平成29年度道路施設定期点検業務委託	阿賀野市内一円	(一財)新潟県建設技術センター	41,742,000	随意契約	4/14～3/23(344日間)	
12			(H30繰越)	学校町南郷線管理橋修繕工事積算及び施工管理補助業務委託	阿賀野市 保田	(一財)新潟県建設技術センター	2,691,360	随意契約	6/1～6/15(379日間)
13			(H30繰越)	岩野福永線福永大橋修繕工事積算及び施工管理補助業務委託	阿賀野市 福永	(一財)新潟県建設技術センター	1,900,800	随意契約	6/1～5/15(348日間)
14			道路ストック総点検舗装調査検討業務委託	阿賀野市 下条町ほか	東亜道路工業(株)下越営業所	1,296,000	指名競争入札	6/1～9/8(100日間)	
15			阿賀野川堤防道路除草業務委託(第1工区)	阿賀野市 法柳ほか	(有)中野建設	1,674,000	指名競争入札	4/27～10/31(188日間)	
16			阿賀野川堤防道路除草業務委託(第2工区)	阿賀野市 渡場ほか	(有)安田土木	4,752,000	指名競争入札	4/27～10/31(188日間)	
17			側溝清掃汚泥処分業務委託	阿賀野市 水原・保田	(有)葦澤建設	2,343,600	指名競争入札	5/18～6/16(30日間)	
18			側溝清掃汚泥処分業務委託その2	阿賀野市 水原・保田	(有)葦澤建設	1,944,000	指名競争入札	11/2～12/1(30日間)	
19			庵地籠田線橋梁補修詳細設計業務委託	阿賀野市 保田	相互技術(株)	2,530,440	指名競争入札	11/22～3/31(90日間)	
20			緑岡雨水ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務委託	阿賀野市 緑岡	(一財)東北電気保安協会	112,492	随意契約	4/1～3/31(1年間)	
21			今板地内排水路浚渫作業委託	阿賀野市 今板	(株)KOBAKEN	216,000	随意契約	4/19～5/18(30日間)	
22			今板集落排水路土砂撤去作業委託	阿賀野市 今板	(株)石栗組	108,000	随意契約	5/8～6/6(30日間)	
23			久保地内街路樹剪定作業委託	阿賀野市 久保	(有)福樹園	270,000	随意契約	5/8～6/6(30日間)	
24			中島町地内排水路清掃委託	阿賀野市 中島町	(株)都市環境	302,400	随意契約	6/7～7/6(30日間)	
25			水ヶ曽根・上福岡地内側溝清掃委託	阿賀野市 水ヶ曽根・上福岡	(株)都市環境	183,600	随意契約	6/7～7/6(30日間)	

平成29年度委託業務実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	業務委託名	業務箇所	委託業者	金額	契約内容	委託期間
26			野地城中潟線道路除草作業委託	阿賀野市 中潟ほか	(株)ライズビルド	486,000	随意契約	6/13～9/10(90日間)
27			牧島小境線道路除草作業委託	阿賀野市 中潟ほか	(有)戸田建設	388,800	随意契約	6/13～9/10(90日間)
28			久保地内街路樹剪定作業委託その2	阿賀野市 久保	(有)福樹園	324,000	随意契約	6/7～7/6(30日間)
29			県道白根安田線植樹帯維持管理業務委託	阿賀野市 保田	安田新栄町自治会	90,000	随意契約	6/1～3/31(304日間)
30			下里222号線用地測量業務委託	阿賀野市 下里	堀調査測量事務所	648,000	指名競争入札	2/8～4/27(79日間)
32			その他委託 9件		(株)KOBAKEN ほか	864,305	随意契約	—
33	(繰越分)		泉町学校線大橋修繕工事積算及び施工管理業務委託	阿賀野市 岡山町	(一財)新潟県建設技術センター	2,462,400	随意契約	H28.5/17～H29.5.31(380日間)
34	(繰越分)		出湯村中4号線用地測量業務委託	阿賀野市 出湯	(株)聖測コンサルタント	399,600	指名競争入札	H29.3/16～H30.2/13
35	8.2.3	128,235,960	村北遺跡維持管理業務委託	阿賀野市 福田	(株)帆苺組	464,400	指名競争入札	4/1～4/15(15日間)
36			村北遺跡維持管理業務委託(その2)	阿賀野市 福田	(株)帆苺組	1,169,640	指名競争入札	4/20～6/3(45日間)
37			野地城中潟線物件補償再算定業務委託	阿賀野市 野地城	(株)岩測設計	615,600	指名競争入札	4/20～5/19(30日間)
38			村北遺跡発掘調査支援業務委託その2	阿賀野市 福田	(株)帆苺組	106,380,000	指名競争入札	5/25～3/31(311日間)
39	(H30繰越)		上福岡中央線用地測量業務委託	阿賀野市 上福岡	(株)足立測量設計事務所	8,270,640	指名競争入札	9/21～5/31(253日間)
40	(H29繰越)		安野川右岸線第2工区測量詳細設計業務委託	阿賀野市 百津	(株)開発技術コンサルタント	11,335,680	指名競争入札	H28.10/6～H29.10/31(360日間)
41	8.2.5	287,158,683	消雪パイプ点検調整業務委託(安田その1)	阿賀野市 保田ほか	(株)帆苺組	3,564,000	指名競争入札	11/2～3/31(151日間)
42			消雪パイプ点検調整業務委託(安田その2)	阿賀野市 保田ほか	(株)坂詰組	4,968,000	指名競争入札	11/2～3/31(151日間)
43			消雪パイプ点検調整業務委託(水原その1)	阿賀野市 中島町ほか	(株)上松設備	5,724,000	指名競争入札	11/2～3/31(151日間)
44			消雪パイプ点検調整業務委託(水原その2)	阿賀野市 沖通ほか	(株)松田設備工業	3,996,000	指名競争入札	11/2～3/31(151日間)
45			消雪パイプ点検調整業務委託(水原その3)	阿賀野市 上江端ほか	(有)阿部井戸屋設備	2,430,000	指名競争入札	11/2～3/31(151日間)
46			消雪パイプ点検調整業務委託(笹神その1)	阿賀野市 山崎ほか	(株)興和 阿賀野営業所	5,076,000	指名競争入札	11/2～3/31(151日間)
47			消雪パイプ点検調整業務委託(笹神その2)	阿賀野市 蒔田ほか	小菅建設興業(株)	4,212,000	指名競争入札	11/2～3/31(151日間)
48			消雪パイプ点検調整業務委託(京ヶ瀬)	阿賀野市 緑岡ほか	(株)加藤工業所	4,989,600	指名競争入札	11/2～3/31(151日間)
49			スノーポール設置委託料	阿賀野市 全域	(株)阿賀建設 ほか56社	5,925,744	—	—
50			スノーポール撤去委託料	阿賀野市 全域	(株)阿賀建設 ほか56社	5,848,524	—	—
51			除雪作業委託料	阿賀野市 全域	(株)阿賀建設 ほか60件	232,653,261	—	—

平成29年度委託業務実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	業務委託名	業務箇所	委託業者	金額	契約内容	委託期間
52			緊急排雪作業委託料 17件	—	(株)井上土木 ほか	6,160,060	—	—
53			消雪井戸地下水位変動調査業務委託	阿賀野市 北本町	(株)興和 阿賀野営業所	702,000	指名競争入札	11/30～3/30(120日間)
54			水No.51消雪井戸点検委託	阿賀野市 下条町	(株)上松設備	191,160	随意契約	1/11～2/9(30日間)
55			水No.60井戸点検委託	阿賀野市 学校町	(株)上松設備	116,640	随意契約	12/26～1/24(30日間)
56			水No.87-2井戸点検委託	阿賀野市 庄ヶ宮	(有)阿部井戸屋設備	183,600	随意契約	2/2～3/3(30日間)
57			その他委託 8件	—	(有)早川建設 ほか	418,094	随意契約	—
58	8.3.1	34,753,953	原町応急ポンプ設置・撤去作業委託	阿賀野市 保田	(株)阿賀建設	118,800	随意契約	6/7～10/13(128日間)
59			大野地地内発電機、ポンプ設置	阿賀野市 大野地	(株)加藤組	227,880	随意契約	6/7～10/13(128日間)
60			大日地内河床掘削作業委託	阿賀野市 大日	五百川組	356,400	指名競争入札	6/26～8/24(60日間)
61			十王堂川除草委託	阿賀野市 保田	(株)川上建設	388,800	指名競争入札	6/20～7/19(30日間)
62			堂田川外浚渫作業委託	阿賀野市 安野町・北本町	水原門前農家組合	146,880	指名競争入札	6/19～8/17(60日間)
63			駒林川河川除草委託	阿賀野市 駒林ほか	(有)中野建設	2,106,000	指名競争入札	7/6～9/3(60日間)
64			安野川河川除草委託その1	阿賀野市 小里ほか	(有)山辰建設	1,944,000	指名競争入札	7/6～9/3(60日間)
65			安野川外1河川除草委託	阿賀野市 荒屋ほか	(株)加藤組	4,287,600	指名競争入札	7/6～9/3(60日間)
66			七浦川外2河川除草委託	阿賀野市 大野地ほか	五百川組	3,434,400	指名競争入札	7/6～9/3(60日間)
67			折居川外1河川除草委託	阿賀野市 山倉ほか	(株)神山企画	3,596,400	指名競争入札	7/6～9/3(60日間)
68			大通川外1河川除草委託	阿賀野市 上飯塚ほか	(株)坂井建材	3,132,000	随意契約	7/6～9/3(60日間)
69			大荒川外3河川除草委託	阿賀野市 押切ほか	(株)KOBAKEN	1,900,800	随意契約	7/6～9/3(60日間)
70			都辺田川外3河川除草委託	阿賀野市 保田ほか	(株)阿賀建設	2,710,800	随意契約	7/6～9/3(60日間)
71			折居川河川除草委託その1	阿賀野市 上一分ほか	(株)坂井建材	2,700,000	指名競争入札	7/6～9/3(60日間)
72			上山川・アテビ川除草委託	阿賀野市 保田ほか	(株)阿賀建設	540,000	指名競争入札	7/13～8/11(30日間)
73			旧大荒川堆積土掘削作業委託	阿賀野市 次郎丸	(株)渡辺興業	810,000	指名競争入札	11/2～12/1(30日間)
74			桑原沢川雑木伐採作業委託	阿賀野市 草水	(有)安田土木	205,200	随意契約	12/15/～1/23(40日間)
75			山根川サイホン施設管理業務委託	阿賀野市 金屋	金屋農家組合	100,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
76			安野川水門及び法柳樋門操作委託	阿賀野市 法柳	荒澤 弘 ほか2名	461,578	随意契約	4/1～3/31(1年間)

平成29年度委託業務実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	業務委託名	業務箇所	委託業者	金額	契約内容	委託期間
77			大荒川羽黒堰樋門操作業務委託	阿賀野市 羽黒	羽黒堰管理委員会	887,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
78			大荒川白川堰施設操作業務委託	阿賀野市 押切	白川堰管理委員会	206,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
79			大荒川大野地樋門・新七浦川樋門・七浦川分流樋門操作業務委託	阿賀野市 大野地	大野地自治会	108,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
80			古川樋門操作業務委託	阿賀野市 水ヶ曾根	五十嵐 司 ほか1名	550,335	随意契約	4/1～3/31(1年間)
81			安野川河川除草委託その2	阿賀野市 百津町	学校町自治会	57,240	随意契約	6/23～8/21(60日間)
82			安野川河川除草委託その3	阿賀野市 百津町	桜木町自治会	60,480	随意契約	6/23～8/21(60日間)
83			古川除草委託その1	阿賀野市 分田	分田東町区	375,840	随意契約	6/23～8/21(60日間)
84			古川除草委託その2	阿賀野市 分田	古川管理組合	375,840	随意契約	6/23～8/21(60日間)
85			古川除草委託その3	阿賀野市 分田	古川管理組合	172,800	随意契約	6/23～8/21(60日間)
86			大通川除草委託その1	阿賀野市 水原門前	門前農家組合	153,360	随意契約	6/23～8/21(60日間)
87			大通川除草委託その2	阿賀野市 水原	沖通農家組合	100,440	随意契約	6/23～8/21(60日間)
88			新七浦川除草委託	阿賀野市 大野地	大野地自治会	389,880	随意契約	6/30～8/29(66日間)
89			久保地内河川除草委託	阿賀野市 久保	(有)大月工業	205,200	随意契約	8/30～9/28(30日間)
90			七浦川堤外地除草委託	阿賀野市 宮島	五百川組	162,000	随意契約	9/6～10/5(30日間)
91			旧大荒川堆積土掘削作業委託	阿賀野市 次郎丸	株渡辺興業	810,000	指名競争入札	11/2～12/1(30日間)
92			桑原沢川雑木伐採作業委託	阿賀野市 草水	(有)安田土木	205,200	随意契約	12/15～1/23(40日間)
93			桑原沢川浚渫作業委託	阿賀野市 草水	(有)安田土木	491,400	随意契約	3/22～3/29(8日間)
94			その他除草、浚渫等委託4件	—	株加藤組外	275,400	—	—
95	8.3.2	1,976,400	今板村中9号線排水修繕	阿賀野市 今板	株KOBAKEN	162,000	随意契約	4/14～5/13(30日間)
96			丸山地内排水路修繕	阿賀野市 丸山	(有)早川建設	216,000	随意契約	6/20～7/29(40日間)
97			三辺川除草浚渫委託	阿賀野市 下条町	(有)戸田建設	145,800	随意契約	5/1～6/19(31日間)
98			阿賀野市寺社地内排水路清掃委託	阿賀野市 寺社	(有)安田環境テクノ	264,600	随意契約	6/6～7/5(30日間)
99			安田栄町・浦町地内側溝清掃委託	阿賀野市 安田栄町・浦町	(有)安田環境テクノ	232,200	随意契約	6/6～7/5(30日間)
100			外城町地内側溝清掃委託	阿賀野市 外城町	株都市環境	140,400	随意契約	10/11～11/9(30日間)
101			緑町地内側溝清掃委託	阿賀野市 緑町	(有)安田環境テクノ	475,200	随意契約	10/11～11/9(30日間)

平成29年度委託業務実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	業務委託名	業務箇所	委託業者	金額	契約内容	委託期間
102			その他排水路等清掃委託 4件	—	(有)戸田建設 ほか	340,200	—	—
103	8.4.1	36,645,052	都市計画閲覧システム保守業務委託	—	(株)オリス	378,000	随意契約	4/1～3/31(1年間)
104			阿賀野市都市計画閲覧システムサーバー保守業務委託	—	(株)オリス	54,000	随意契約	9/1～3/31(212日間)
105			公園測量業務委託	阿賀野市 下黒瀬	エヌシーイー(株)	3,510,000	指名競争入札	6/1～10/28(150日間)
106			阿賀野市木造住宅耐震診断士登録業務委託	阿賀野市 全域	新潟県建築士会 北蒲原支部	83,812	—	—
107			木造住宅耐震診断業務委託料	阿賀野市 全域	新潟県建築士会 北蒲原支部	675,000	—	—
108			阿賀野市総合公園地質調査業務委託	阿賀野市 下黒瀬	(株)キタック	7,372,080	指名競争入札	10/19～3/30(162日間)
109	(H29繰越)		阿賀野市道の駅整備計画策定業務委託	阿賀野市 岡山町	エヌシーイー(株)	19,388,160	指名競争入札	H29.3.23～H30.3.15(357日間)
110	(繰越分)		阿賀野市道の駅基本構想策定業務委託	阿賀野市 岡山町	エヌシーイー(株)	5,184,000	随意契約	H27.11/19～H30.3.31
111	8.4.3	9,666,205	排水調整池清掃業務委託	阿賀野市 山口町ほか	(有)川端商会	734,400	指名競争入札	5/18～6/16(30日間)
112			京ヶ瀬地区公園樹木整備委託	阿賀野市 曾郷・緑岡・下里・駒林	円山庭園	4,428,000	指名競争入札	6/9～11/15(160日間)
113			赤松山遊歩道等下草刈作業委託	阿賀野市 保田	石川林業	1,998,000	指名競争入札	6/9～7/8(30日間)
114			渡場親水公園枯れ松伐採作業委託	阿賀野市 渡場	石川林業	140,400	随意契約	6/13～7/12(30日間)
115			堀越農村公園支障枝剪定作業委託	阿賀野市 堀越	(有)新光園	334,800	随意契約	6/14～7/13(30日間)
116			金田町公園1照明設置作業委託	阿賀野市 弥生町	(株)丸山電業社	183,600	随意契約	6/30～7/29(60日間)
117			緑岡第一公園側溝清掃作業委託	阿賀野市 緑岡	(株)小林造園	138,240	随意契約	7/6～8/4(30日間)
118			県道白根安田線街路樹草刈作業委託	阿賀野市 南郷	(有)福樹園	192,240	随意契約	9/6～10/5(30日間)
119			赤松山森林公園遊歩道倒木作業委託	阿賀野市 保田	石川林業	178,200	随意契約	11/2～12/31(60日間)
120			渡場親水公園遊歩道支障枝伐採作業委託	阿賀野市 渡場	石川林業	183,600	随意契約	10/4～12/2(60日間)
121			し尿処理浄化槽維持管理業務委託	阿賀野市 全域	(有)阿賀衛生工業	452,360	随意契約	4/13～3/31(343日間)
122			金田町公園1支障枝剪定作業委託	阿賀野市 金田町	(有)新光園	172,800	随意契約	4/18～5/17(30日間)
123			公園維持管理委託	阿賀野市 全域	(公社)阿賀野市シルバー人材センター	495,005	随意契約	—
124			その他公園維持管理委託料 1件	—	(有)福樹園	34,560	随意契約	—
125	3.1.5	5,882,760	コミュニティセンター瓢湖憩の家に係る改修設計等業務委託	阿賀野市 水原	(株)池田設計	5,882,760	指名競争入札	6/1～11/2(122日間)

\*

\*

平成29年度委託業務実績報告調書

番号	予算科目	執行金額(円)	業務委託名	業務箇所	委託業者	金額	契約内容	委託期間
126	8.5.1	1,728,000	阿賀野市市営住宅長寿命化計画改定にかかる調査業務委託	阿賀野市 全域	(株)日本海コンサルタント新潟支店	1,728,000	指名競争入札	9/14~1/31(140日間)
	<b>合計</b>	<b>619,482,010</b>						

## 平成29年度道路除雪経費等実績

### 1 除雪実施路線

#### 1) 車道

区分	路線数	機械除雪延長(km)	消パイ除雪延長(km)	計(km)	備考
市道	798	302.2	207.7	509.9	
県道受託	2	4.9		4.9	
合計	800	307.1	207.7	514.8	
市道総延長 658.0km、対除雪延長割合 77.5%(県道部除く)					

#### 2) 歩道

区分	路線数	機械除雪延長(km)	消パイ除雪延長(km)	計(km)	備考
市道	57	26.9	0.0	26.9	
県道受託	8	8.4	0.0	8.4	
合計	65	35.3	0.0	35.3	
歩道延べ延長 50.8km、対除雪延長割合 52.9%(県道部除く)					

### 2 除雪機械の確保状況

平成30年3月31日現在

区分	種別	計	市保有	民間借上		備考
				内リース台数		
車道用	ロータリー除雪車(R)	0	0	0	0	アタッチメント装置1基
	除雪トラック(T)	0	0	0	0	
	除雪グレーダ(G)	4	3	1	1	
	除雪ドーザ(D)	27	8	19	10	
	スノーローダ(L)	51	1	50	21	
	計	82	12	70	32	
歩道用	歩道除雪車(M)	4	1	3	2	
	ハンドガイド(HG)	6	3	3	0	
	計	10	4	6	2	
	凍結防止剤散布機(MS)	0	0	0	0	
	合計	92	16	76	34	

### 3 降雪積雪の状況

#### 1) 阿賀野市消防本部観測(阿賀野市南安野町)

年月	最大降雪観測			最大積雪観測			初降雪観測日	最終積雪観測日	備考
	日	降雪量(cm)	累加降雪量	日	積雪量(cm)	積雪積算値			
H29/11月	—	—	—	—	—	—	11月19日	2月25日	
H29/12月	6日	20.0	45.0	7日	8.0	25.0			
H30/1月	12日	49.0	241.0	14日	58.0	58.0			
H30/2月	13日	48.0	566.0	9日	70.0	70.0			
H30/3月	—	—	566.0	—	0.0	0.0			

#### 4 地区別機械除雪出動状況(県道除雪含む、車道歩道の計)

		出動実日数	延出動台数	延作業時間	作業委託料	出動月日	備考
		(日)	(台)	(時間)	(円)		
安田地区	委託	26	442	2,565	65,520,137	12月:6日 1月:10日,11日,12日,13日,14日,15日,16日,23日,24日,25日 26日,29日,30日,31日 2月:1日,5日,6日,7日,8日,9日,10日,12日,13日,14日,18日	
	直営	20	25	100			
	計	46	467	2,665	65,520,137		
水原地区	委託	23	399	2,014	50,450,804	12月:6日 1月:11日,12日,13日,14日,24日,25日,26日,29日,30日,31日 2月:1日,5日,6日,7日,8日,9日,10日,11日,12日,13日,14日,18日	
	直営	23	31	133			
	計	46	430	2,147	50,450,804		
京ヶ瀬地区	委託	23	318	1,521	37,329,331	12月:6日 1月:11日,12日,13日,14日,24日,25日,26日,28日,29日,30日 2月:1日,5日,6日,7日,8日,9日,10日,11日,12日,13日,14日,18日	
	直営	10	10	34			
	計	33	328	1,555	37,329,331		
笹神地区	委託	27	452	2,867	67,672,033	12月:6日 1月:5日,10日,11日,12日,13日,14日,15日,24日,25日,26日 29日,30日,31日 2月:1日,5日,6日,7日,8日,9日,10日,12日,13日,14日,15日 18日,22日	
	直営	18	21	83			
	計	45	473	2,950	67,672,033		
合計	委託	31	1,611	8,967	220,972,305	※出動実日数は、出動日をカウントしているの で委託・直営・計の単純合計ではない。 ※作業委託料は、除雪車稼働のみの経費(変動 費のみ、固定費を含まない経費)	
	直営	38	87	350			
	累計	170	1,698	9,317	220,972,305		

5 性質別主な除雪経費(事業費ベース)

1)機械除雪

性質別	項目		金額(円)	備考
	節	経費名		
機械準備	需用費	機械整備・修繕料	6,210,558	除雪機械35台修理
	需用費	機械車検・法定点検料	6,297,726	
	需用費	消耗品費等	4,974,238	除雪車エッジ、チェーン他
	需用費	融雪剤購入	0	
	役務費	廃棄・処分手数料	0	
	役務費	除雪機械任意保険料	594,970	
	役務費	除雪機械自賠責保険	117,590	
	役務費	車検手数料	174,040	
	役務費	建物共済保険料・手数料	622,491	
	委託料	スノーポール設置撤去	11,774,268	
	使用貸借料	除雪車リース料	45,441,308	34台
	備品購入費	機械器具費	0	
	小計			76,207,189
除雪稼働	需用費	機械燃料費	359,901	
	需要費	印刷製本費	0	除雪広報費
	委託料	除雪作業委託	232,653,261	固定経費+稼働作業経費の合計
	委託料	排雪作業委託	6,160,060	除雪路線排雪作業
	委託料	その他委託	690,664	倒木処理6件、雪塊除去2件等
	負担金	会費	80,000	雪センター会費
	補償金	待機補償料	0	
小計			239,943,886	
計			316,151,075	車道除雪 307.1km 歩道除雪 35.3km

2)消雪施設

性質別	項目		金額(円)	備考
	節	経費名		
保守点検 (設備更新 を含む)	需用費	施設修繕料	20,943,176	消雪パイプ73件、井戸8件、制御盤7件、その他11件
	役務費	自治会消雪パイプ点検保険料	48,000	
	委託料	消雪施設保守点検委託	34,959,600	業者委託92.1km実施
	委託料	消雪井戸保守点検委託	1,193,400	井戸点検3箇所、地下水位変動調査
	使用貸借料	消雪井戸敷賃借料等	72,068	14箇所
	工事請負費	消雪施設修繕・更新	176,662,080	消雪パイプ打替7件
	工事請負費	消雪施設整備工事	197,496,360	消雪井戸削井工事4件、散水管13件、交互散水装置9件
	交付金	自治会点検協力交付金	1,767,000	131自治会 101km実施
小計			433,141,684	
稼働経費	需用費	消雪パイプ電気料	48,421,639	消雪井戸384箇所
	負担金	融雪施設維持運営負担金	778,501	県消雪施設電気料相当額+県消雪施設補修工事負担額
小計			49,200,140	
計			482,341,824	消パイ 207.7km
合計			798,492,899	



## 平成29年度 公共下水道事業特別会計

### 1 工事請負費内訳

#### 【施設維持管理費】

工事番号	工事名	概要	請負額(円)	請負者	竣工年月日
下維工第1号	公共下水道管路防食更生工事	管路 L=28.5m マンホール N=1基	13,608,000	(株)帆苺組	H29.12.15
下維工第2号	公共下水道マンホール防食更生工事	マンホール N=5基	12,042,000	(株)北友建設	H30.2.5
計	2件		25,650,000		

#### 【公共下水道事業費】

##### <京ヶ瀬地区>

工事番号	工事名	概要	請負額(円)	請負者	竣工年月日
下水第28号	猫山処理分区マンホール蓋改築工事(長寿命化対策事業)	マンホール蓋交換 N=58個	25,598,160	(株)帆苺組	H30.3.20
下水第40号	猫山処理分区マンホール蓋改築その2工事(長寿命化対策事業)	マンホール蓋交換 N=31個	12,314,160	(株)帆苺組	H30.3.27
計	2件		37,912,320		

##### <笹神地区>

工事番号	工事名	概要	請負額(円)	請負者	竣工年月日
下水第13号	島田本明80-3号管渠工事	開削・推進 VU・VPφ200=250.4m	53,164,080	(株)三浦組	H29.12.13
下水第21号	笹神笹岡59号管渠工事	開削 VUφ200=141.1m	24,784,920	五百川組	H30.3.20
下水第22号	笹神笹岡60-1号管渠工事	開削 VUφ200=255.9m	17,651,520	(株)坂井建材	H29.12.21
下水第23号	笹神笹岡64号管渠工事	推進 VP・鋼管φ200・250=182.7m	54,754,920	小菅建設興業(株)	H30.2.1
下水第24号	笹神笹岡65号管渠工事	開削・推進 DIP・鋼管φ200・350=	37,689,840	横山工業(株)	H30.1.12
下水第25号	笹神笹岡62-1号管渠工事	開削・推進 VU・VPφ200=233.1m	57,877,200	坂詰組(株)	H30.1.19
下水第26号	笹神笹岡62-2号管渠工事	開削・推進 VU・VPφ150・200=209.0m	52,247,160	(株)神山企画	H30.2.23
下水第29号	島田本明78号管渠工事	開削 VUφ150~200=282.8m	34,238,160	(株)石栗組	H30.3.28
下水第30号	島田本明79号管渠工事	開削 VUφ150~200=204.0m	23,531,040	(株)小島組	H30.2.5
下水第35号	島田本明No.4マンホールポンプ設置工事	汚水ポンプ 制御盤 N=1基	12,334,680	(有)澤田工業	H30.3.19
下水第37号	笹神笹岡No.1マンホールポンプ設置工事	汚水ポンプ 制御盤 N=1基	11,646,720	(株)帆苺組	H30.3.19
下水第38号	笹神笹岡No.2マンホールポンプ設置工事	汚水ポンプ 制御盤 N=1基	16,716,240	(株)ミツマ	H30.3.20
下水第43号	笹神笹岡59号管渠その2工事	マンホールインバート工 1式	286,200	五百川組	H30.3.30
計	13件		396,922,680		

<水原地区>

工事番号	工事名	概要	請負額(円)	請負者	竣工年月日
下水第1号	水原地区公共ます設置 (その1) 工事	N=1箇所	334,800	(株)井上土木	H29.6.15
下水第2号	水原地区公共ます設置 (その2) 工事	N=1箇所	334,800	(株)加藤組	H29.5.23
下水第3号	高田船居150号管渠工事	開削 VUφ200=133.2m	13,468,680	(株)佐藤建設	H29.9.14
下水第4号	高田船居152号管渠工事	開削 VUφ200=209.0m	27,909,360	(株)加藤組	H29.9.27
下水第5号	土橋54号管渠工事	開削 VUφ200=91.5m	7,513,560	(株)遠清商事	H29.9.14
下水第6号	市野山85-1号管渠工事	開削 VUφ150~200=283.8m	27,645,840	(株)渡辺建設	H29.10.16
下水第7号	水原地区公共ます設置 (その3) 工事	N=1箇所	302,400	(有)川端商会	H29.6.22
下水第8号	市野山83-1号管渠工事	開削 VUφ200=117.8m	17,488,440	(有)大月工業	H29.10.17
下水第9号	市野山81号管渠工事	開削・推進 VU・VPφ150・200=225.1m	91,613,160	(株)帆苺組	H30.3.23
下水第10号	保田第1 610-1号管渠工事	開削 VP・VUφ75・200=223.8m	10,976,040	(株)川上建設	H29.9.15
下水第11号	山口南582号管渠工事	開削 VUφ200=230.0m	24,802,200	森山建材(株)	H29.10.30
下水第12号	保田第1 608号管渠工事	開削 VP・VUφ75・200=236.1m	27,238,680	(株)国井組	H29.10.30
下水第14号	土橋80-1号管渠工事	開削 VUφ200=309.2m	37,557,000	(株)ハナザワ	H29.11.13
下水第15号	土橋80-2号管渠工事	開削・推進 VU・鋼管φ200・350=202.5m	35,601,120	(株)架設工事 佐々木組	H29.11.13
下水第16号	山口南583号管渠(その1) 工事	推進 VPφ200=112.0m	30,030,480	(株)阿賀建設	H29.11.27
下水第17号	山口南583号管渠(その2) 工事	推進 VPφ200=168.0m	39,992,400	(株)井上土木	H29.12.12
下水第18号	公共下水道道路復旧工事	側溝工 1式 舗装工 1式	534,600	(株)小島組	H29.8.18
下水第19号	高田船居153号管渠工事	開削 VPφ75=124.4m	10,814,040	(有)戸田建設	H29.12.20
下水第20号	土橋56号管渠工事	開削・推進 VU・VPφ200=106.9m	20,540,520	(株)北友建設	H29.12.11
下水第31号	山口南579号管渠工事	開削 VUφ200=180.2m	16,748,640	(有)蕪澤建設	H30.2.21
下水第33号	山口南580-2号管渠工事	推進 VP・鋼管φ200・400=46.6m	26,712,720	(株)光建設	H30.2.21
下水第34号	寺社No.4マンホールポンプ設置工事	汚水ポンプ 制御盤 N=1基	12,839,040	安田設備工業(株)	H30.3.19
下水第36号	高田船居No.5マンホールポンプ設置工事	汚水ポンプ 制御盤 N=1基	12,681,360	(株)上松設備	H30.3.19
下水第39号	土橋No.4マンホールポンプ設置工事	汚水ポンプ 制御盤 N=1基	12,059,280	(株)松田設備工業	H30.3.19
計	24 件		505,739,160		

<市内全域>

工事番号	工事名	概要	請負額(円)	請負者	竣工年月日
下水第27号	公共下水道マンホールポンプ 場無線通報装置デジタル化工事 (長寿命化対策事業)	デジタル無線機 30基	16,200,000	昱工業(株) 下越営業所	H30.2.22
計	1 件		16,200,000		

〈安田浄化センター長寿命化事業〉

工事番号	工 事 名	概 要	請負額 (円)	請負者	竣工年月日
下水第32号	安田浄化センター水処理・沈砂池設備更新工事 (H29年度～30年度継続)	水処理・沈砂池設備更新一式 (請負額97,200千円) うちH29年度分	67,629,600	(株)日立製作所 新潟支店	H30.3.9
下水第41号	安田浄化センター建築(建具等)更新工事	建具等更新工 一式	14,732,280	(株)齋藤工務店	H30.3.23
下水第42号	安田浄化センター土木(マンホール蓋)更新工事	マンホール蓋更新N=10基	1,046,520	(株)齋藤工務店	H30.3.23
計	3 件		83,408,400		

〈公共下水道事業費合計〉

地 区	件数	金 額 (円)	備 考
京ヶ瀬地区	2 件	37,912,320	長寿命化事業
笹神地区	13 件	396,922,680	整備延長=2,012m
水原地区	24 件	505,739,160	整備延長=3,000m
全 域	1 件	16,200,000	長寿命化事業
安田浄化センター	3 件	83,408,400	長寿命化事業
合 計	43 件	1,040,182,560	整備延長=5,012m

管渠	37 件
長寿命化	6 件

2 委託業務内訳 (主な委託)

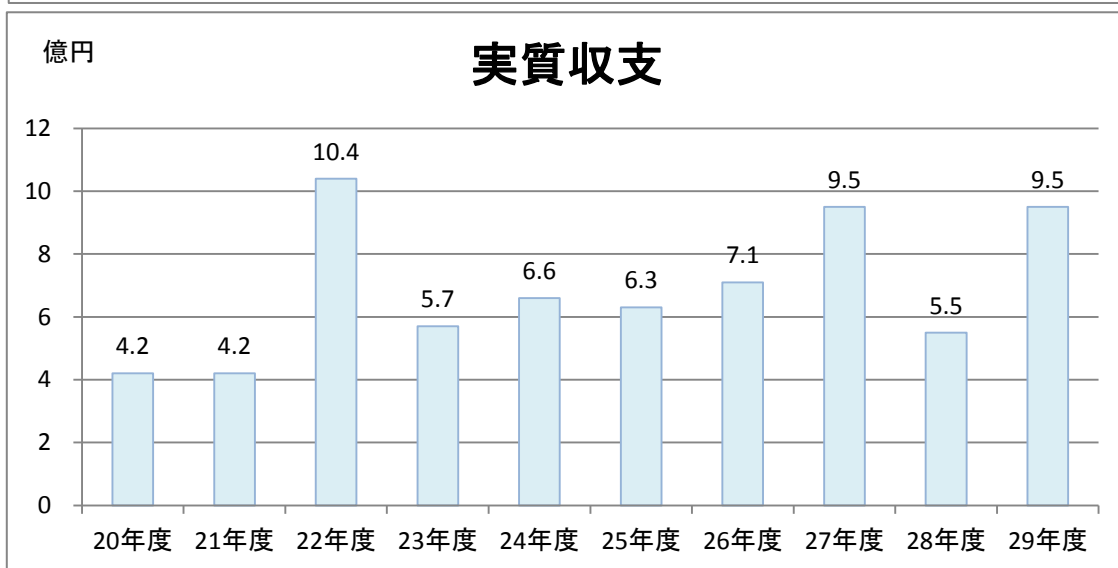
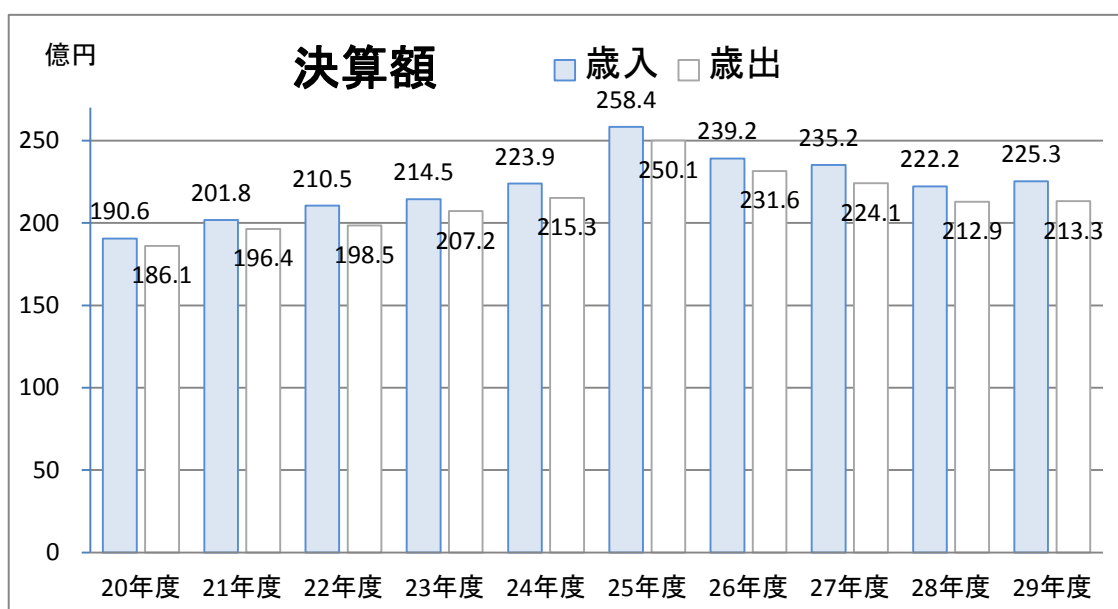
工事番号	委託業務名	概 要	委託料 (円)	受託者	竣工年月日
下委第1号	水原土橋処理分区分管渠詳細設計業務委託	推進 L=524m 開削 L=372m マンホールポンプ N=2基	10,476,000	オリジナル設計(株)新潟事務所	H29.8.25
下委第2号	管渠設計・施工管理(公共)業務委託	委託 7箇所	14,589,720	(一財)新潟県建設技術センター	H30.3.30
下委第3号	管渠設計・施工管理(特環)業務委託	委託 5箇所	13,046,400	(一財)新潟県建設技術センター	H30.3.30
下委第4号	山口南処理分区分管渠修正設計業務委託	推進 L=46m 開削 L=30m	378,000	(株)開発技術コンサルタント	H29.6.22
下委第5号	阿賀野市公共下水道(安田処理区)変更事業計画業務委託	単独公共下水道;汚水計画 対象面積;22ha	7,020,000	オリジナル設計(株)新潟事務所	H30.3.12
下委第6号	安田JC水処理設備更新工事特別単価調査業務委託	機器 4基 ポンプ 5台	831,600	(一財)建設物価調査会北陸支部	H29.8.4
下委第7号	安田浄化センター耐震補強設計業務委託	耐震補強設計 一式	10,625,040	オリジナル設計(株)新潟事務所	H30.3.20
計	7 件		56,966,760		

## 決算内容の推移等

### 1 一般会計決算額の推移

平成29年度決算額は、4年ぶりに歳入歳出ともに前年度を上回る決算額となりました。

平成29年度決算額がプラスとなった主たる理由としては、人口減少抑制や地域経済の活性化などの関連事業の実施や、平成28年の国の補正予算を積極的に活用した市道、消雪施設、安田学校給食センター改修事業などを平成29年度予算と一体的に実施したことが挙げられます。



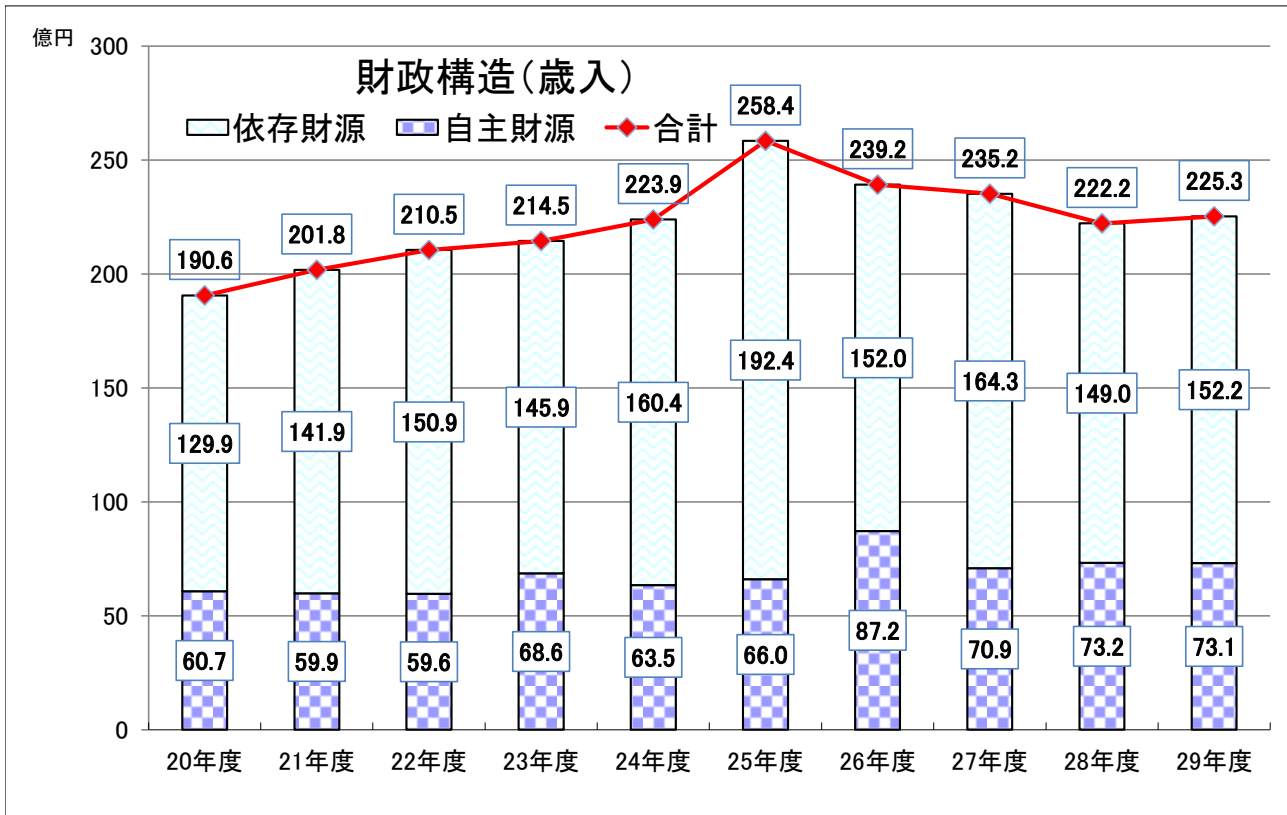
※実質収支

歳入決算額から歳出決算額を引いた金額から、繰越明許費や継続費通次繰越などの翌年度に繰り越すべき財源を控除した金額です。

## 2 財政構造(歳入)

阿賀野市の歳入の特徴点としては、市税を中心とする自主財源が乏しく、地方交付税などの依存財源のウエートが高いため財政上の弾力性が弱いことから、国の動向により財政運営が大きく影響を受けやすい財政構造にあります。

しかし、平成29年度決算額の市税においては、東部産業団地メガソーラーの稼動に伴い固定資産税の増額や、個人・法人市民税の堅調な増額によって、市税全体としては市の過去最高額となりました。



※主な歳入の推移

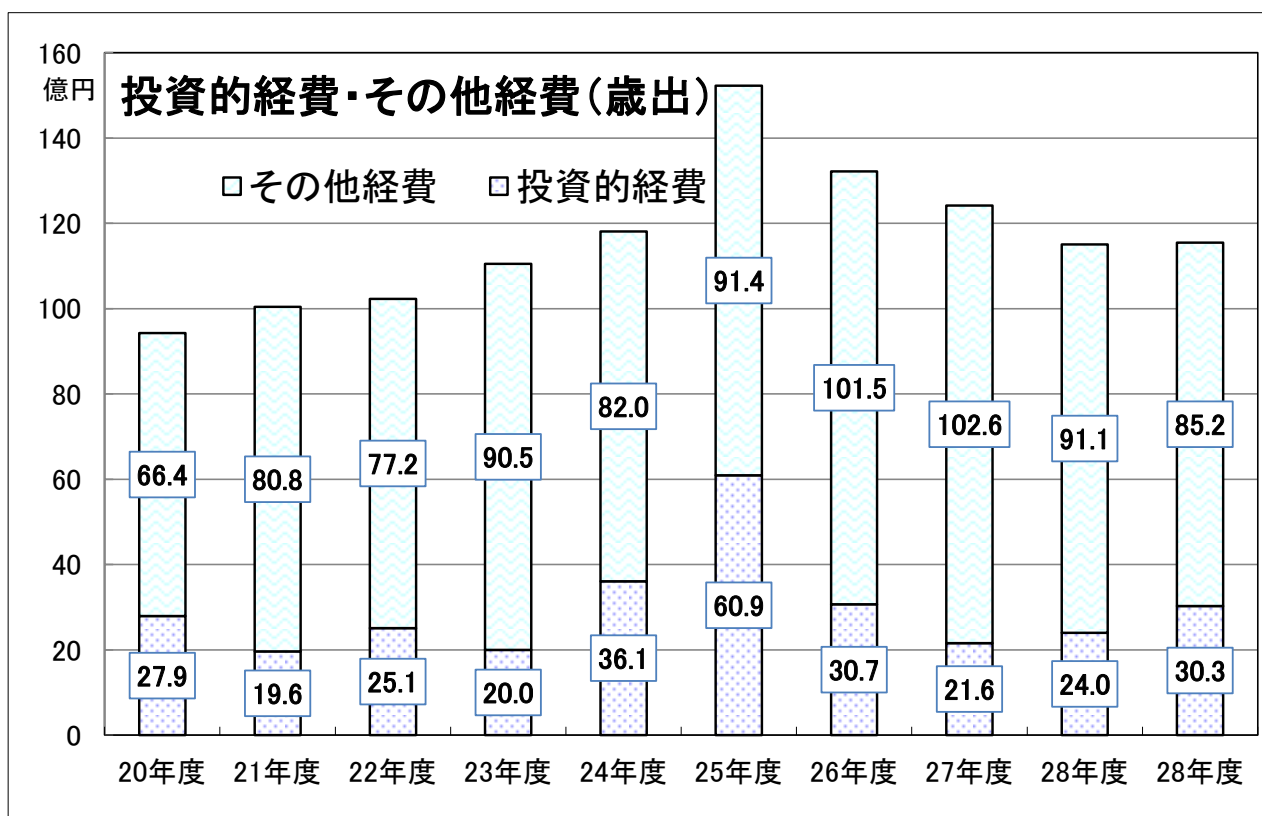
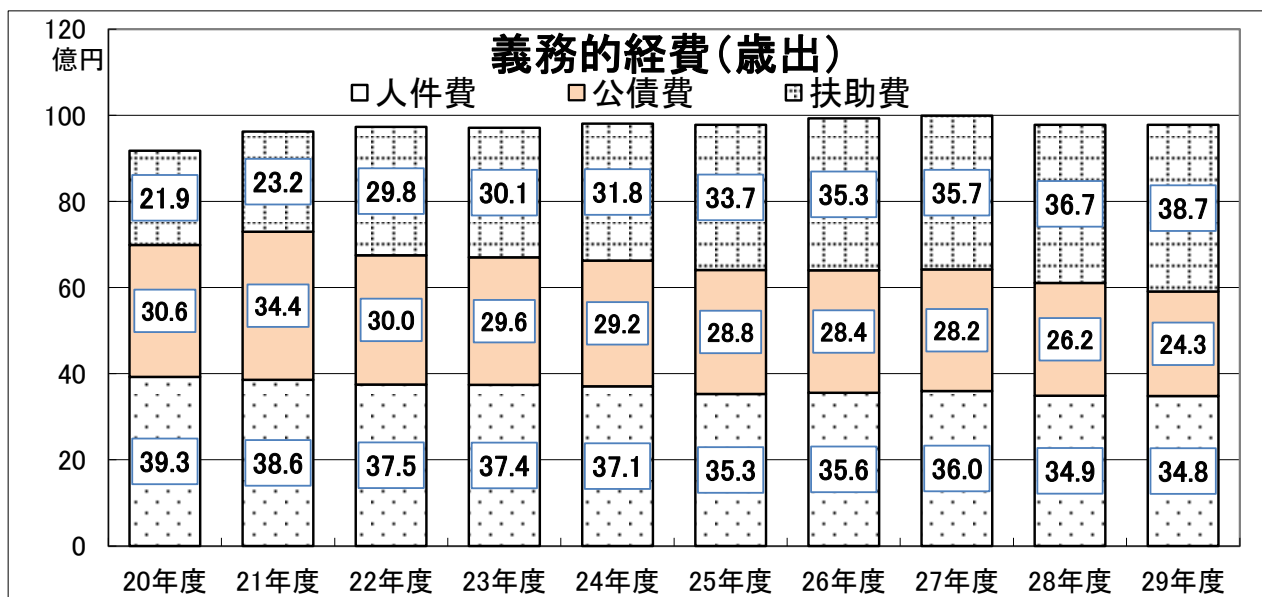
単位: 億円

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市税	43.9	42.6	42.6	42.7	43.6	43.3	44.1	43.9	43.8	45.9
分担金負担金	2.9	2.9	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	2.2	1.8	0.6
使用料手数料	1.9	1.8	1.8	1.8	1.7	1.6	1.4	1.3	1.2	1.2
財産収入	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.6	0.2	0.3	0.3	0.3
寄附金	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.5	0.5	0.3	0.5
繰入金	1.9	1.1	0.6	2.2	1.6	2.2	23.4	9.3	9.3	9.9
繰越金	3.1	4.5	5.4	12.1	7.2	8.6	8.3	7.6	11.1	9.2
諸収入	6.4	6.6	6.1	6.8	6.3	6.7	6.4	5.8	5.4	5.5
自主財源	60.7	59.9	59.6	68.6	63.5	66.0	87.2	70.9	73.2	73.1

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
地方交付税	71.8	74.8	81.0	83.7	82.4	82.5	84.9	81.9	78.0	76.0
地方消費税交付金	3.9	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.9	8.1	7.2	7.3
国庫支出金	14.8	27.5	31.2	24.5	22.8	44.6	28.1	28.0	28.7	29.0
県支出金	9.7	12.9	13.1	13.8	14.1	14.8	14.3	15.0	17.9	18.0
市債	24.6	18.0	17.0	15.7	33.1	42.8	16.4	27.7	13.8	18.1
地方譲与税等その他	5.1	4.6	4.5	4.1	3.9	3.7	3.4	3.6	3.4	3.8
依存財源	129.9	141.9	150.9	145.9	160.4	192.4	152.0	164.3	149.0	152.2

### 3 財政構造(歳出／普通会計)

義務的経費のうち、人件費、公債費は、おおむね減少傾向にあります。扶助費は少子化対策、高齢者・障がい者対策など社会保障費関連の歳出が増加しており、今後も同様の傾向が続くことが予測されます。



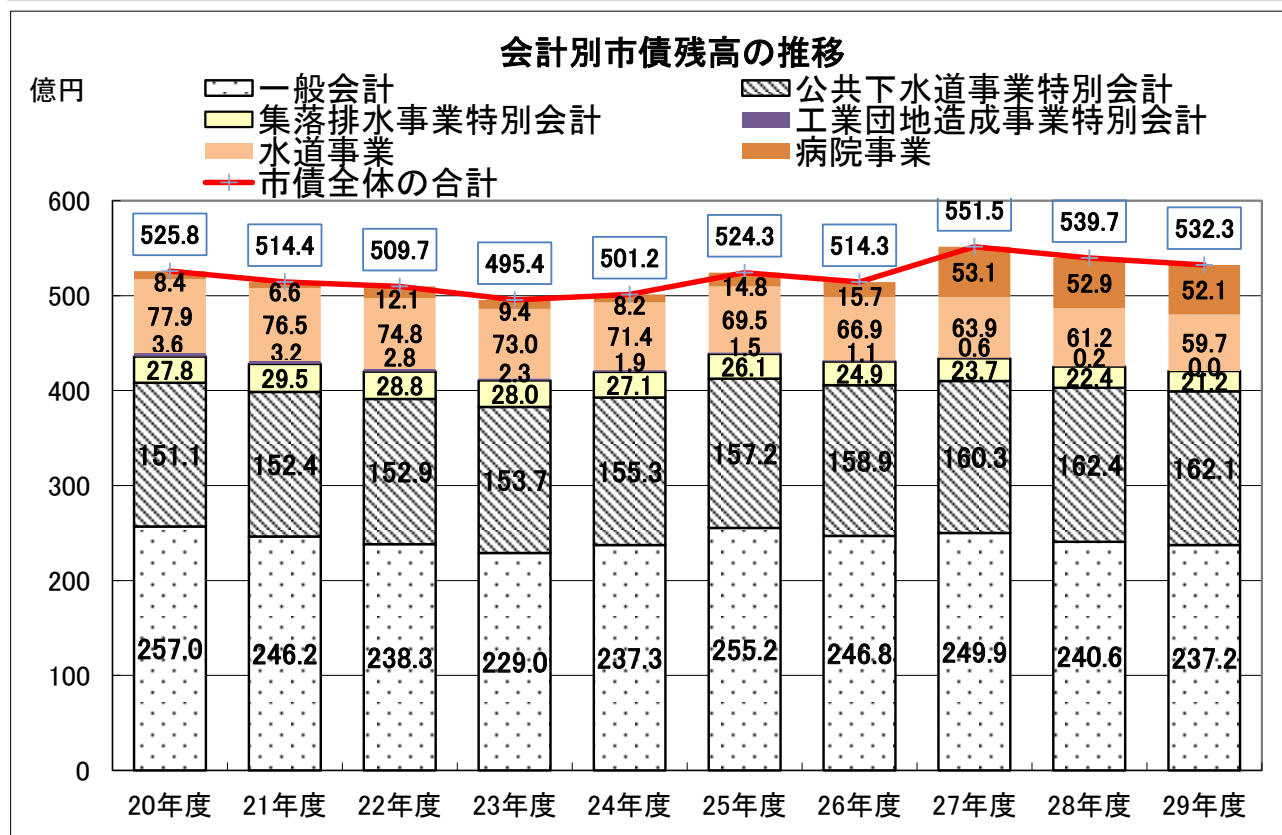
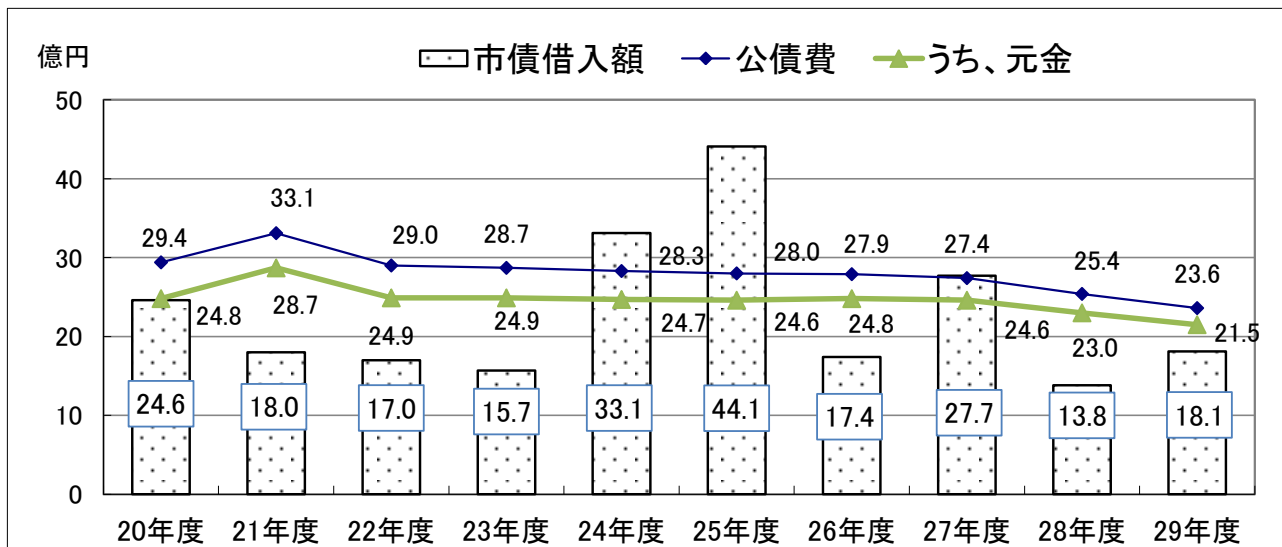
※その他経費

物件費（賃金、需用費、役務費、委託料等）、維持補修費（道路や公共施設の管理に要する経費）、補助費等（各種団体への補助金、一部事務組合負担金等）、積立金、繰出金などの消費的支出をまとめています。

#### 4 一般会計の市債借入額と市債残高

市債については、原則として普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費に充てる財源として計画的な借入れを行っていますが、特に一般会計については学校大規模改修事業などの特定事業の実施により各年度の市債借入額が大きく変動している状況にあります。

会計別市債残高の推移については、おおむね減少傾向にあります。



※一般会計の市債の市民1人当たり残高

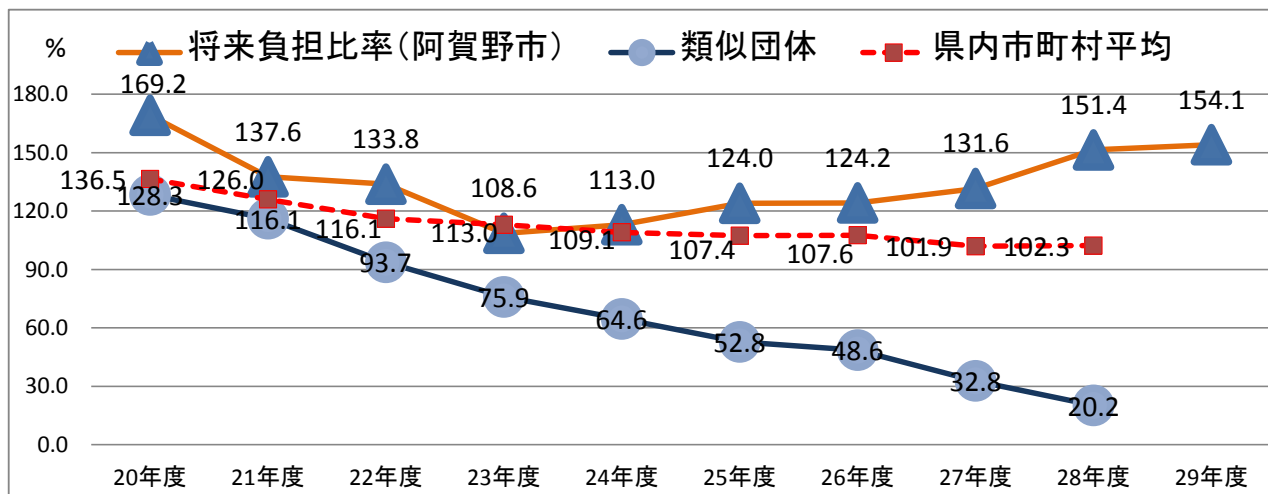
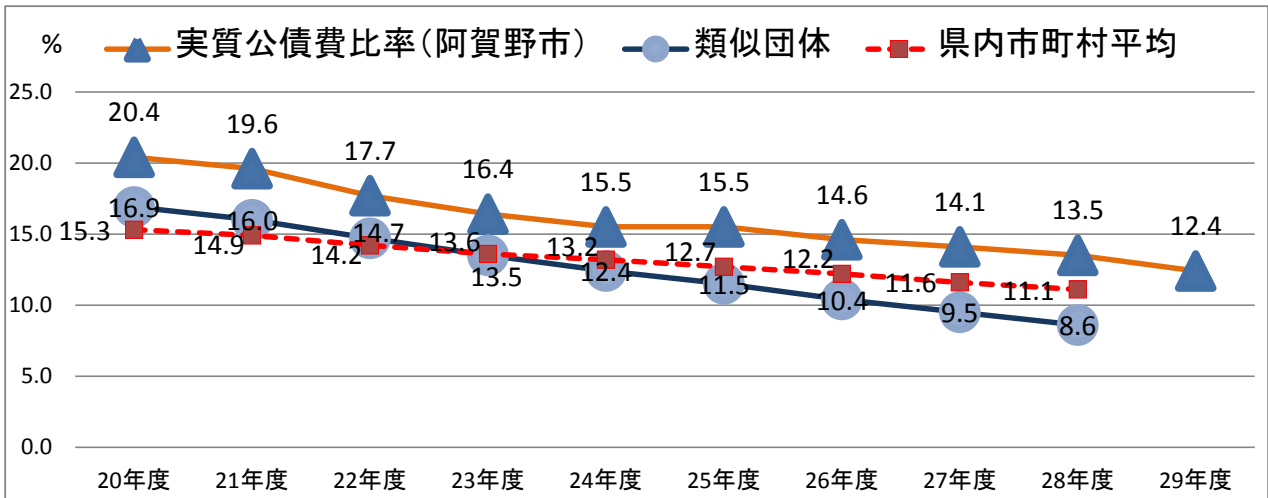
阿賀野市 (平成29年度末) 約55.0万円

(平成28年度末) 約55.1万円

県内20市平均 (平成28年度末) 約65.4万円

## 5 財政健全化判断比率(実質公債費比率・将来負担比率)

いずれの指標についても、国が定める基準はクリアしています。ただし、下水道事業や病院事業などの一部の公債費については実質的に一般会計が補てんしているため、類似団体と比較して実質公債費比率がやや高い水準にあるほか、将来負担比率についても新病院整備事業に伴う市債残高や標準財政規模の減少のため数値が高くなっています。



### ※実質公債費比率

一般会計、特別会計、企業会計、一部事務組合等（以下「一般会計等」という。）の実質的な公債費が、標準財政規模に対して、どれくらいの比率（3か年平均）であるかを示す指標。18%超は起債許可団体、25%超は早期健全化団体、35%超は財政再生団体となります。

### ※将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（公債費や職員退職手当、債務負担行為額など）が、標準財政規模に対して、何年分であるかを示す指標。350%超は早期健全化団体となります。

### ※標準財政規模

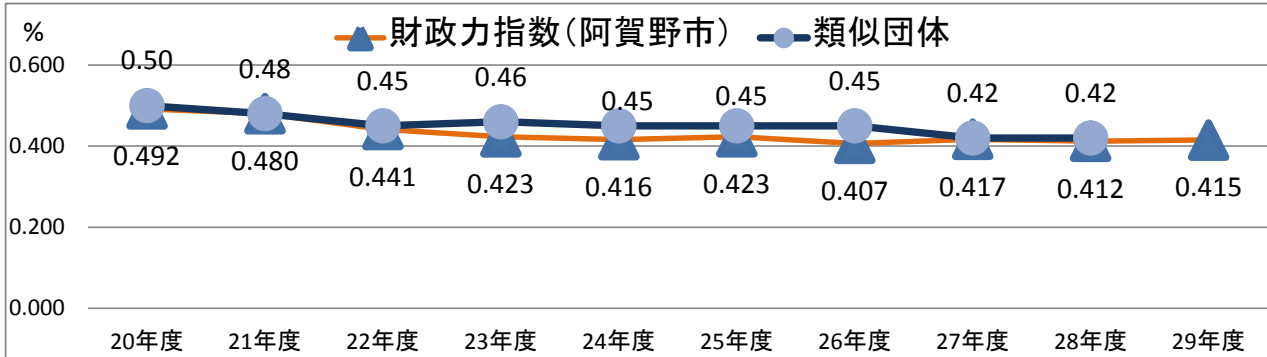
その地方自治体が標準的な状態であるときに、通常収入が見込まれる一般財源の規模を表すもので、当市の平成29年度算定では約129億円となっています。



## 6 財政力指数

阿賀野市では税収が高くないことなどから、財政力指数は類似団体と比較してやや低い水準にあります。

また、人口減少や地価の下落などから市税は伸び悩みの傾向にあるため、財政力指数も市税同様に伸び悩みの傾向にあります。



### ※財政力指数

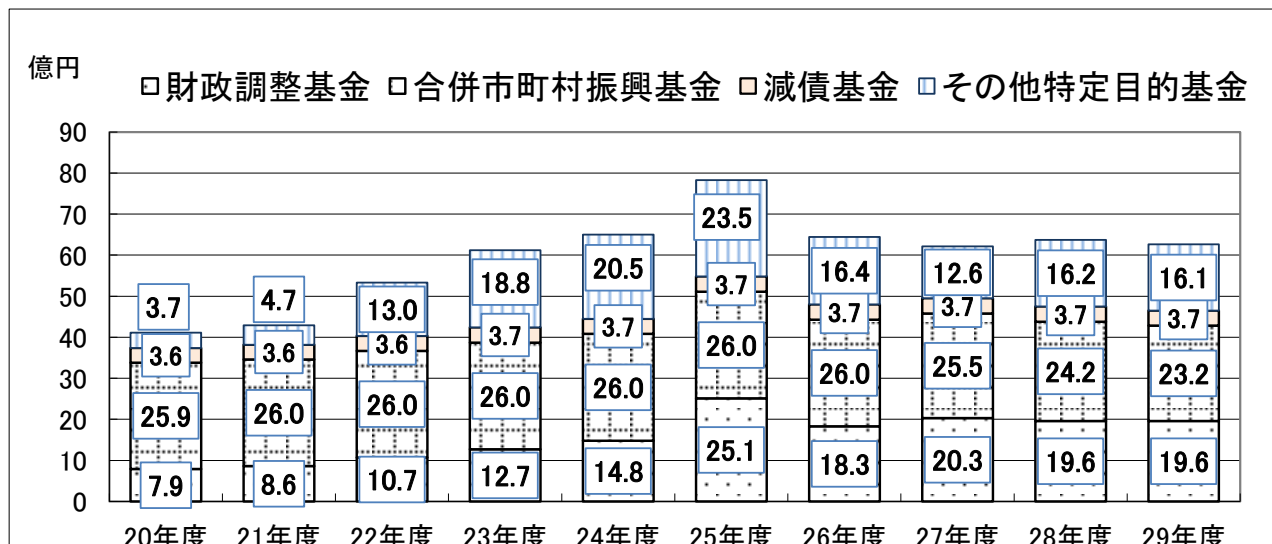
地方自治体の3か年平均の財政力を示す指標で、おおむね税収規模に比例します。

したがって、財政力指数が高いほど自主財源比率が高く、財政力指数が1.0を超えると普通交付税の交付を受けられないこととなります。

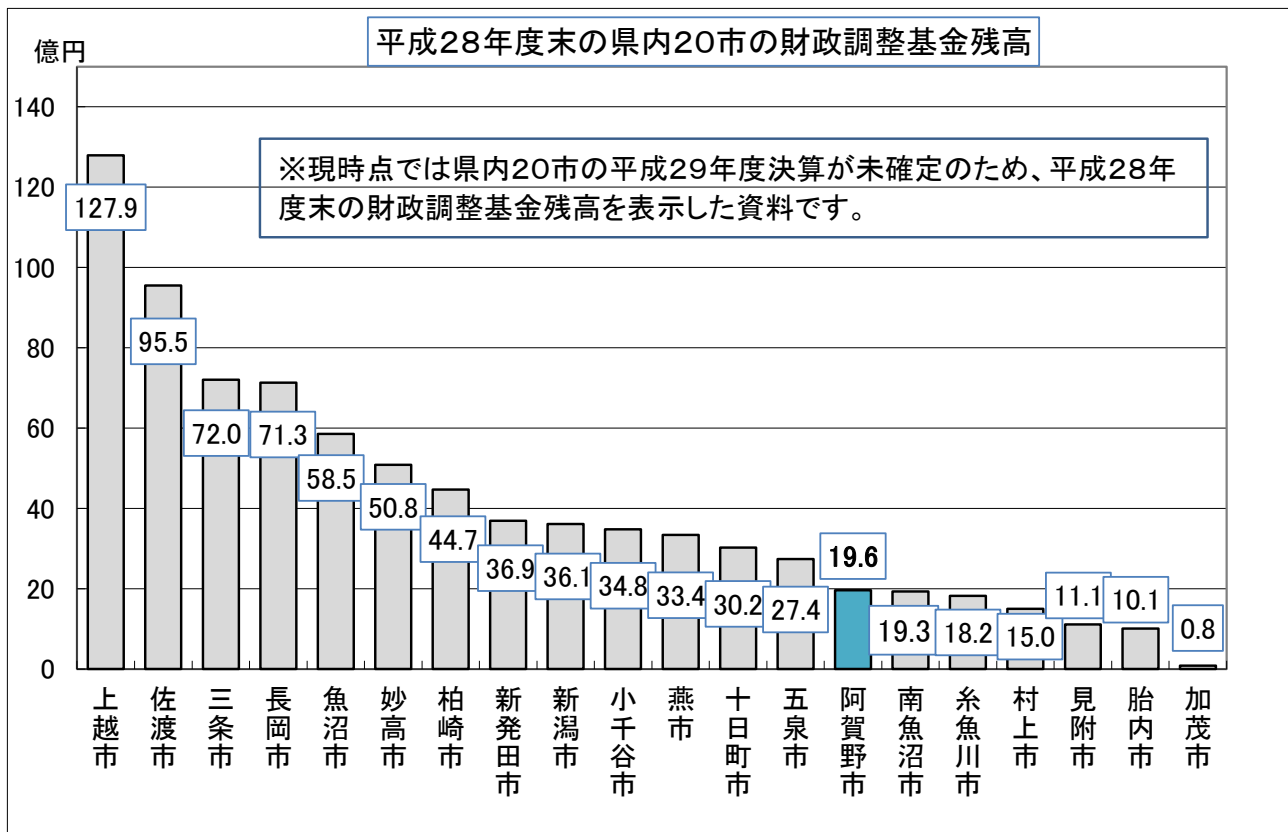
## 7 基金

平成29年度決算は、あがの市民病院での医療情報システムの更新費用に充てるため、あがの市民病院整備基金を取崩したことなどから、平成29年度基金残高は前年比減となりました。

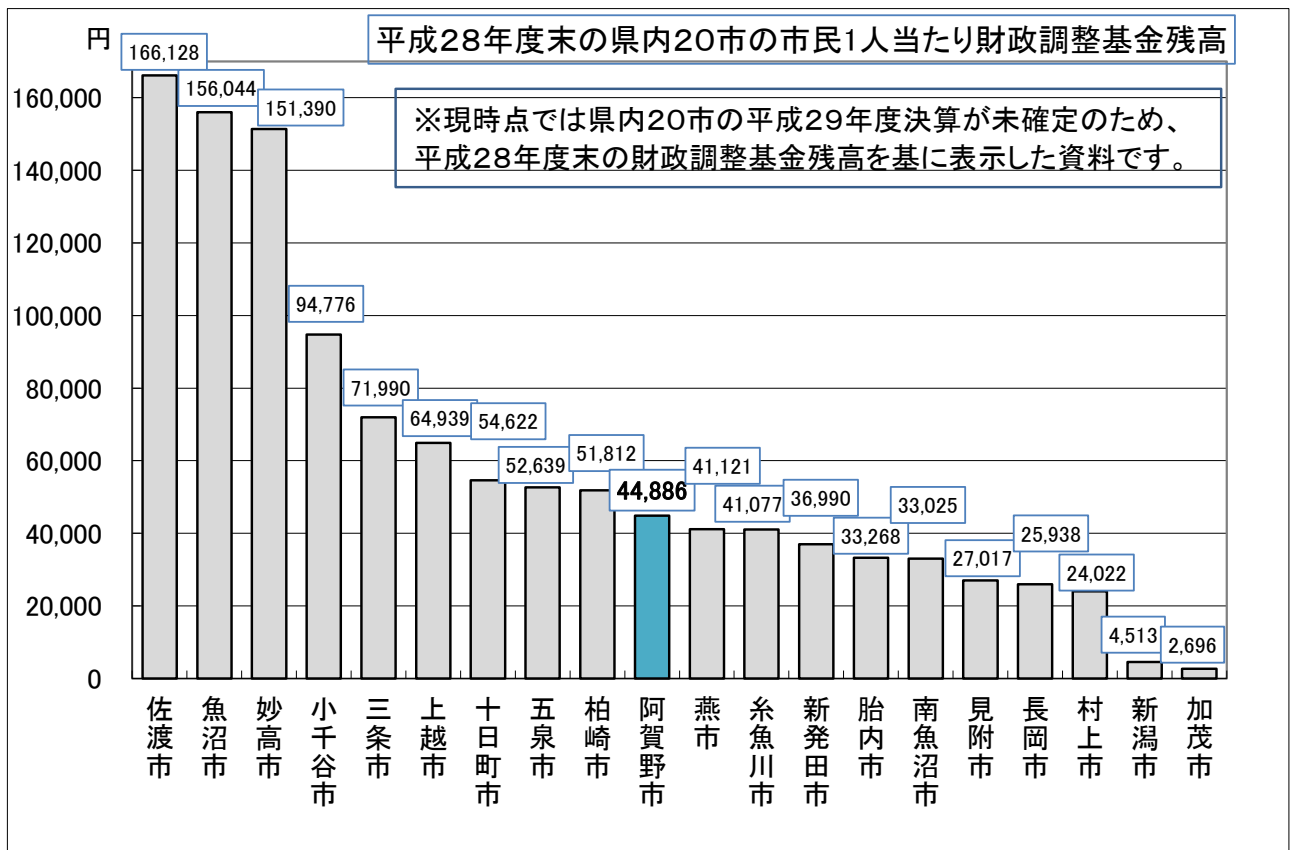
今後については、合併市町村振興基金においては新市建設計画に係る重点的な分野に有効に活用し、財政調整基金については一定の規模を堅持しつつ、弾力的な財政運営を行うため活用してまいります。



◎各年度の基金残高は出納整理期間後の5月末現在の金額で表示しています。



(参考：平成29年度末の阿賀野市の財政調整基金残高は約19.6億円)



(参考：平成29年度末の阿賀野市の市民1人当たり財政調整基金残高45,439円)



★元気で

★明るく

★活力ある

★魅力的なまち



阿賀野市イメージキャラクター  
「ごずっちょ」



## 阿賀野市総務部企画財政課

〒959-2092

新潟県阿賀野市岡山町10-15

TEL 0250-62-2510 (代)

FAX 0250-62-0281

E-mail [city-agano@city.agano.niigata.jp](mailto:city-agano@city.agano.niigata.jp)